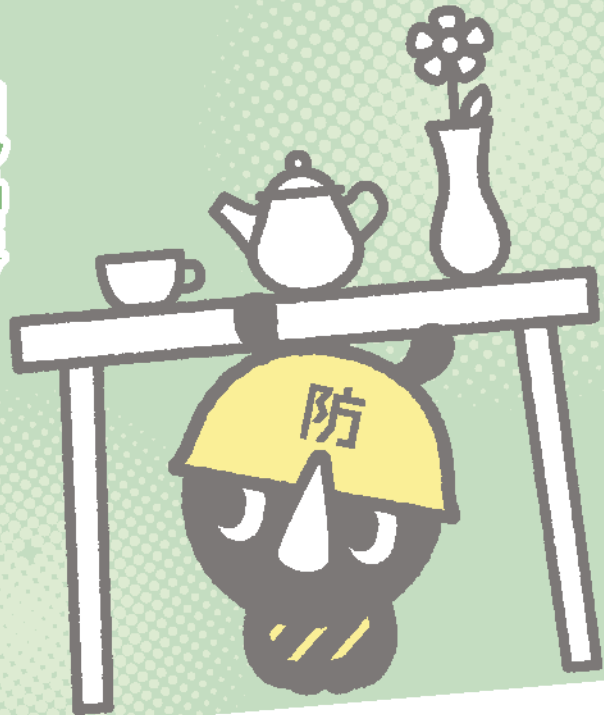


地震



火山噴火



東京防災アクションプラン 進捗レポート 2026

風水害



「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の目次

I 「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」について

- 「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の概要 2
- 「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の見方 3

II 主な具体的取組の進捗状況

- 減災目標達成等に向けた防災対策の推進（2025年度の主な取組） 6
 - テーマⅠ 都市の強靱化 7
 - テーマⅡ 災害対処能力の強化 10
 - その他 複合災害への対応 22
- 「東京防災アクションプラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況
 - 1 地震対策
 - 1. 建物の耐震化、更新等 34
 - 2. 住民による救出活動の展開 37
 - 3. 出火・延焼の抑制 40
 - 4. 安全で迅速な避難の実現 43
 - 5. 各種情報の的確な発信 46

「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の目次

6. 帰宅困難者による混乱防止	49
7. 安全・安心に生活できる環境の向上	52
8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送	55
9. 公助による救出救助活動等の展開	58
10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	61
11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化	65
 2 風水害対策	
1. 風水害への事前の備え	70
2. 風水害時の円滑な避難の実現	73
3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	76
 3 火山噴火対策	
1. 島しょ地域における火山噴火への備え	80
2. 富士山噴火による降灰への備え	82

I

「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」について



「東京防災アクションプラン進捗レポート2026」の概要

■ 東京防災アクションプラン進捗レポート2026の位置付け

東京防災アクションプラン

- ◆ 東京防災アクションプランは、地域防災計画に定める2030年度までの減災目標の達成等に向けた都の防災対策の事業計画として、「2050東京戦略」や「TOKYO強靱化プロジェクト」とも整合を図りながら2025年3月に策定した。

東京防災アクションプラン進捗レポート2026

- ◆ 東京防災アクションプランを踏まえ、各局等の防災関連計画及びこれらの計画に基づく事業について、進捗レポートにより年度ごとに進捗管理を行っている。

■ 東京都震災対策事業計画について

- ・ 都は、東京都震災対策条例に基づき、震災対策事業を取りまとめた「東京都震災対策事業計画」を策定することとされており、「東京防災アクションプラン」と「進捗レポート」の震災対策に係る公助の取組を、条例に基づく「震災対策事業計画」として位置付けている。

■ 東京防災アクションプランの構成

- ・ 地震や風水害、火山噴火について災害シナリオを作成し、「発災時に懸念される事態（リスク）」を明らかにするとともに、リスクに対応するための目指すべき「将来像」（計16項目）を整理し、将来像の実現に向けた自助・共助・公助の取組を掲載している。

東京防災アクションプラン		
火山噴火 対策	風水害 対策	地震対策
進捗レポート		
・全ての取組を一覧で取りまとめ ・工程表で掲げた主な取組の進捗状況を明示 ・新規の取組についても進捗レポートの中で掲載		

想定し得る災害シナリオ	将来像	自助・共助・公助の取組
自宅から避難所への避難 マンションでの在宅避難 帰宅困難者を取り巻く状況 島しょ地域における地震・津波の発生	揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています 「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域防災力が向上しています 災害時においても、燃えない・燃え広がらないまちが形成されています 災害発生時に安全で迅速に避難することができる体制が整っています 発災時に必要な情報を的確かつ迅速に発信できる体制が整っています 発災時に、安心して安全な場所にとどまることができ、スムーズに帰宅することができる環境が整っています 発災時に、避難者が安心して避難生活を送ることができる環境が整っています 発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に不可欠な備蓄や輸送体制が整っています 大規模な災害が発生しても、迅速かつ的確な救出救助活動等が展開できる環境が整っています 物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています 揺れによる津波が発生しても、島しょ地域の孤立による影響が軽減される環境が整っています	建物の耐震化、更新等 住民による救出活動の展開 出火・延焼の抑制 安全で迅速な避難の実現 各種情報の的確な発信 帰宅困難者による混乱防止 安全・安心に生活できる環境の向上 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送 公助による救出救助活動等の展開 迅速な復旧・復興による早期生活再建 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化
都内各地における風水害	風水害による被害を大幅に軽減できる事前対策が整っています 風水害に関する適切な情報提供等により、安全な避難ができる体制が整っています 集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害被害が軽減される環境が整っています	風水害への事前の備え 風水害時の円滑な避難の実現 浸水・土砂災害対策の充実・強化
島しょ地域における火山噴火 富士山噴火による都内への影響	火山噴火が発生しても、迅速な避難等により、人的被害が大幅に軽減される体制が整っています 広範囲の降灰の影響を最小限に抑え、都市活動を維持し都民の生活を守る体制が整っています	島しょ地域における火山噴火への備え 富士山噴火による降灰への備え

「東京防災アクションプラン進捗レポート」の見方

■ 行うべき取組（自助・共助の取組）

■ 行うべき取組（公助の取組）

1. 建物の耐震化、更新等

1 将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています

2 **自助・共助の取組**

自分のできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

傾向

- 耐震化チェックなどの耐震診断等の取組は、近年、6パーセント程度にとどまっている【図1】。
- 家具類の転倒防止を実施している人は、6割程度にとどまっている【図2】。
- 耐震診断や家具類の転倒防止等に興味を持っている人は、2割程度にとどまっている【図3】。

1 住宅の耐震化

圧死を防ぐ耐震化の重要性を知り、戸建て住宅に住んでいる人は耐震診断を受ける耐震化の重要性を知り、戸建て住宅に住んでいる人は耐震診断を受けましょう。

自宅の耐震が不安な人は窓口で相談
各区市町村で、耐震診断や耐震改修に要する費用の一部を助成してくれる場合もありますので、不安な場合は窓口で相談をしましょう。

2 居住空間の安全性の確保

収納は、重い物は「下」、軽い物は「上」を意識して整理整頓。また、いつも寝ている場所に危険はないか確認「使ったらすぐ片付ける」を習慣に、「重い物や割れやすい物は下」「落ちて当たっても痛くない軽い物は上」を意識して整理整頓しましょう。また、寝ている場所に倒れてくる家具がないか、頭に落ちてくるものがないか確認しましょう。

寝室などの居住空間のガラスの飛散に注意
「窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る」、「カーテンを開けて寝る」など、寝室は特にガラス対策を万全にしましょう。

大型家具、家電、照明は転倒等防止対策
家具や家電をL型金具や耐震マット等で固定したり、ポール式器具で天井に突っ張るなど用途に合わせてしっかり固定しましょう。

3 職場での災害対策

職場での災害対策
会社での災害対策も自宅同様重要です。お客様や従業員などがケガをしないように、日頃から廊下や非常用階段に障害となる物を置かないことや家具転倒防止対策を進めましょう。

図1 あなたは、「東京防災」に掲載されている、「今やろう」等についてどのくらい取り組んでいますか

【単位：％】

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
耐震化チェックをしよう	10.5	13.5	6.1	6.2	6.9

図2 「家具類の転倒・落下・移動防止対策」の実施状況

【単位：％】

実施状況	割合
全ての家具類に実施している	30.1
一部の家具類に実施している	6.1
倒れる可能性のある家具類がない又は、家具を置いていない	9.4
実施していない	53.4
無回答	-

図3 地震への備えをするために、どのようなことを知りたいと思いますか

【単位：％】

対策	割合
自宅の耐震診断や耐震補強をどのようにすればよいのか	15.6
家具・家電などの固定や転倒防止の方法	18.4

1. 建物の耐震化、更新等 ①

3 将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています

4 **公助の取組**

1-1 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

2025年度の主な取組

- ① 防災上重要な建物の耐震化
 - 私立学校に対し、耐震化に向けた財政支援や建築士の派遣による簡易診断の働きかけを行った。
 - 都内の医療施設における安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図るため、医療施設の耐震化対策を促進し、計2施設の耐震化を支援した。
- ② 非構造部材の落下防止
 - 東日本大震災により多くの学校等の施設で、天井材、照明器具、外壁などの落下による被害が発生したことから、子供の安全及び災害時の避難所等の機能を確保するため、これらの「非構造部材」の落下防止対策を実施した。
 - 私立学校施設における耐震化を促進するため、校舎等の非構造部材の耐震対策に係る財政支援や耐震化補助事業周知等を実施した。
 - 学校施設における非構造部材の耐震化や災害時における児童生徒等の安全を確保する上で必要な対策を行う市町村に対して財政支援を行う。

2026年度の主な取組予定

- ① 私立学校の耐震化に向けた財政支援等を実施するとともに、医療施設への耐震化対策を支援
- ② 校舎等の非構造部材の耐震対策に係る財政支援や耐震化補助事業の周知等を実施
- ③ 病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店、ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物について、免震工事を推進

1-2 長周期地震動対策、家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します

2025年度の主な取組

- ① 長周期地震動対策
 - 既存の超高層建築物等の所有者等に対して、補強方法等や家具類の転倒等防止対策など、長周期地震動の安全を確保するための啓発を推進した。
- ② 家具類の転倒・落下・移動防止対策（家具転倒対策）
 - 地震災害発生時の被害を軽減させるため、防災訓練など平素からの広報機会に加え、大きな地震発生直後に機を捉えた普及啓発を行い、多くの都民の防災意識を高めることで事前対策の推進を図った。

2026年度の主な取組予定

- ① 長周期地震動に対する安全を確保するための啓発を推進
- ② 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率を向上させるため、あらゆる広報機会を捉えた普及啓発を実施するとともに、同対策ハンドブックを再編し、VRを活用した防災メタバースを導入
- ③ 一般家庭の家具類転倒等防止対策支援事業を行う区市町村に対する財政支援を開始

医療施設の耐震化

主な建築物の耐震化率

建築物	耐震化率
災害拠点病院	97.6% (R6.11)
民間社会福祉施設等	92.8% (R3.3)
公立小中学校	100% (R7.3)
私立学校	97.1% (R6.4)

家具類の転倒・落下・移動防止対策

1 将来像

- 項目ごとの目指すべき将来像を具体的に記載

2 自助・共助の取組

- 防災対策をより身近に感じ、防災行動につながるよう、イラスト等を用いて、都民や地域等の皆様があらかじめ行うべき主な取組等を記載

3 公助の取組

- 都民や地域等の皆様の取組を後押しする取組をはじめ、行政があらかじめ行うべき主な取組を記載

4 2025年度の主な取組

- 2025年度（令和7年度）に取り組んだ主な施策の実施状況を記載

5 2026年度の主な取組予定

- 2026年度（令和8年度）に実施する主な施策の取組予定を記載

※「2025年度の主な取組」及び「2026年度の主な取組予定」は、主な取組を抜粋して記載したものであり、掲載していない事業の終了を意味するものではありません。

II

減災目標の達成等に向けた 防災対策の推進 (2025年度の主な取組)



減災目標の達成等に向けた防災対策の推進（2025年度の主な取組）

- 減災目標の達成等に向け、区市町村や関係機関などの各主体との一層の連携を強化しながら、防災対策を強力に推進

テーマⅠ

都市の強靱化

能登半島地震を踏まえ、不燃化の取組や液状化対策、通信設備の強化など、予防・減災に向けた取組により、安全・安心なまちづくりを推進

テーマⅡ

災害対処能力の強化

地域防災力、多様な視点、防災DX、災害時におけるオペレーションの4つの分野から対策を強化

① 地域防災力

マンション防災や出火防止対策の推進をはじめ、消防団や町会・自治会等の活動を充実・強化し、都民の自助・共助を底上げ

② 多様な視点

被災経験や被災地支援の教訓を生かし、女性や子供のほか、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者の視点に配慮した防災対策を推進

③ 防災DX

デジタル技術やAIなどの最新技術を活用した防災DXの事業を更に推進し、予防→応急→復旧・復興のフェーズごとの防災対策の実効性を一層向上

④ 災害時におけるオペレーション

円滑かつ迅速な災害対応を実現するため、多摩地域における防災拠点の機能強化や、各種防災資機材等を整備

◆木造住宅密集地域等の改善等

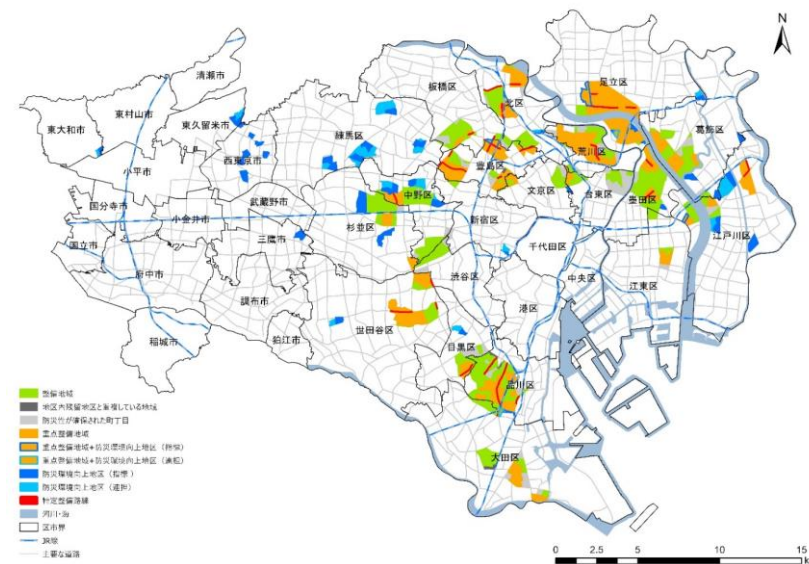
- 都は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、東京都震災対策条例に基づき、延焼遮断帯の形成や木密地域の不燃化などの施策を定める「防災都市づくり推進計画」を平成7年度に策定。以降5回の改定を行い、市街地の防災性の向上に向けた取組を推進
- 令和7年度の計画改定では、不燃化特区制度と特定整備路線の整備の取組を令和12年度まで5年間延長するとともに、令和6年能登半島地震において発生した大規模火災の教訓を踏まえ、整備地域以外の木密地域等のうち、局所的に対策が必要な地区として「防災環境向上地区」を指定

【不燃化特区制度】

- 従来よりも踏み込んだ取組を行う区に対して、老朽木造建築物の建替え、除却への補助や固定資産税等の減免措置を実施するとともに、建築工事費への補助を区に周知等を図りながら支援を拡大し不燃化を促進

【特定整備路線の整備】

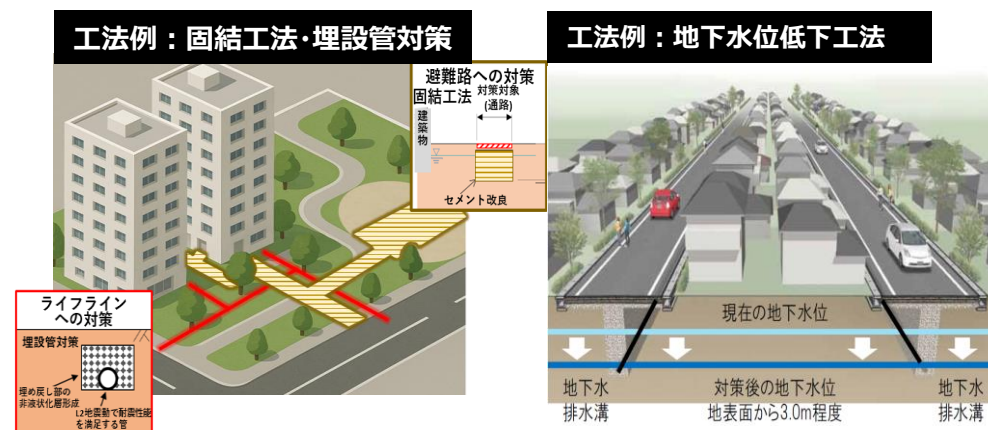
- 木造住宅密集地域（整備地域）において、市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性向上を図る都市計画道路である特定整備路線（28区間・約25km）の整備を進めるため、生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事を一層推進



整備地域・重点整備地域・防災環境向上地区・特定整備路線

◆面的液状化対策の促進

- 首都直下地震等における被害想定では、東部低地帯など、広範囲で液状化の被害が示されており、能登半島地震を踏まえ、まちづくりと併せた面的な液状化対策の促進が重要
- 開発事業等において整備される道路や広場、宅地等を一体的に液状化対策するパイロット事業を実施
(面的液状化対策パイロット事業：令和7～9年度)
- 面的液状化対策の事前対策事例を創出し、得た知見を周知することで、対策の促進に寄与



面的液状化対策のイメージ図

◆防災活動拠点となる公園の整備支援

- 防災機能として必要な、防火水槽やマンホールトイレ、かまどベンチ、防災パーゴラ等の設置を進め、災害時における地域に身近な防災活動の場として整備
- 区市に対し、防災機能を備えた公園（1 ha未満）の整備への支援を実施
※国費の都市防災総合推進事業（地区公共施設等整備（公園））に対して、都費による支援を実施
- 令和7年度は、公園用地の用地取得費を支援



かまどベンチ（イメージ）



①防災パーゴラ



②かまどベンチ



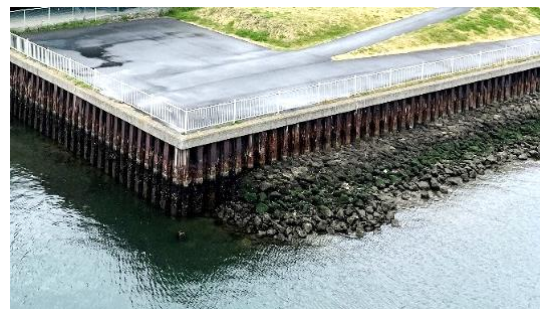
③マンホールトイレ



④防火水槽

◆海上公園等の護岸の改修に合わせた耐震化

- 老朽化している海上公園等の護岸について改修により強靱化（耐震性の強化）
- 強靱化にあわせて水辺空間をグリーン化
- 令和7年度は、「東京港埋立護岸改修・グリーン化計画（令和7年3月策定）」に基づき、3か所の地質調査及び測量を実施



改修前の護岸のイメージ



グリーン化のイメージパース図

◆携帯電話基地局の強靱化支援

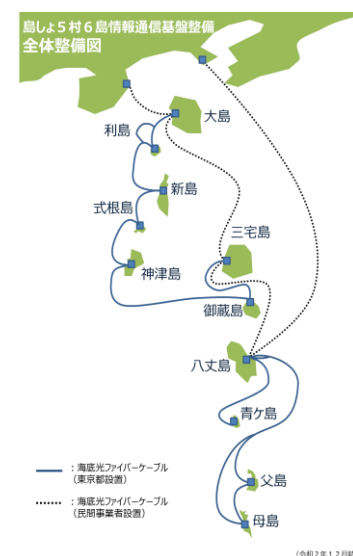
- 令和6年能登半島地震では停電の長期化や土砂崩れなどによる伝送路等の断絶等の影響により、人命救助において特に重要とされる発災後72時間以内に、最大839局の基地局が一時的に停波
- 災害時の初動や応急復旧にはモバイル通信が不可欠であるため、災害時の生命線となる通信の確保に向け、官民で緊密に連携し、基地局の強靱化を推進していくことを本事業の目的とし、令和7年度から通信事業者による基地局強靱化への支援を開始
- 災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対し、財政支援を実施

◆医療対策拠点等における通信設備の強化

- 医療対策拠点等における通信手段の多重化により、災害時における通信手段を確実に確保するため、令和6年能登半島地震での活用実績を踏まえ、令和7年度より災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、医療対策拠点等に衛星通信設備の導入を開始
- 令和7年度は、都庁及び2次医療圏医療対策拠点（12か所）に端末を1台ずつ配備

◆島しょ地域における情報通信基盤の冗長化

- 台風等の影響により、海底ケーブルを用いた既存の通信回線に障害が発生した場合は、島民生活に多大な影響が及ぶ
- 島しょ地域において、災害時にも島民が利用できる通信手段として衛星を活用した情報通信の多重化を推進
- 町村職員が円滑に衛星通信設備を利用できるよう、講習会を実施するとともに、利用マニュアルの作成やWeb会議によるアフターサポートを提供
- 令和7年度は、海底ケーブルの断線リスクに備え、衛星通信を活用したWi-Fiスポットを各島2か所ずつ整備し、有事の際は避難所の通信手段として活用できるようにするとともに、島民が日常的にも利用できる公共施設などでWi-Fiサービスを提供

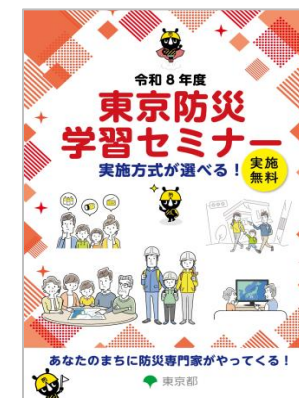


島しょ地域の海底ケーブル整備図

◆マンション防災の推進

① マンション防災に関する普及啓発

- ・町会・自治会・マンション管理組合等を対象に東京防災学習セミナー、防災ウーマンセミナー、防災コーディネーター研修等の各種セミナーを実施し、地域防災の担い手を育成
- ・マンション防災への関心を高めるため、防災イベントや地域でのセミナーなど様々な場面で活用できるよう、複数種類の普及啓発映像を制作



セミナーリーフレット

② 「町会・マンション みんなで防災訓練」の実施

- ・町会とマンション等のつながりを構築・強化するため、町会とマンションの合同防災訓練を支援
- ・これまで実施した好事例をまとめた事例集を活用して広報を強化するとともに、訓練で使用する資機材について町会・自治会に対し購入費用（上限20万円）を補助するほか、参加者に東京ポイント500ポイントを付与するなど、町会とマンションのつながりづくりを推進



広報ポスター

③ 災害時でも生活を継続しやすい「東京とどまるマンション」の取組強化

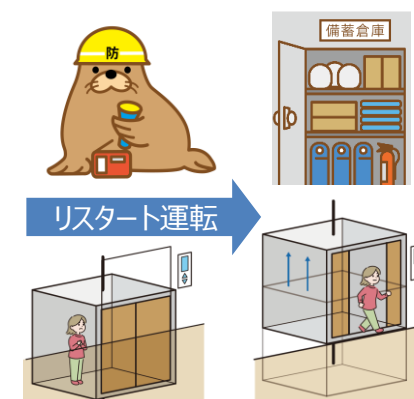
- ・災害時に備えて防災マニュアルに基づく防災訓練・備蓄や、エレベーターや給水ポンプ等の非常用電源の確保などに取り組む分譲・賃貸マンションを「東京とどまるマンション」として登録・公開し、普及啓発を促進。令和8年3月末時点で951件（325件増）、約13.0万戸（約3.3万戸増）登録・公開し、普及を促進
- ・防災備蓄資器材やエレベーター・給水ポンプの非常用電源（蓄電池・発電機）への補助等の実施
- ・マンションでの在宅避難環境の整備を促進するため、補助対象の拡充

【補助事例】

- ・防災備蓄資器材補助
- ・非常用電源補助
- ・浸水対策補助
- ・既存給排水管点検専門家派遣

【補助拡充事例】

- ・エレベーター閉じ込め防止対策
- ・マンホールトイレの整備
- ・太陽光発電設備、V2X（給電設備）の設置
- ・備蓄倉庫の設計費



在宅避難環境の整備に向けた補助イメージ（エレベーターの閉じ込め防止対策）

◆消防団活動の充実・強化

- 特別区消防団において、災害や訓練等に出場した場合に支給する費用弁償を、社会情勢等を考慮し引き上げを実施
- 災害活動力の更なる強化に向け、新型の防火服を整備するなど装備資機材の充実及び機能向上を実施
- 東京消防団 e-ラーニングシステムのコンテンツ内容を充実することにより、消防団員の知識・技術を一層向上させ、消防団の災害対応力を強化
- 最先端の技術や資器材を保有する消防救助機動部隊（ハイパーレスキュー）等の視察を実施し、消防団員の意識向上・活動力を強化



ハイパーレスキューの視察



VR防災体験車（SVR）

◆VR防災体験車（SVR）の整備

- 現行のVR防災体験車は、都民の興味・関心を惹きつけ、多数の防災訓練への参加を誘引
- 車体大きいことによる狭あい地域や木密地域等への対応が困難
- こうした状況を踏まえ、新たにコンパクトな車両の導入により、これらの地域やマンション等においても活用し、都民の防災行動力を向上
- 防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上に向け、小型化したVR防災体験車（SVR）を整備



VR防災体験

◆出火防止対策の推進

- ・区市町村等と連携したグラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置支援や出火防止対策に関する普及啓発を実施
- ・区市町村等と連携して、出火防止や初期消火の重要性について、広報紙への掲載やイベントの機会などを通じて普及啓発を実施



普及啓発リーフレット



区市町村等と連携して普及啓発

◆町会・自治会における備蓄環境の整備

- ・町会・自治会が地域において行う備蓄の環境整備を広域で後押しし、災害時に共助の力が発揮できるよう、町会・自治会による防災備蓄倉庫の設置及び修繕等にかかる経費について補助を実施
- ・地域としての備蓄環境整備を進め、行政や家庭での備蓄を補完



防災備蓄倉庫のイメージ

◆商店街における防災力の向上

- ・大規模災害が発生した際に備え、都内の商店街が防災用の備品や消耗品などを購入する際の経費を補助



補助対象の事例（保存用飲食料、消火器、防災セット等）

◆女性の視点を踏まえた被災地派遣体制の整備

✓女性の視点

- 女性ニーズへのきめ細かい対応や防災人材育成の視点を踏まえ、被災地へ派遣する女性職員を一定割合確保
- 被災地への職員派遣にあたって、現地の業務内容や受入体制等を勘案しながら、可能な範囲で女性職員を含めた編成となるよう調整
- 円滑な活動に向けた支援等を実施するため、季節を問わず着用可能なビブス等の備品等を整備
- 整備したビブス等の備品については、被災地派遣時に速やかに活用できるよう、適切な管理及び運用を行い、即応可能な状態を維持



整備したビブス

◆機能拡充した東京都防災アプリによる普及啓発等

✓子供・高齢者・外国人の視点

- モード選択に平仮名を多用した「キッズモード」、災害情報を分かりやすく表示した「シニアモード」、言語に英語、中国語、韓国語に加え、「やさしい日本語」を搭載し、多言語化を推進
- アプリの普及啓発を図るとともに、災害への備えや発災時に有効な情報発信等を実施
- ダウンロード数の増加に向けて、総合防災訓練の機会を活用した普及促進等を実施
- 若者世代への訴求を図るため、教育庁と連携し、都内小学生を対象とした防災アプリ活用イベントを実施



東京都防災アプリ

✓女性・子供・高齢者・障害者・外国人の視点

◆在宅避難を含む避難所運営業務の体制構築支援

- 避難者がどのような場所で避難生活を送る場合であっても、必要な支援を適切に受けられるよう、「東京都避難者生活支援指針」を策定
- 避難所運営等に係るセミナー・コンサルティング事業の実施



セミナー・コンサルティングのチラシ



セミナーの様子

✓女性・子供・高齢者・障害者の視点

◆福祉避難所・福祉避難スペースの整備促進 福祉

- 区市町村における福祉避難所・福祉避難スペースの確保状況や、関係機関との連携体制、訓練の実施状況等の整備実態を把握するための調査を実施
- 調査を通じて収集した好事例を取りまとめた「福祉避難所等整備促進に向けた取組事例集」を作成し、区市町村へ展開することで、各地域における福祉避難所等を整備促進
- 区市町村が新たな福祉避難所・福祉避難スペースの整備や既存施設における受入人数の拡大に取り組む場合に、必要となる物資・器材の購入や施設整備、訓練等の実施に係る経費を補助しており、令和7年度は8区市に対し補助金を交付



福祉避難所等整備促進に向けた取組事例

✓女性・子供・高齢者・障害者の視点

◆避難者生活支援等に関する区市町村支援

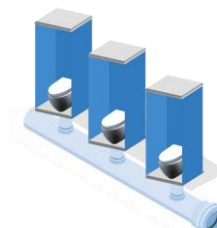
- 避難時の生活環境の改善に向け、避難所設備の充実を促進するため、簡易ベッドや屋内型仕切り・テント、災害用温水シャワーの整備等、雑魚寝の解消、入浴環境の確保に取り組む区市町村を支援
- 災害時のトイレ環境の確保に向け、携帯トイレやマンホールトイレ、トイレカー、自己処理型トイレ等、発災時の各フェーズに応じた様々な災害用トイレの確保や衛生的なトイレ環境の整備等に取り組む区市町村を支援



トイレカー・トイレトレーラー



自己処理型トイレ



マンホールトイレ

✓高齢者・障害者の視点

◆災害時における在宅医療提供体制の強化

- 在宅医療に関わる医療関係者等に対し、機関型BCPの策定方法など災害対応力強化に向けたリアルタイムオンライン講義（Zoom）を実施（令和8年2月）
- 葛飾区及び国分寺市をモデル自治体に選定し、地域BCPの策定に向けた体制整備の推進

✓ 外国人の視点

◆外国人に対する情報提供体制等の充実・強化

- ・「外国人のための防災体験ツアー」を都内の防災館にて実施
- ・都内に暮らす外国人に向けて、災害に備えることの大切さを体験によって実感してもらい、自助、共助の意識を高められるよう、防災館インストラクターの説明を通訳付きでより深く理解できる機会を提供
- ・英語、中国語、ベトナム語等8か国語に対応し、VR防災訓練（風水害）をはじめ、地震体験、消火体験、心肺蘇生法の体験を実施
- ・東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）において、地震・台風・ハザードマップなど日本でよく起きる災害とその対応等についての多言語解説記事（10言語対応）や、地震、風水害への対応をアニメを用いてわかりやすく解説する多言語動画（10言語対応）などを掲載し、防災情報の充実・積極的な情報提供を実施
- ・災害時の通訳・翻訳に当たる語学ボランティアの能力や知識を高めるための研修を4回（多文化防災基礎研修、通訳・翻訳研修、避難所対応実践研修、事例研究（公開講座））実施
- ・区市町村担当者向け、東京都防災（語学）ボランティア向けにそれぞれシステム運用訓練を実施し、災害時を想定し、システムを使用して自治体の要請とボランティアの能力がマッチングするまでの過程を体験させる訓練を実施



防災体験ツアー

✓ 外国人の視点

◆在京大使館等との防災に関する連携の強化

- ・在京大使館等に対する防災連絡会を実施し、都の防災施設視察、施策説明及び通信訓練を通じ、都の防災施策に対する理解を促進するとともに、相互の情報連絡体制を強化
- ・第1回防災施策説明会、通信訓練、都防災関連施設視察（本所防災館）、第2回防災施策説明会（外務省と共同実施）



第1回防災施策説明会（AED講習）



第2回防災施策説明会
（総務局総合防災部プレゼン）



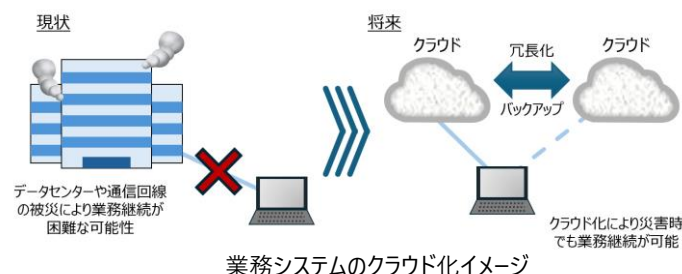
都防災関連施設視察
（本所防災館）の様子



都防災関連施設視察
（消火体験・煙体験）の様子

◆災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備

- ・災害時における、業務継続に必要な情報システムや情報資産の適切な保全として、ICT-BCPに係る都庁統一基準及び評価基準に基づき、各局が順次ICT-BCPを策定
- ・業務システムのクラウド転換に必要なデジタル基盤（クラウドインフラ）の構築を実施するとともに、各局等業務システムを順次クラウド転換



◆不燃化ポータルサイトによる普及啓発

- ・アクセス解析機能の導入により、Webサイトにアクセスしたユーザーデータを分析
- ・GIS機能やマルチデバイス機能により、ユーザーが調べたい情報に対して容易かつ快適にアクセス
- ・ユーザーデータ分析の状況や防災都市づくり推進計画の改定を踏まえ、デジタルブックを作成する等、Webサイトを充実



不燃化ポータルサイトによる地図検索

◆デジタルツインを活用した水害シミュレーション

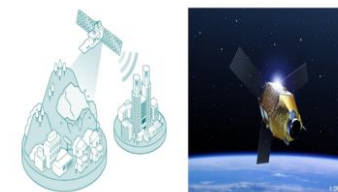
- ・東京の地形や建物を忠実に再現したサイバー空間上に、過去の降雨データに基づく浸水状況等を時系列で確認できる仕組みを構築
- ・都や区市町村の訓練で活用することで災害対応力を強化
- ・令和7年度に実施した都の風水害図上訓練で活用



水害シミュレーションのイメージ

◆衛星データ等を活用した不適正盛土の監視

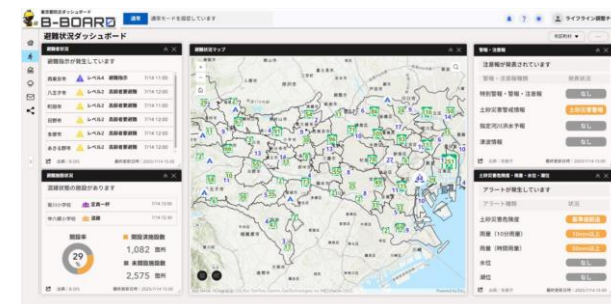
- ・人工衛星による観測データ等の活用により、地形の改変が行われた箇所を抽出し、広範囲において不適正盛土を効率的に把握し、盛土による災害を防止する。
- ・令和6年度に光学衛星による不適正盛土の監視を開始して以来、盛土可能性箇所の判読・抽出を行っており、抽出された盛土可能性箇所については、盛土規制法や開発許可等の許認可情報や各種区域のデータを用いて絞込みを実施
- ・こうした絞込みの作業については、更に効率的な現地調査の実施を目指して、現場担当者からのフィードバックを活かしながら改善への取組を実施



衛星データ等を活用した不適正盛土の検知イメージ

◆東京都災害情報システム（DIS）の再構築

- 東京都災害情報システム（DIS）は、災害時に都が被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するための最重要システム
- 以下を盛り込んだ形で次期DISの設計を完了
 - ✓ 初見でも使いやすいインタフェースを具備するシステムとすること
 - ✓ 現行DISについて、キャパシティ不足、情報量増加に伴う業務の肥大化、情報の分散管理による災害対策活動の効率低下等の課題の顕在化について、クラウドサービスの活用により必要十分なキャパシティを確保できるシステムとすること
 - ✓ 他組織が所管するシステムとの連携等も視野に入れ、情報を一元管理するためのデータプラットフォームを整備すること、視認性に優れた形で情報を提供し分析業務の効率化を推進するためのダッシュボードを整備すること



次期DISのイメージ

◆帰宅困難者対策オペレーションシステムの開発・活用

- 発災時の都内の混雑状況等や一時滞在施設の開設・運営状況等をリアルタイムに把握
- 帰宅困難者は、発災時に開設中の一時滞在施設の場所・経路の検索や事前入館手続きが可能
- 令和6年度に予定していた機能の実装が完了し、運用を開始
- 災害時のオペレーションを盤石なものとするため、自治体や一時滞在施設向けにシステムの操作説明会や施設運営シナリオに沿ってシステム操作を行う習熟訓練を実施
- 多言語化などの機能改良を行うとともに、都内の混雑状況や災害発生状況の把握などの機能を実際の災害や訓練で活用

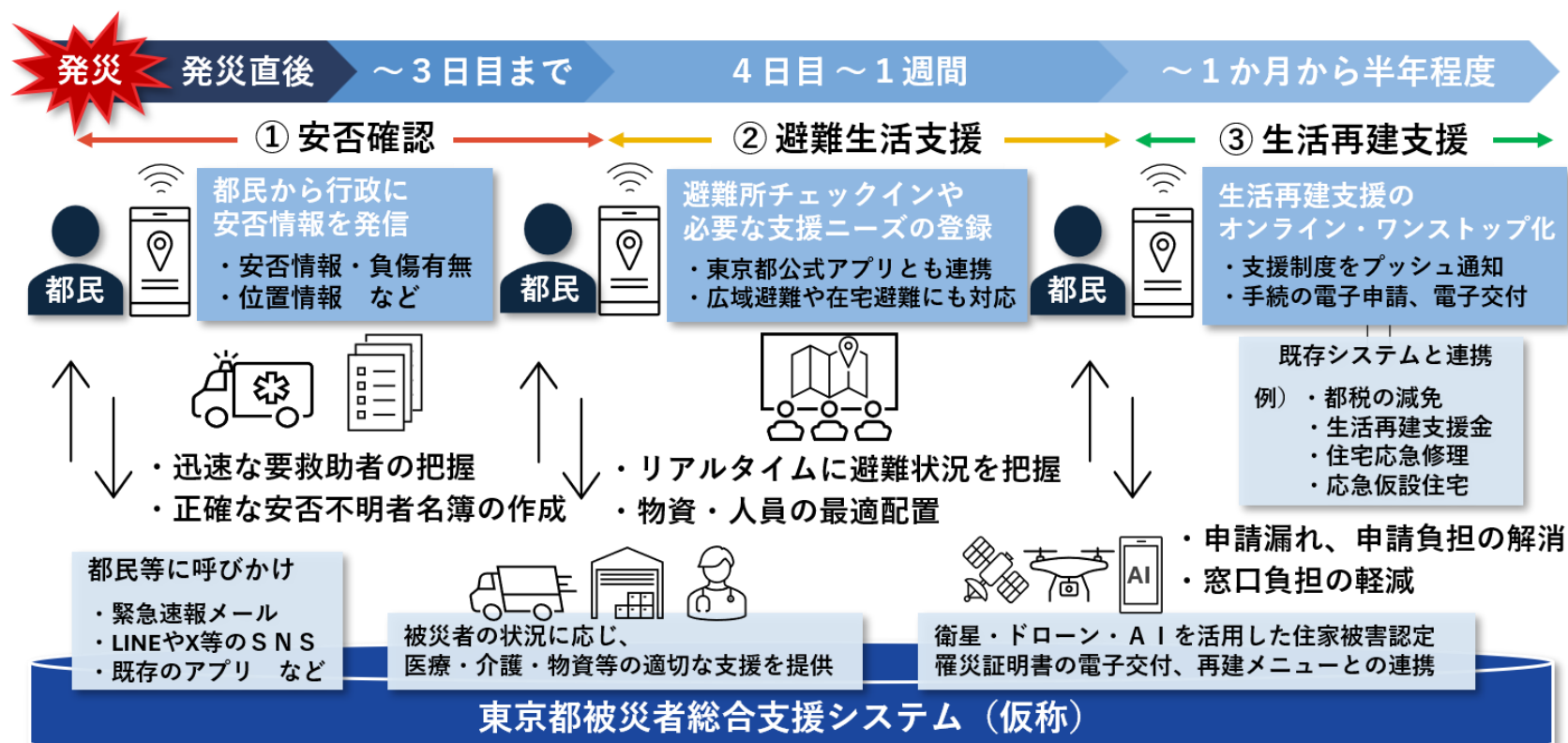


「キタコン DX」日本語パンフレット

◆被災者総合支援システム（仮称）の構築

- 令和6年能登半島地震においては、被災者の所在や必要な支援の把握に困難を要した。この教訓を踏まえ、東京都では、発災直後の安否確認から応急・復旧、さらに復興期に至るまで、被災者情報を一元的に管理し、支援の迅速化及び効率化を図るシステムの構築に向けた取組を実施
- 令和7年度は、都内区市町村に対するアンケート及びヒアリング、技術動向調査、有識者からの意見聴取並びに庁内検討を行い、課題の整理及び方向性の検討を実施

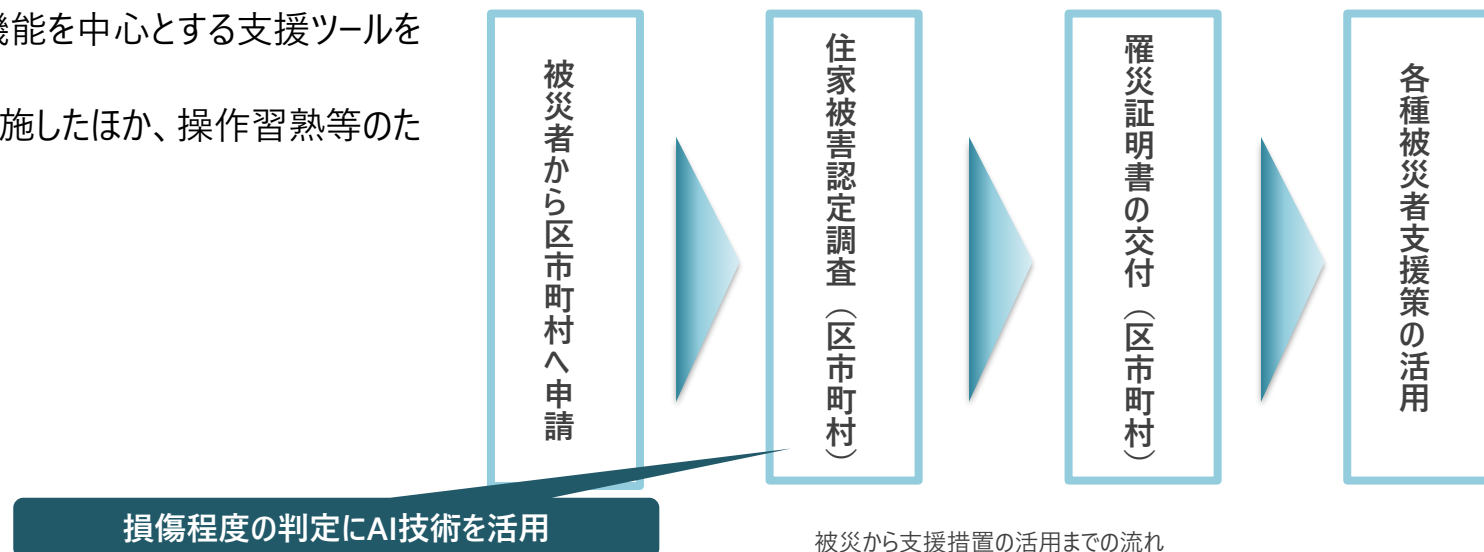
システム構成イメージ



✓ 安否確認も含めた導入は全国初の試み ✓ 在宅避難者等の状況把握に有効 ✓ 旅行者等の流入者も把握可能

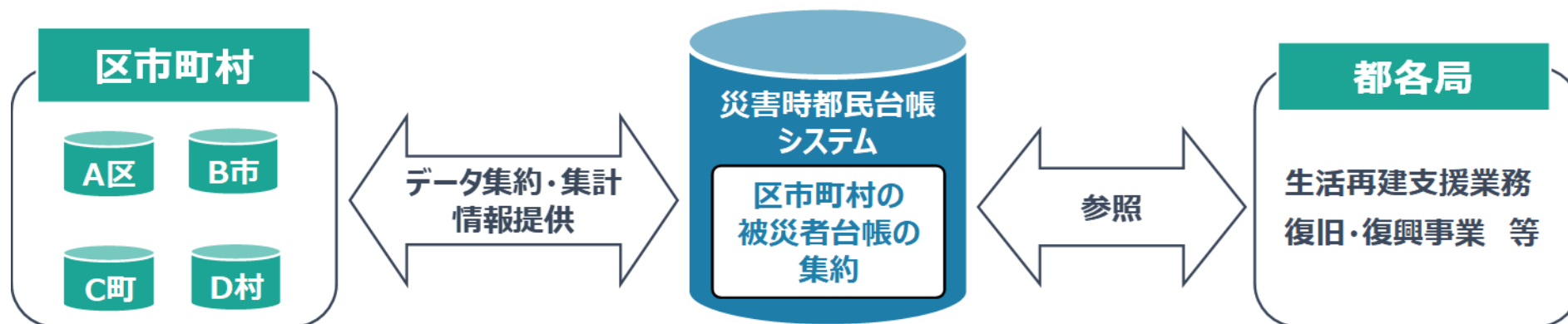
◆住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化

- AI技術により損傷程度判定を行う機能を中心とする支援ツールを開発し、罹災証明書交付を迅速化
- ツールの精度向上等に係る改良を実施したほか、操作習熟等のため区市町村職員向けの研修を実施



◆災害時都民台帳システムの構築

- 区市町村が保有する被災者情報の集約・集計をシステム化し、都各局が実施する生活再建支援業務等を効率化・迅速化
- システムの利便性向上に係る機能拡充を実施した他、操作習熟等のため区市町村職員向けの研修を実施

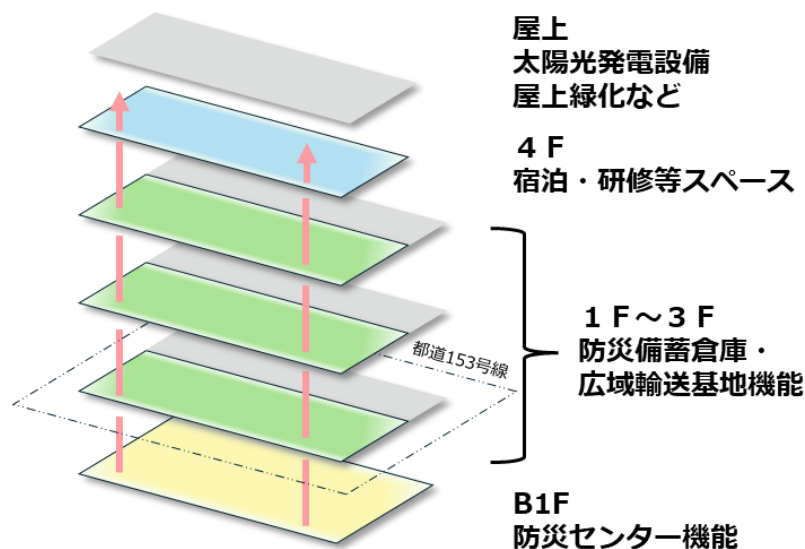


災害時都民台帳システムのイメージ

◆多摩地域の防災拠点の機能強化

- ・大規模地震や風水害など自然災害リスクの増大や社会環境の変化等を踏まえ、都全体の災害対応力を高めるため、多摩地域の防災拠点である立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、倉庫の敷地内における両施設の一体的な整備により機能強化を図ることを示した「多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想」を令和6年11月に策定
 - ・令和8年1月、基本構想に基づき、具体的な機能や施設キャパシティ等について基本計画として整理
 - ・令和8～10年度に基本設計・実施設計を実施。現時点で令和15年度中の竣工を予定
- ※防災センター機能が移転された後の現立川地域防災センターについては、必要な整備等を行い、都民向け普及啓発体験施設、サテライトオフィス、各局の災害時活動スペースなど、多様な活用を検討

フロアゾーニング



施設整備イメージ



◆消火用ドローンの研究開発

- 都内には、道路の狭あい箇所における中高層建築物が多数存在し、火災発生時の初期対応が困難
- 都内の地域特性に応じた新たな機体の導入に向けて研究開発を推進し、火災における対応力を一層向上
- 放水型と消火薬弾を発射する投てき型の2つの試作機を民間企業と共同研究開発



放水型ドローン（左）と投てき型ドローン（右）

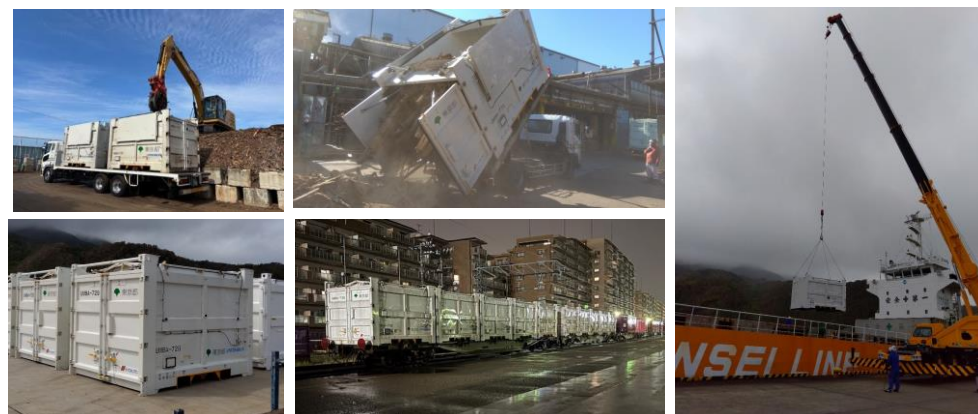
◆大規模災害対策資機材の整備等

- 能登半島地震の教訓等を踏まえ、災害用給電給水車の整備など最新の資機材等の導入により、災害発生時の対策を強化
- 雨天時や氷点下の厳寒期、さらには富士山噴火に伴う降灰下といった過酷な環境下でも活動継続を可能にする防寒機能、密閉性を備えた災害救助服用防寒機能付き雨衣を1,400着配備
- 普通車での走行が困難な場所へ救助隊員や各種資機材を速やかに搬送することができ、富士山の噴火に伴う降灰下においても走破性が期待できる軽四輪駆動車にオフロードタイヤを装着した災害用高度先行車を5台配備



◆災害廃棄物の広域処理支援

- 新たに製造した鉄道用コンテナを使用して、令和6年能登半島地震により発生した災害廃棄物の広域処理支援を実施し、広域支援終了後は、島しょ部での災害時において船舶輸送に対応できるようコンテナを改造
- 令和7年10月に発生した台風22号、23号により、八丈町では、1万7千トンもの災害廃棄物が発生した。島の復旧・復興をいち早く進めるため、このうち8千トンの災害廃棄物について、令和8年1月28日から令和10年3月末までの島外搬出を実施



災害廃棄物の広域処理支援

◆発災時における都指定給油所の機能維持

- 都はこれまで、災害時に備えるため、指定給油所に非常用発電機の整備を実施
- 発災時に不具合が生じないように、非常用発電設備に係る点検等の費用の補助を実施
- 指定給油所の連絡体制、給油準備手順、給油実施手順等について、研修、訓練等を行うことにより、災害時における燃料供給オペレーションを強化

- 近年発生した災害事象等も踏まえ、大規模地震発生後の大規模風水害の発生及び感染症まん延下における自然災害の発生などの対策を推進

◆【事例①】感染症＋大規模災害（地震・風水害）

- ・ 住民が多く集まる避難所等において、生活環境の充実強化やトイレの確保等、集団感染による感染拡大を防止

■ 災害時トイレの確保

- 東京の特性である避難所避難者以外（在宅避難者や帰省者等）を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄
- 災害時における避難生活の質を高めるため、区市町村における災害時のトイレ確保・管理計画（ひな形）や、必要数計算シート、アセスメントシートを東京都防災ホームページ上に掲示するとともに、区市町村の防災担当者向けにオンライン説明会を実施し、区市町村の計画策定を支援
- 避難者生活支援・災害時トイレ確保等区市町村支援を整備し、避難所の環境整備や、災害時に有効活用できるトイレの確保等について、区市町村に対する支援を実施



携帯トイレ

■ 感染症対策を踏まえた避難所の管理運営

- 避難者がどのような場所で避難生活を送る場合であっても、必要な支援を適切に受けられるよう、避難所における感染症対策も示した「東京都避難者生活支援指針」を策定
- 指針に基づく避難所の管理運営を支援
- 避難所運営等に係るセミナー・コンサルティング事業の実施



東京都避難者生活支援指針

◆【事例②】大規模地震→大規模風水害

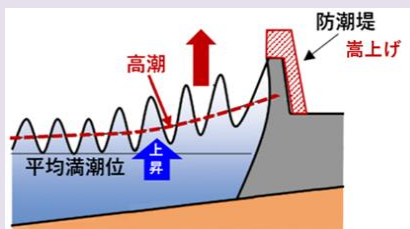
- 大規模地震により堤防等が損傷した箇所から浸水が拡大し、避難所や自宅に留まらないおそれ
- 高台まちづくりの推進や海岸保全施設の機能強化といったハード整備とともに、発生する被害の予測・把握を迅速化した上で、被害の状況に応じて広域的な避難の検討も行いながら、適切な避難先やルート情報について情報発信することで、安全な避難先に的確に誘導

■ 避難先となり命の安全を守る高台まちづくりの推進

- 国や地元区と連携し、公園など公共施設等の高台化や高規格堤防の整備を促進
- 緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援
- 令和7年度には、モデル地区である板橋区新河岸地区において、国や都の補助を活用し、避難路の整備を完了

■ 海岸保全施設の気候変動対策

- 「東京港海岸保全施設整備計画」に基づき、海面上昇により2030年代までに高さが不足する防潮堤約24kmについて、そのうち約12kmの嵩上げの設計等に着手



防潮堤嵩上げのイメージ



防潮堤嵩上げ位置図

■ 東京都災害情報システム（DIS）の機能強化

- 情報を一元管理するためのデータプラットフォームを整備すること、視認性に優れた形で情報を提供し分析業務の効率化を推進するためのダッシュボードを整備すること等を盛り込んだ形で、次期DISの設計を完了

■ 災害状況に応じた適切な情報発信

- 避難先候補施設における被害状況等の早期把握により、安全な避難先を選定し、適切な避難情報を発信 等

「東京防災アクションプラン」に掲げた 主な具体的取組の進捗状況



災害ごとのアクションプラン一覧

1 地震対策

- 01 建物の耐震化、更新等
- 02 住民による救出活動の展開
- 03 出火・延焼の抑制
- 04 安全で迅速な避難の実現
- 05 各種情報の的確な発信
- 06 帰宅困難者による混乱防止
- 07 安全・安心に生活できる環境の向上
- 08 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送
- 09 公助による救出救助活動等の展開
- 10 迅速な復旧・復興による早期生活再建
- 11 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化

2 風水害対策

- 12 風水害への事前の備え
- 13 風水害時の円滑な避難の実現
- 14 浸水・土砂災害対策の充実・強化

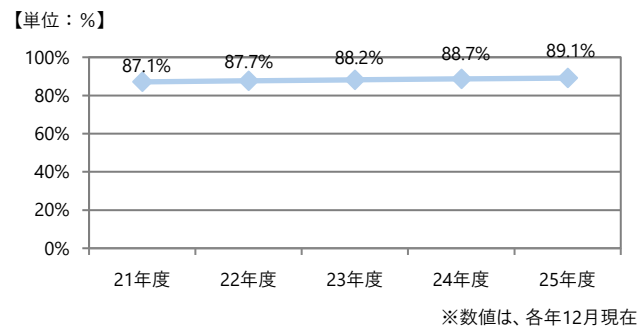
3 火山噴火対策

- 15 島しょ地域における火山噴火及び富士山等大規模降灰対策
- 16 富士山噴火による降灰への備え

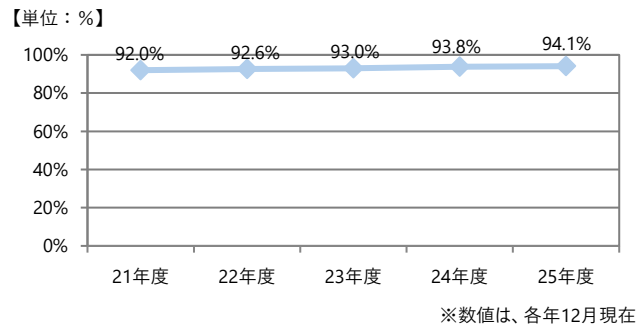
「東京防災アクションプラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況

公助の取組 進捗状況

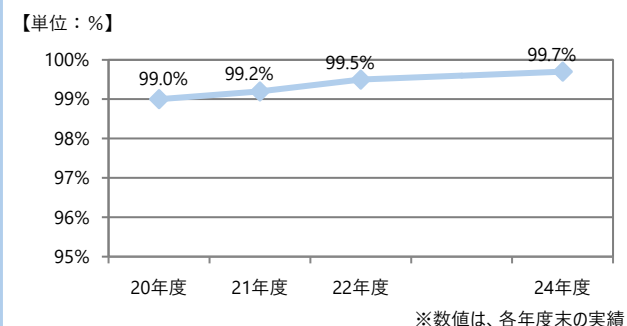
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



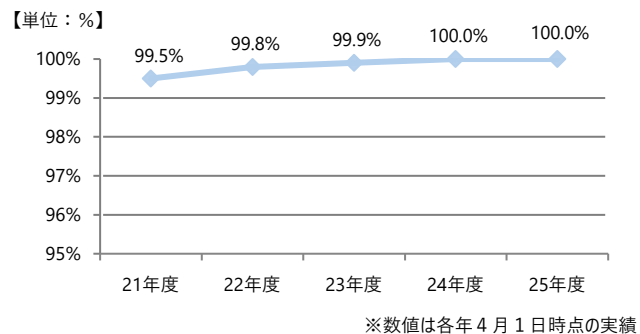
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化（総合到達率）



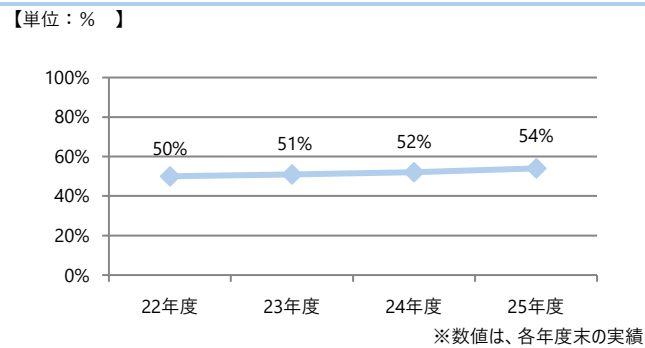
◆防災拠点となる公共建築物の耐震化率（都内）



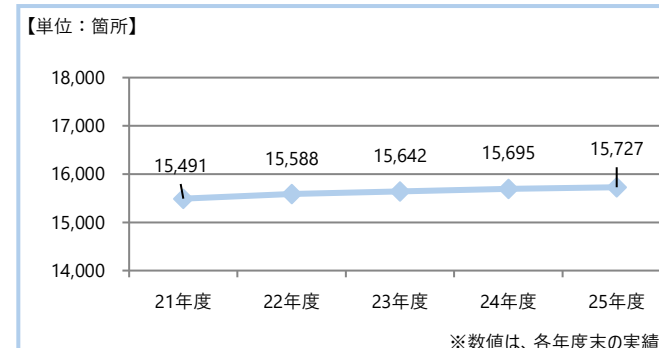
◆公立小中学校の耐震化率（都内）



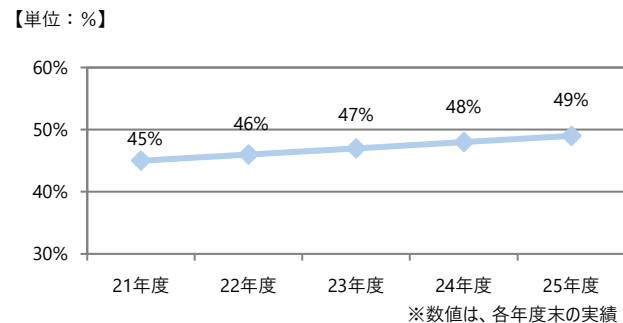
◆水道管路の耐震継手率



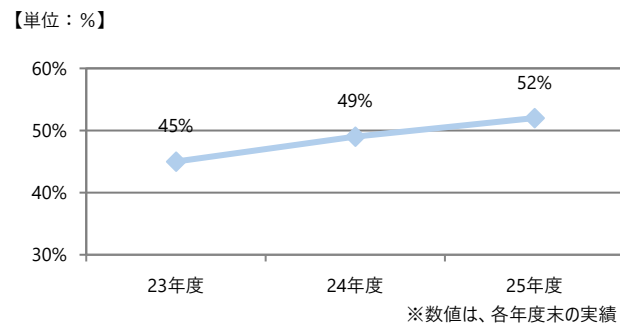
◆土砂災害警戒区域の指定箇所数



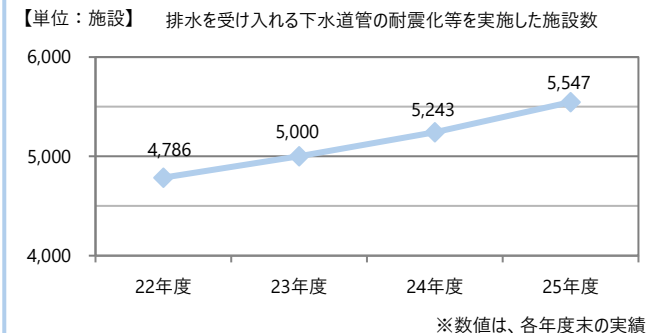
◆無電柱化（都道の地中化率）



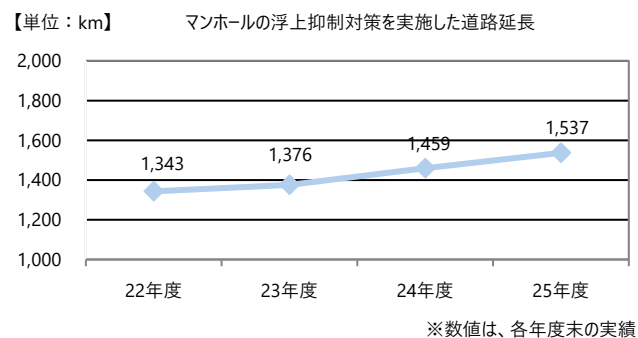
◆無電柱化（第一次緊急輸送道路の地中化率）



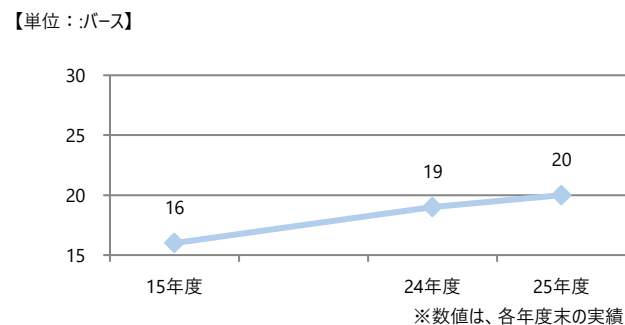
◆下水道管とマンホールの接続部の耐震化



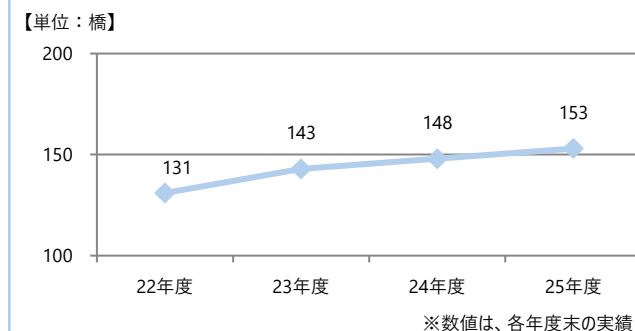
◆液状化によるマンホール浮上抑制対策



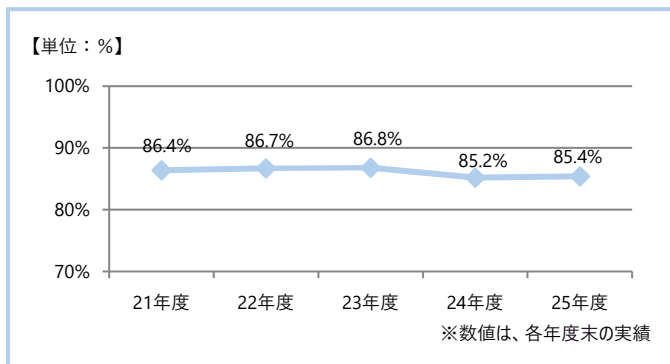
◆東京港の耐震強化岸壁の整備（バース数）



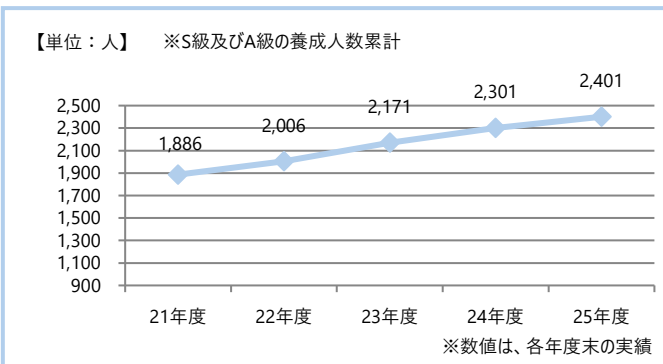
◆長寿命化対策に着手した都道上の橋梁数



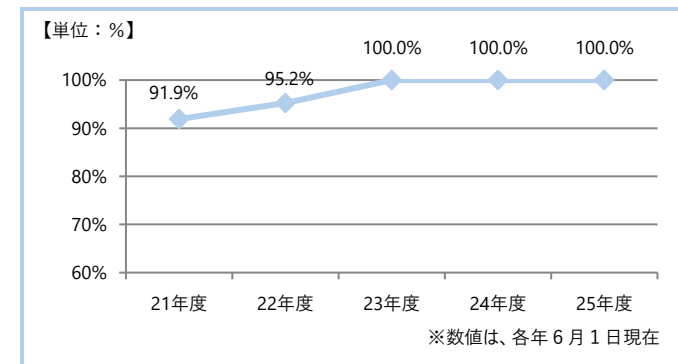
◆特別区消防団の充足率



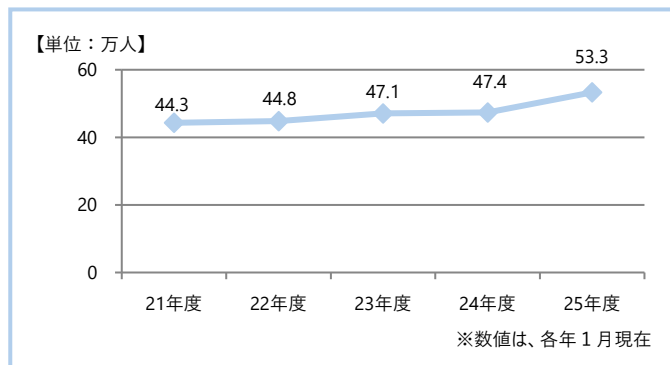
◆災害ボランティアコーディネーターの養成人数



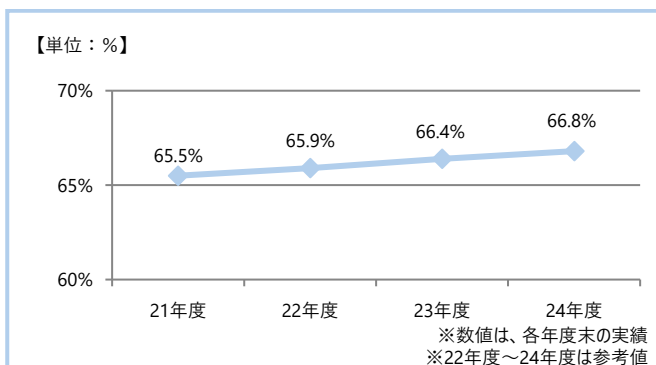
◆区市町村の業務継続計画策定率



◆一時滞在施設の確保状況（収容人員）



◆木造住宅密集地域の不燃化（整備地域全体の不燃領域率）

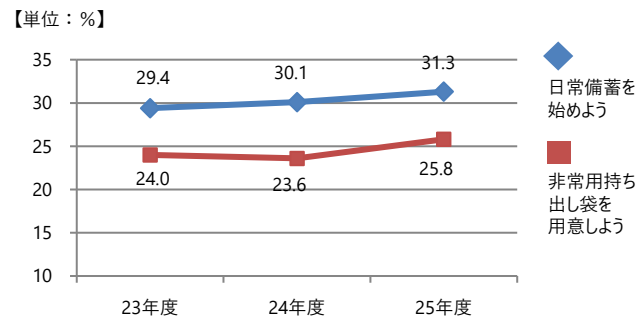


「東京防災アクションプラン」に掲げた主な具体的取組の進捗状況

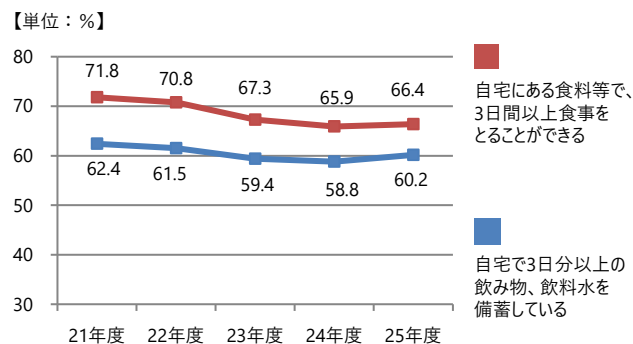
自助・共助の取組 進捗状況

地震対策

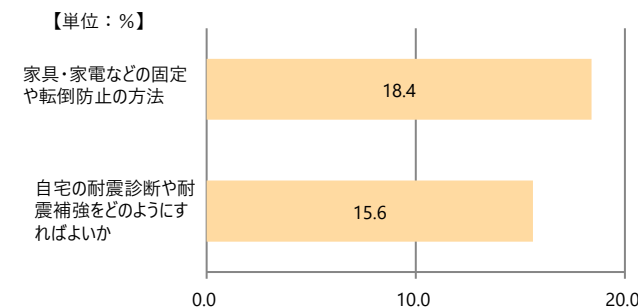
◆防災ブックに掲載されている日頃の防災行動にどれくらい取り組んでいますか



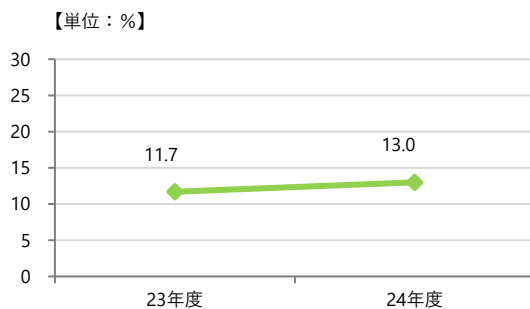
◆家庭内での備蓄状況



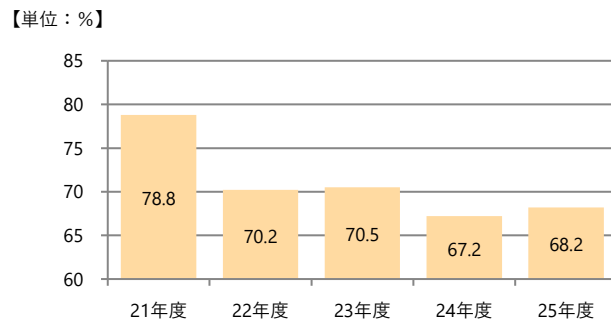
◆地震への備えをするためにどのようなことを知りたいと思いますか



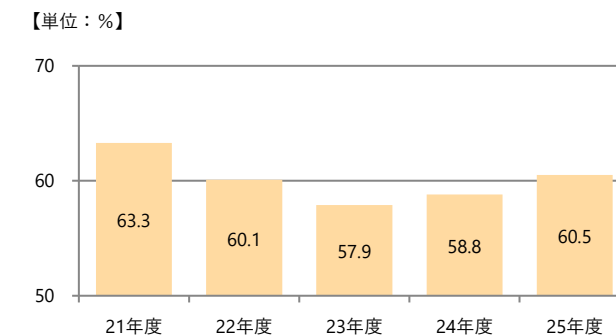
◆グラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置状況



◆住居地域で大きな地震が起こるかもしれないという不安を持つ人の割合

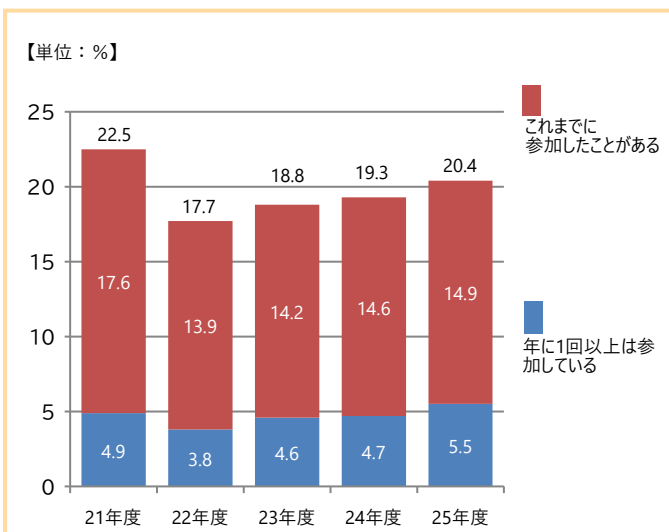


◆避難所又は避難場所を知っている人の割合

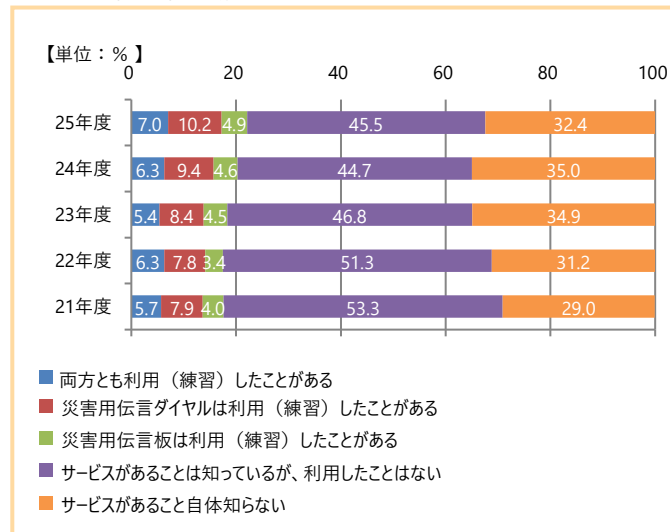


地震対策

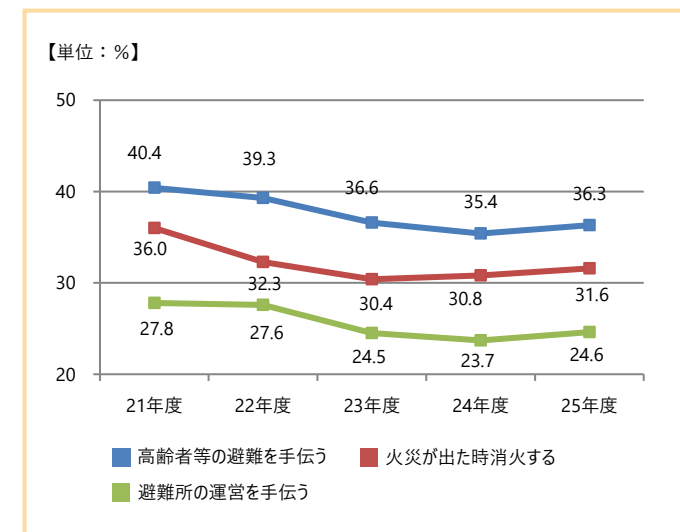
◆地域の防災訓練に参加したことがある人の割合



◆安否確認方法として、災害用伝言ダイヤル又は災害用伝言版を知っていますか

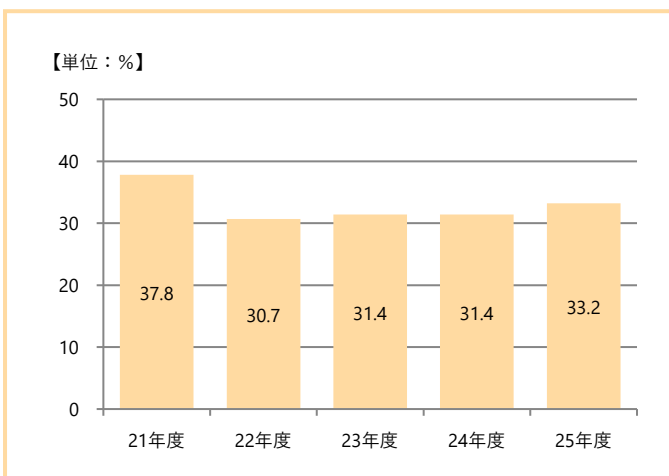


◆大きな地震が起こった際に、地域の人と協力してできること

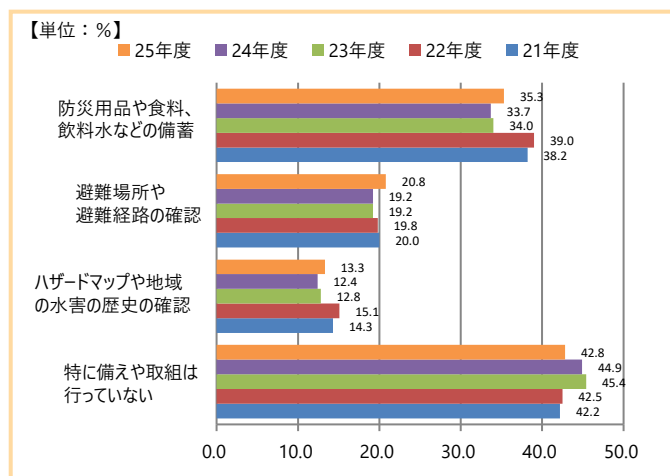


風水害対策

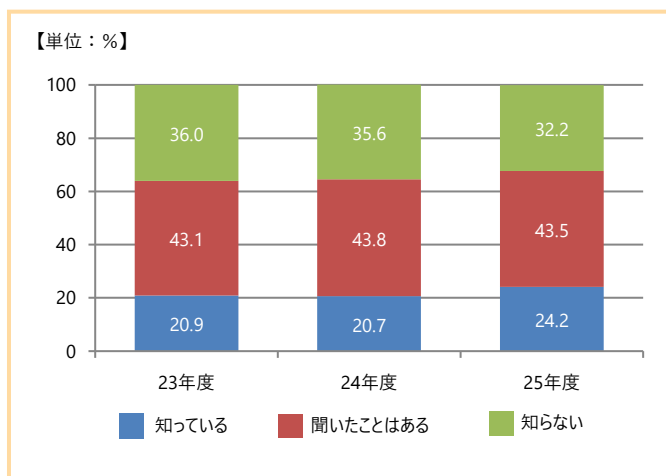
◆大規模な豪雨等により、災害が起きるかもしれないという不安を持っている方の割合



◆日頃から行っている風水害に関する備えや取組



◆警戒レベルを知っている人の割合



1 地震対策



1.建物の耐震化、更新等

将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています

▶ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

傾 向

- 耐震化チェックに取り組んでいる人は近年、6～7％程度で推移【図1】
- 家具類の転倒等防止を実施している人は、59.5％（2025年度）【図2】
- 地震に備えて知りたいことは「家具・家電の固定方法」18.4％、「耐震診断・補強の方法」15.6％（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 住宅の耐震化

圧死を防ぐ耐震化の重要性を知り、戸建て住宅に住んでいる人は耐震診断を受ける
耐震化の重要性を知り、戸建て住宅に住んでいる人は耐震診断を受けましょう。

自宅の耐震が不安な人は窓口で相談

各区市町村で、耐震診断や耐震改修に要する費用の一部を助成してくれる場合もありますので、不安な場合は窓口で相談をしましょう。

2 居住空間の安全性の確保

収納は、重い物は「下」、軽い物は「上」を意識して整理整頓。また、いつも寝ている場所に危険はないか確認

「使ったらすぐ片付ける」を習慣に、「重い物や割れやすい物は下」「落ちて当たっても痛くない軽い物は上」を意識し整頓しましょう。また、寝ている場所に倒れてくる家具がないか、頭に落ちてくるものがないか確認しましょう。

寝室などの居住空間のガラスの飛散に注意

「窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る」、「カーテンを閉めて寝る」など、寝室は特にガラス対策を万全にしましょう。

大型家具、家電、照明は転倒等防止対策

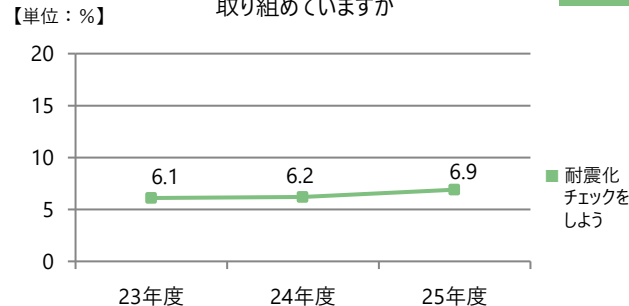
家具や家電をL型金具や耐震マット等で固定したり、ポール式器具で天井に突っ張るなど用途に合わせてしっかり固定しましょう。

3 職場での災害対策

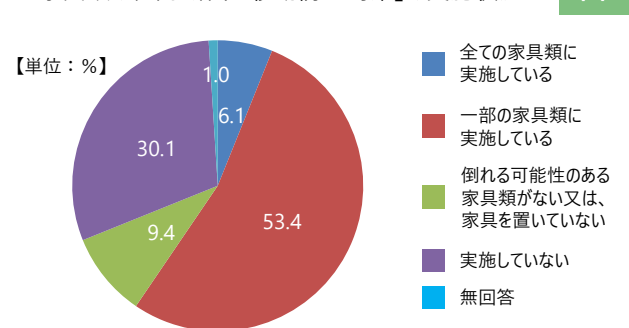
職場での災害対策

会社での災害対策も自宅同様重要です。お客様や従業員などがケガをしないように、日頃から廊下や非常用階段に障害となる物を置かないことや家具転倒防止対策を進めましょう。

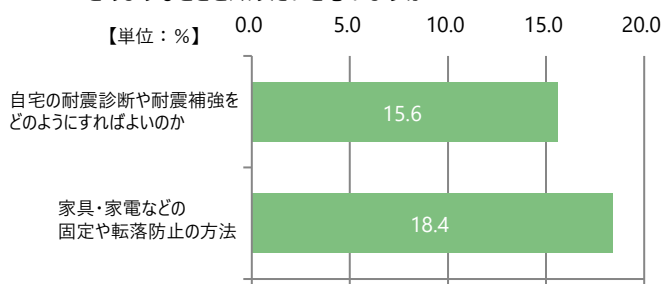
防災ブックに掲載されている日頃の防災行動にどれくらい取り組んでいますか 図1



「家具類の転倒・落下・移動防止対策」の実施状況 図2



地震への備えをするために、どのようなことを知りたいと思いますか 図3



1.建物の耐震化、更新等 ①

将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています

■1-1 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

▶2025年度の主な取組

①防災上重要な建物の耐震化

- ・私立学校に対し、耐震化に向けた財政支援や建築士の派遣による簡易診断の働きかけを行った。
- ・都内の医療施設における安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図るため、医療施設の耐震化対策を促進し、計2施設の新築建替を支援した。

②非構造部材の落下防止

- ・東日本大震災により多くの学校等の施設で、天井材、照明器具、外壁などの落下による被害が発生したことから、子供の安全及び災害時の避難所等の機能を確保するため、これらの「非構造部材」の落下防止対策を実施した。
- ・私立学校施設における耐震化を促進するため、校舎等の非構造部材の耐震対策に係る財政支援や耐震化補助事業周知等を実施した。
- ・学校施設における非構造部材の耐震化や災害時における児童生徒等の安全を確保する上で必要な対策を行う区市町村に対する財政支援を行った。



医療施設の耐震化

■主な建築物の耐震化率

災害拠点病院	97.6% (R6.11)
民間社会福祉施設等	92.8% (R3.3)
公立小中学校	100% (R7.3)
私立学校	97.1% (R6.4)

▶2026年度の主な取組予定

- ・私立学校の耐震化に向けた財政支援等を実施するとともに、医療施設への耐震化対策を支援
- ・校舎等の非構造部材の耐震対策に係る財政支援や耐震化補助事業の周知等を実施
- ・病院や私立学校などの防災上重要な民間建築物、百貨店、ホテルなどの不特定多数の人が利用する民間建築物及び公立小中学校などの防災上重要な区市町村立建築物について、免震工事を推進

■1-2 長周期地震動対策、家具類の転倒・落下・移動防止対策を促進します

▶2025年度の主な取組

①長周期地震動対策

- ・既存の超高層建築物等の所有者等に対して、補強方法等や家具類の転倒等防止対策など、長周期地震動の安全を確保するための啓発を推進した。

②家具類の転倒・落下・移動防止対策（家具転対策）

- ・地震災害発生時の被害を軽減させるため、防災訓練など平素からの広報機会に加え、大きな地震発生直後に機を捉えた普及啓発を行い、多くの都民の防災意識を高めることで事前対策の推進を図った。



家具転対策普及啓発

▶2026年度の主な取組予定

- ・長周期地震動に対する安全を確保するための啓発を推進
- ・家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率を向上させるため、あらゆる広報機会を捉えた普及啓発を実施するとともに、同対策ハンドブックを再編し、VRを活用した防災メタパスを導入
- ・一般家庭の家具類転倒等防止対策支援事業を行う区市町村に対する財政支援を開始

1.建物の耐震化、更新等 ②

将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う死傷者が大幅に軽減されるまちが形成されています

■1-3 住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を促進します

▶2025年度の主な取組

①住宅の耐震化

- ・区市町村が実施する個別訪問、周知文の配布、専門家派遣、耐震化の促進事業や、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修に要する費用を補助した。
- ・区部において耐震化のための建替え又は改修を行った住宅について、固定資産税等の減免を実施した。

②マンションの耐震化

- ・マンションの耐震化を促進するため、区市に対して計42件のアドバイザー派遣、計3,413戸の耐震診断、計1,936戸の耐震改修への助成等を実施した。
- ・マンションの建替え等の促進のため、マンション再生まちづくり制度において、1地区の合意形成を支援するとともに、分譲マンション建替え・改修アドバイザー助成事業において、3件のアドバイザー派遣を行った。

③耐震化の普及啓発

- ・東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンションの管理状況を把握した上で、管理状況に応じ、地域における安全性や活力の維持向上に関する事項について助言、支援等を実施した。
- ・耐震基準に適合していることが確認された建築物に東京都耐震マークを交付した。

④都営住宅の建替えの推進と用地の創出、活用

- ・昭和40年代以前に建設された住宅を対象に都営住宅の建替えを推進するとともに、併せて道路、公園を整備した。

⑤エレベーター事故対策

- ・メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用し、災害時の情報収集体制を構築した。
- ・都営住宅のエレベーターに、停電時自動着床機能を計53基設置した。

⑥防災上のリスクに関する情報提供

- ・既存の超高層建築物等の所有者等に対して、長周期地震動の安全を確保するための啓発を推進した。

⑦ブロック塀対策

- ・現行法規に適合しないブロック塀等の撤去や、必要に応じた塀の設置を実施した。

⑧宅地の安全性確保

- ・大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施するとともに、宅地擁壁等の危険度調査、恒久対策工事を実施する土地所有者等に補助を行う区市町村を支援した。
- ・面的液状化対策のパイロット事業を開始し、取組の方向性を検討した。

⑨非常用電源の導入支援

- ・社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・区市町村による戸建住宅等の耐震診断・改修等への補助を実施。木造住宅の耐震化に向けた低コスト工法の活用を促進
- ・区市に対するアドバイザー派遣や耐震診断等への助成を推進するとともに、マンション耐震化プロモーション事業による個別訪問・専門家派遣を開始



東京都耐震マーク



マンションの耐震化

2.住民による救出活動の展開

将来像 「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域防災力が向上しています

▶ 自分たちの力で家族や地域を守れるようになりましょう

傾 向

- ・日常備蓄などの自助・共助の取組は、近年、2～3割程度で推移【図1】
- ・地域の防災訓練に参加経験がある人は、2割程度で推移【図2】

自助・共助の取組

1 身の安全を守る

揺れを感じたら、すぐに身を守る体制に

揺れを感じたら、周りの様子を見て、物が「落ちてこない」「倒れてこない」「移動しない」場所にすぐに移動します。まずは自分のいのちを守ることを最優先に考えて行動しましょう。

揺れが収まってから、ドアを開けて出口を確保する

大きな揺れが収まっても、余震は続きます。いつでも避難できるように、部屋の窓や戸、玄関のドアを開けて出口を確保しておくで安心です。

外出先におけるエレベーター内での身の守り方を知る

エレベーター内で揺れを感じたら、全ての階の行き先ボタンを押し、止まった階で降ります。閉じ込められたらインターホンで連絡をしましょう。

2 家族で話し合う

家族会議を開き、防災についての話し合いを実施する

事前に家族で決めておきたいことは、別々の場所で被災した場合の安否確認の手段です。電話やメールはつながりにくくなることを想定し、災害用伝言ダイヤル等の複数の連絡手段を準備しておきましょう。

3 共助のすすめ

日頃から顔の見える付き合いを

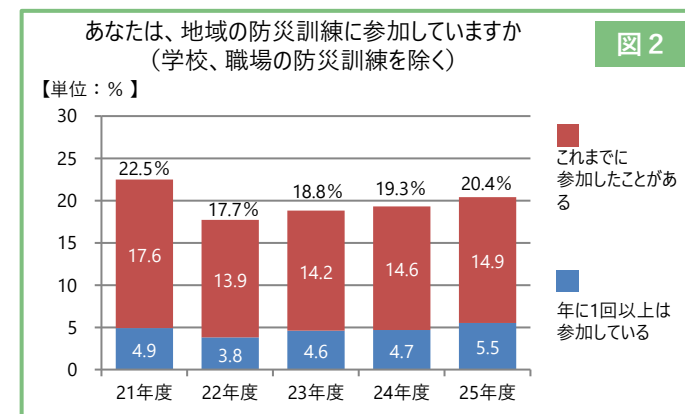
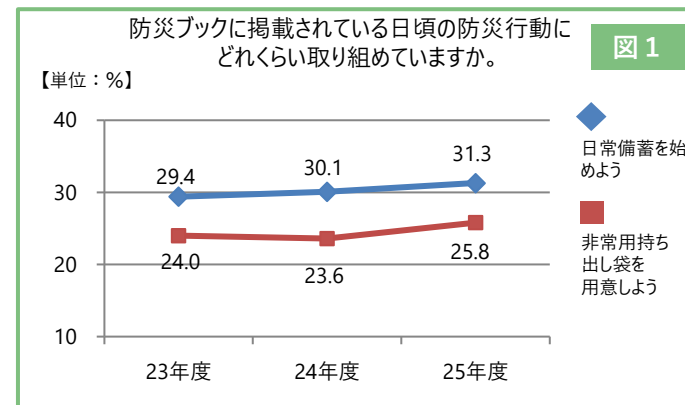
日頃から挨拶を交わしたり、イベントや共同作業に参加したりして、顔の見える関係づくりをしていると、いざというときに強い力になります。高齢者、身体が不自由な人、乳幼児などをあらかじめ把握しておく、災害発生時の安否確認や生活支援が円滑にできます。

訓練に参加する

災害時の被害を抑えるには、地域の住人一人ひとりが防災を学ぶことが大切です。地域の防災訓練への参加、防災体験施設の見学、家庭で防災キャンプ体験等も立派な訓練です。

マンション防災

マンションには多くの人々が居住しています。困ったことがあれば相談したり、助け合ったりすれば大きな力になります。防災組織の結成や防災マニュアルの作成・共有、マンション全体での備蓄など、マンションの実態に合わせた備えを行うとともに、日頃から地域の行事に参加するなど、交流を深め、より防災力を高めましょう。



2.住民による救出活動の展開 ①

将来像 「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域防災力が向上しています

■2-1 都民や地域の自助・共助の意識醸成を促進します

▶2025年度の主な取組

①防災ブックなど様々なツールの活用による情報発信

- ・リニューアルした防災ブック及び「東京都防災アプリ」について、防災セミナーや防災イベントなどで活用し、都民一人ひとりの防災意識向上を図った。
- ・対話型情報提供ツール（チャットボット）を活用して、より効果的な情報発信を行うため、利用状況等を分析し、Q&Aの充実を図った。
- ・東京都防災 X（旧Twitter）などのツールを積極的に活用し、情報発信を推進した。

②防災教育の推進

- ・防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の安全教育ポータルサイトでの配信、活用促進を行った。
- ・全都立高校や中等教育学校の後期課程において、地域と連携した防災訓練や避難所設営、運営訓練を実施するとともに、防災活動支援隊を編成し、自治体防災課と連携して避難所設営計画を立案した。
- ・都立特別支援学校では、地域、関係機関と連携し、防災学習や災害備蓄品利用訓練を実施した。
- ・防災リーダーとして活躍できる人材を育成する防災士養成講座を実施した。
- ・消防技術者を育成するため、事業所の勤務者を対象に、計306回の防火、防災管理講習や、計40回の自衛消防技術試験などを行った。
- ・防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上に向け、VR防災体験車（SVR）の整備や都民防災教育センターの改修及び維持管理を行った。

③マンション防災の推進

- ・マンションポータルサイト、セミナー等による普及啓発や、マンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、地域における安全性や活力の維持向上に関する事項について助言、支援等を実施した。
- ・災害に備えて、防災マニュアルに基づく防災訓練などに取り組むことや、給水ポンプやエレベーターの非常用電源を確保する共同住宅を登録・公開する制度である「東京とどまるマンション」について、広報活動等の展開や支援事業により、登録数を増加させた。
- ・防災イベントや地域でのセミナーなど様々な場面で活用できるよう、複数種類の普及啓発動画を制作した。
- ・町会・自治会・マンション管理組合等で防災セミナーを実施し、地域防災の担い手を育成した。
- ・「町会・マンション みんなで防災訓練」により、町会・自治会の住民とマンション等居住者のつながりの構築と強化を図った。

④各種セミナーを通じた普及啓発等

- ・地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の人材育成や活動の支援として、東京防災学習セミナー等を実施した。
- ・各区が行う復興小公園の再生に係る設計費や施設整備費等を助成した。
- ・「地域の底力発展事業助成」により、地域の課題を解決するために、地域活動の担い手である町会・自治会が取り組む事業を支援した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・防災ブック及び「東京都防災アプリ」の普及啓発を図るとともに、災害への備えや発災時に有効な情報発信等を実施
- ・制作した動画をイベントやSNS等で掲出するとともに、マンション防災に関する優良事例の調査・収集及び表彰を実施
- ・「東京とどまるマンション」の登録表示制度を見直し、防災備蓄資器材や非常用電源等への支援を拡充



東京都防災アプリイベントチラシ



防災ノート



東京とどまるマンションリーフレット

2.住民による救出活動の展開 ②

将来像 「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」の精神が徹底され、地域防災力が向上しています

■2-2 都民や地域の災害対応力の向上を促進します

▶2025年度の主な取組

①各種訓練の充実等

- ・災害等の異常事態に対する即応力の維持・向上のため、異常時総合訓練、自然災害防止訓練、都営バスの事故等を想定した情報伝達訓練等を実施した。
- ・事業所に対して、訓練指導用リーフレットを計29,300部配布するなど、消防計画等に基づく各種防災訓練の指導を行った。
- ・町会、自治会と共同住宅による合同防災訓練の実施支援を行い、町会、自治会の住民と共同住宅（マンション等）居住者のつながりの構築と強化を図った。

②地域防災力の向上

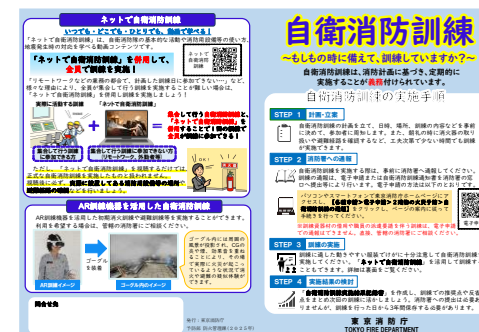
- ・初期消火対策、通信対策、トイレ確保対策について、区市町村が実施する防災対策を支援した。
- ・「地域の底力発展事業助成」により、地域の課題を解決するために、地域活動の担い手である町会・自治会が取り組む事業を支援した。
- ・地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の人材育成や活動として、東京防災学習セミナーや防災ウーマンセミナー、防災コーディネーター研修等を実施した。
- ・商店街が防災用の備品や消耗品などを購入する際の経費を補助した。
- ・町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用の支援を開始した。

③応急手当の普及促進等

- ・誰もが躊躇なく自信を持って応急手当を実施できる環境を構築するため、119番通報時等における口頭指導を的確に実施し、応急手当の実施を促した。
- ・インターネットを活用した事前学習により講習時間を短縮した講習や、夕方の時間帯に開催する講習など、都民のニーズを踏まえた講習を実施し、受講しやすい環境づくりを通じて救命講習の受講促進に取り組んだ。

▶2026年度の主な取組予定

- ・町会・自治会と共同住宅による合同防災訓練を支援するとともに、町会、自治会の備蓄環境の整備を支援
- ・東京防災学習セミナー、防災ウーマンセミナー、防災コーディネーター研修等を実施
- ・避難者生活支援、災害用トイレ整備、初期消火対策支援、家具類転倒等防止対策支援、地域内輸送拠点整備など、区市町村が行う防災対策・体制を整備する事業に要する経費の一部を補助
- ・応急手当講習の普及等により救命講習の受講を実施促進



訓練指導用リーフレット



東京防災学習セミナー（ポスター）



応急救護訓練

3. 出火・延焼の抑制

将来像 災害時においても、燃えない・燃え広がらないまちが形成されています

▶ 燃えない・燃え広がらない地域をつくっていきましょう

傾 向

- ・消防団や防災市民組織等への参加経験は、5 %程度（2025年度）【図 1】
- ・グラビタスイッチ（感震ブレーカー）を設置している人は、13.0 %（2024年度）【図 2】
- ・消火器の使用方法的認知度は、近年、7 割前後で推移【図 3】

自助・共助の取組

1 火災の危険性を知り、日頃から備える

出火防止対策の実施（電気機器からの出火を防ぐグラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置）
地震発生時、電気機器からの火災を防ぐ手段の一つがグラビタスイッチ（感震ブレーカー）です。地震の強い揺れを感知して、自動的に電気を遮断します。様々な種類があるので暮らしに合わせて備えましょう。

消火（消火器・消火栓）について知ろう

火災が起こったときに備え、日頃から消火器や消火栓の位置や使い方を確認しておきましょう。

揺れが収まったら、落ち着いて火の始末をする

調理中に揺れを感じたら、すぐに離れて身を守ることを優先し、揺れが収まってから火の始末をしましょう。

火災を発見したら初期消火を

火が小さいうちに消火器や水バケツなどで消火します。

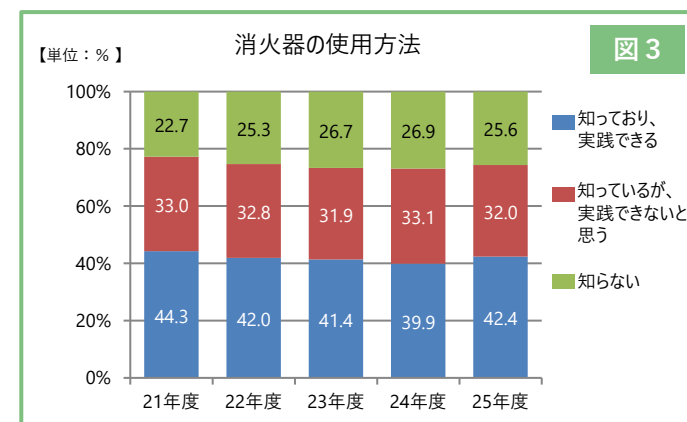
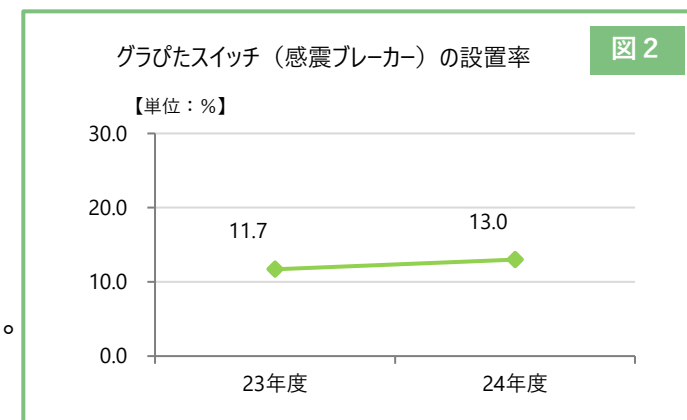
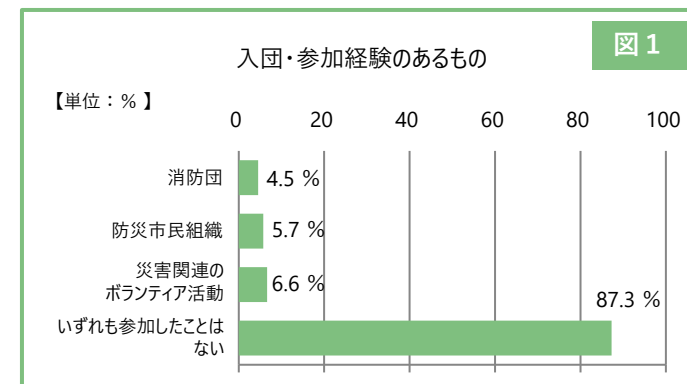
ただし、自分の身の安全が第一です。身の危険を感じたら消火活動をやめて避難しましょう。

2 地域の助け合いにより延焼を防ぐ

消防団、自主防災組織などへの参加・交流

消防団は消防署と連携しながら、消火活動や地震等が発生した際の救出救助活動などを担う地域防災の要として重要な役割を果たします。地域の安全・安心を守るため、あなたの力を生かしましょう。

また、近所の人たちが互いに協力し合い、自分たちの街は自分たちの力で守るという地域の防災対策を効果的に行う自主防災組織に参加し、地域のコミュニティ力と防災力の向上を目指しましょう。



3. 出火・延焼の抑制 ①

将来像 災害時においても、燃えない・燃え広がらないまちが形成されています

■ 3-1 燃えないための初期消火力の強化等を推進・支援します

▶ 2025年度の主な取組

① 消防団員の充足率向上と災害対応能力の充実強化

- 消防団募集、PR活動への支援や、女性、学生消防団員の加入、定着促進に向けた取組を行った。
- 実戦的な訓練をより効果的に推進するための消防団活動CG動画作成などを行った。
- 多摩、島しょ地域の消防団の火災等対応力を高め、地域防災力を向上するため、消防団活動支援用ドローンの貸付を行った。

② 火災予防体制の強化

- 建物の高層化、複雑化などの火災予防需要の変化を踏まえ、民間情報を活用した効率的な防火安全指導や防火安全対策指導の推進を行った。
- デジタルプラットフォーム構築に向けた問合せ対応の強化を行った。
- AR訓練機器の導入により、初期消火能力等の向上を図った。

③ 消防水利の整備等

- 道路下以外敷地に設置された経年防火水槽の再生設計を17基、再生工事を29基実施した。
- 震災時の同時多発火災及び市街地大火災に対応するため、耐震性を有する防火水槽を3基整備し、消防水利開発補助を1件行った。

▶ 2026年度の主な取組予定

- 消防団員募集・PR活動への支援、女性、学生消防団員の加入、定着促進に向けた取組、消防団活動支援用ドローンの貸付等を実施
- 道路下以外敷地に設置された経年防火水槽の再生工事を18基、耐震性を有する防火水槽の整備を4基、消防水利開発補助を1件実施

■ 3-2 火災による延焼を防ぎます

▶ 2025年度の主な取組

① 整備地域における不燃化の促進

- 高齢者世帯が居住する老朽木造建築物や無接道敷地にある老朽木造建築物は建替えが進みにくいため、これらの除却及び建替えの取組を促進する方策を検討した。
- 不燃化ポータルサイトの運営や、防災都市づくり推進計画のデジタルブック化を継続して実施した。
- 不燃化特区内において建替えを行った住宅及び老朽住宅等を除却した土地について、固定資産税等の減免を実施した。



消防団員募集ポスター



再生された経年防火水槽



不燃化ポータルサイト

3. 出火・延焼の抑制 ②

将来像 災害時においても、燃えない・燃え広がらないまちが形成されています

■3-2 火災による延焼を防ぎます

▶2025年度の主な取組

②特定整備路線の整備

- ・木造住宅密集地域（整備地域）において、市街地の延焼を遮断し、避難路や緊急車両の通行路となるなど、地域の防災性向上を図る都市計画道路である特定整備路線（28区間・約25km）の整備を進めるため、生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進に取り組んだ。

③防災環境向上地区における不燃化の促進

- ・地区計画等策定支援事業について、整備地域以外の防災性の向上に向けた区市の取組を支援するとともに、防災環境向上地区における防災まちづくり計画策定等への助成を行った。
- ・整備地域及び防災環境向上地区の「防災活動拠点」として、防災機能を備えた公園整備に対する都費の支援を拡充した。

④防災生活道路の整備等

- ・防災生活道路の拡幅による緊急車両の通行、円滑な消火・救援活動及び避難の誘導や、沿道建物の建替え等による不燃化・耐震化の促進等を図った。
- ・木密地域の防災性の向上に向けて、区等による私道等の無電柱化事業実施を支援した。

⑤燃え広がらない空間の確保

- ・「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、事業認可、用地取得及び公園整備を進めた。
- ・市町村立公園整備の補助事業を21公園程度において実施した。

⑥出火防止・初期消火対策

- ・区市町村等と連携したグラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置を支援し、住宅事業者向け補助の受付を開始するとともに、出火防止対策に関する普及啓発を行った。
- ・区市町村、地域包括支援センター、介護支援専門員等の関係機関と連携した住まいの防火防災診断を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・不燃化特区制度により老朽木造建築物の除却・建替え支援を継続するとともに、高齢者世帯への建替え加算助成支援や無接道敷地等解消促進支援を拡充
- ・整備地域、重点整備地域（不燃化特区活用地区を除く）及び防災環境向上地区のうち局所的に不燃化が進んでいない区域において不燃化を集中して実施する「整備地域等不燃化集中促進事業」を創設
- ・幅広い世代にとって、よりわかりやすく親しみやすいネーミングを決める投票により決定した愛称「グラビタスイッチ」を活用した普及啓発を実施
- ・グラビタスイッチ（感震ブレーカー）の設置を進める区市町村等への支援を拡充



防災生活道路の整備イメージ



グラビタスイッチリーフレット

4.安全で迅速な避難の実現

将来像 災害発生時に安全で迅速に避難することができる体制が整っています

▶ 家庭や地域でいつでも避難できる環境をつくりましょう

傾 向

- ・避難すべき避難所・避難場所の認知度は、近年、6割程度で推移【図1】
- ・高齢者等の避難を手伝うことができると思う人は、近年、4割程度で推移【図2】
- ・自治会等で要支援者対策を行っている団体は56.8%（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 身の安全を守る

状況を把握して、必要なら避難を

落ち着いて周りを見渡し、家に倒壊の危険があったり、崖崩れや津波などの心配がある場合は、直ちに近くの避難場所に避難しましょう。

たとえ動いていてもエレベーターには乗らないようにしましょう

余震や停電で閉じ込められる危険があります。エレベーターは使わずに、避難口（非常口）から階段を使って避難しましょう。

避難に車を使用しない

一般車両の使用は、緊急車両の通行の妨げになります。また、道路の損傷や信号機の故障により、交通事故等の二次災害の危険もあります。発災直後の避難に車を使うことは避けましょう。

2 家族で話し合う

避難先や経路を家族で確認

連絡がとれない場合も考慮して、避難場所とそこまでの経路、そして集合場所も具体的に決めておきましょう。

非常用持ち出し袋の用意と確認

非常用持ち出し袋は、被災後の数日間を避難先で過ごすことを想定のうえ実際に持ち歩ける重さに量を調整し、すぐに持ち出せる玄関などの場所に置きましょう。

3 共助のすすめ

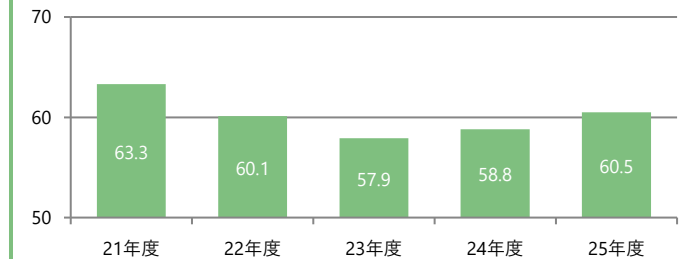
近所の安否の確認や地域の要配慮者等の避難を支援

家族の安否が確認できたら、隣人・近隣の住民に目を向け、一人で避難することの難しい要配慮者・避難行動要支援者を避難所まで誘導する等の支援を行いましょう。

あなたは、避難すべき避難所
又は避難場所を知っていますか
（知っている人の割合）

図1

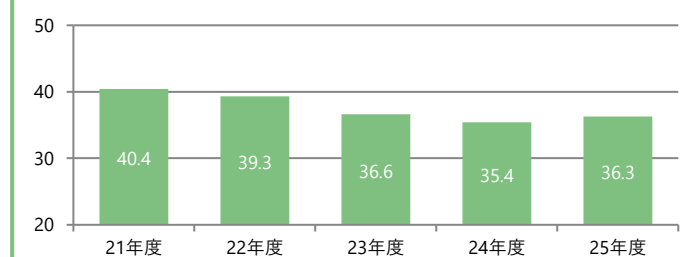
【単位：％】



大地震発生時、高齢者や介護などが必要な人が
避難するのを手伝うことができる

図2

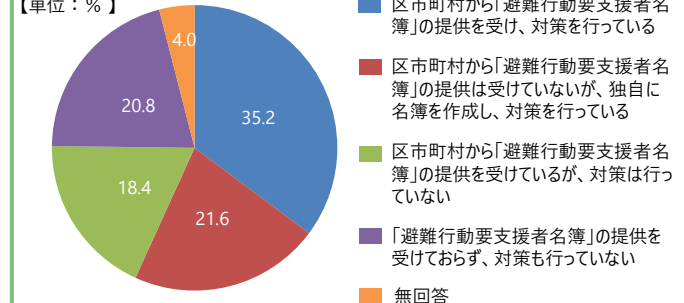
【単位：％】



あなたの所属する自治会、町内会等での、
「避難行動要支援者※」への対策

図3

【単位：％】



※避難行動要支援者とは、要配慮者（高齢者など）のうち災害発生時などの避難行動に、特に支援を必要とする方

4.安全で迅速な避難の実現 ①

将来像 災害発生時に安全で迅速に避難することができる体制が整っています

■4-1 高齢者や外国人など要配慮者をはじめ、避難者が安全に避難できる環境や体制を整備します

▶2025年度の主な取組

①要配慮者対策の推進

- ・区市町村が行う要配慮者対策の取組への財政支援や、福祉保健、防災担当者向け研修会を実施した。
- ・区市町村における福祉避難所等の整備実態を把握するための調査を実施し、収集した好事例を取りまとめた取組事例集を作成・展開した。
- ・区市町村が福祉避難所等の整備を進めるための経費について、8区市に対し補助金を交付した。
- ・ヘルプカード活用促進事業として、関係機関等と連携した学習会等の実施、ヘルプカードを活用した防災訓練、普及啓発ポスターやリーフレット等の作成・配布に係る経費を補助し、地域における取組を推進した。

②外国人旅行者等への情報提供

- ・大学生等のボランティアや、外国人観光客に対する語学支援を目的としたボランティアの育成のため、宿泊イベントや学生ボランティア研修会を開催した。
- ・災害時の通訳・翻訳にあたる防災（語学）ボランティアについて、研修を実施するとともに、「東京防災（語学）ボランティアシステム」を運用し、区市町村や語学ボランティアが実際にシステムを活用した派遣マッチングの訓練を行った。
- ・災害時等に、宿泊施設等の観光関連事業者が外国人旅行者に対して適切な避難誘導等ができるよう、「外国人旅行者の安全確保のための災害時初動対応マニュアル」の周知等を行った。

③避難場所等の確保

- ・都が指定する避難場所等の運用管理を行った。
- ・おおむね5年ごとに見直ししている避難場所等について、次回の指定見直しに向け、新規、拡大候補地などの調査等の作業を実施した。

④農地の防災機能強化

- ・「未来に残す東京の農地プロジェクト」として、防災兼用農業用井戸設置等の施設整備を支援した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・区市町村における福祉避難所等の好事例を取りまとめた取組事例集を活用し、福祉避難所・福祉避難スペースの整備促進を図るとともに、区市町村において整備に要する経費を支援
- ・災害時等に、宿泊施設等の観光関連事業者が外国人旅行者に対して適切な避難誘導等ができるよう、「外国人旅行者の安全確保のための災害時初動対応マニュアル」の作成・周知等を実施するとともに、宿泊施設における計画の策定を支援



ヘルプカード普及啓発



東京都防災（語学）ボランティア
募集チラシ



防災兼用農業井戸

4.安全で迅速な避難の実現 ②

将来像 災害発生時に安全で迅速に避難することができる体制が整っています

■4-2 迅速に避難できるよう、道路などの防災機能の強化を図ります

▶2025年度の主な取組

①無電柱化の推進

- ・「東京都無電柱化計画（改定）」及び「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」等に基づき、無電柱化を推進した。
- ・面的な無電柱化の実現に向け、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」等を活用した区市町村道の無電柱化を促進した。
- ・電線共同溝敷設及び引込埋設管等を着実に設置し、区市町村や民間が行う無電柱化を財政的に支援した。
- ・緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動及び避難を可能とする防災生活道路において、区による防災生活道路の無電柱化を支援した。

②山間部の斜面对策

- ・近年頻発する異常な天然現象に対する道路の防災機能を強化するため、対策工事を実施し、累計8区間の工事を着手した。
- ・グラウンドアンカーをはじめとした経年劣化対策について、累計36か所で着手した。

③交通機能の確保等

- ・過去の倒木被害等を踏まえて、7事務所で都道の街路樹診断、対策を実施した。
- ・信号機用非常用電源設備について、自動起動式発動発電機を計22か所更新し、電池内蔵型信号機を20か所更新した。
- ・震災時に輸送や救助等に使用する道路の交通機能を確保するため、緊急輸送道路等においてマンホールの浮上抑制対策を累計1,537km実施した。

④連続立体交差事業の推進

- ・新たに1か所を事業化し、7路線9か所で整備を推進するとともに、3路線3か所で事業化推進した。

⑤集約型の地域構造への再編

- ・地元自治体による立地適正化計画について、計画策定に要する経費の補助等を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・「東京都無電柱化計画」を改定し、重点整備エリア等で無電柱化を推進するとともに、宅地開発において、開発区域内での電柱新設を原則禁止とする「東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例」を10月31日に施行
- ・山間部において、斜面对策工事（累計9区間）及び経年劣化対策工事（累計50箇所）に着手
- ・緊急輸送道路、無電柱化された路線や緊急道路障害物除去路線、震災時に消防車両が通行可能な道路等において、液状化による下水道管のマンホールの浮上抑制対策を実施



無電柱化整備事例
(左：整備前 右：整備後)
環七通り（北区神谷）



自動起動式発動発電機



高架化前

連続立体交差事業
(京成押上線)

高架化後

5. 各種情報の的確な発信

将来像 防災時に必要な情報を的確かつ迅速に発信できる体制が整っています

▶ 情報収集手段の多様化を図りましょう

傾 向

- ・災害時の情報収集手段は、テレビが48.1%で最も高く、スマートフォンアプリが37.2%（2025年度）【図1】
- ・安否確認方法として、災害用伝言ダイヤル・災害用伝言版の利用率は近年上昇しており、22.1%（2025年度）【図2】

自助・共助の取組

1 正しい情報を取得する

何が起きているのか、公共の発信する情報から得る

情報はテレビ、ラジオ、防災行政無線、政府や自治体のウェブサイトなど公共のもので確認するようにしましょう。

災害時に役立つアプリをスマートフォンに入れておく

災害情報の入手や近くの避難所までの案内など、もしもの時に重宝するのがスマートフォンアプリです。モバイルバッテリーも持っておくと良いでしょう。

最新の災害情報を、正しく確保する

東京都防災ホームページや東京都防災マップ、東京都防災アプリ、東京都防災 X（旧 Twitter）では、平常時は災害の備え、災害時には被害状況などを提供しています。日頃からアクセスして確認しておくことで役立ちます。

災害に関するSNSの情報は受け取った内容をうのみにせず、発信元の信憑性のある情報であるか確認しましょう。

2 適切な情報発信

不確かな情報はむやみに広げない

災害時は1日前の情報でも古いことがあるので、常に最新情報かどうか、正しい情報であるかの確認が大切です。

3 安否確認の手法を知る

安否確認や家族との連絡方法を確認する

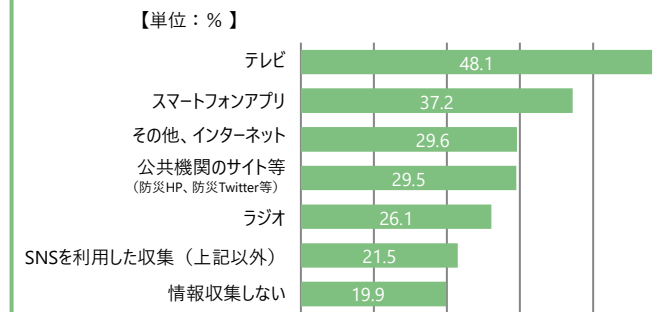
安否の確認は災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板（Web171）を活用しましょう。災害用伝言ダイヤル（171）は毎月1日と15日に体験ができるため、事前に体験しておきましょう。

公衆電話の場所や使い方を知る

災害時、公衆電話は災害時の優先電話です。大規模な停電時に無料で使える場合もあるので、公衆電話の設置場所を把握しておきましょう。

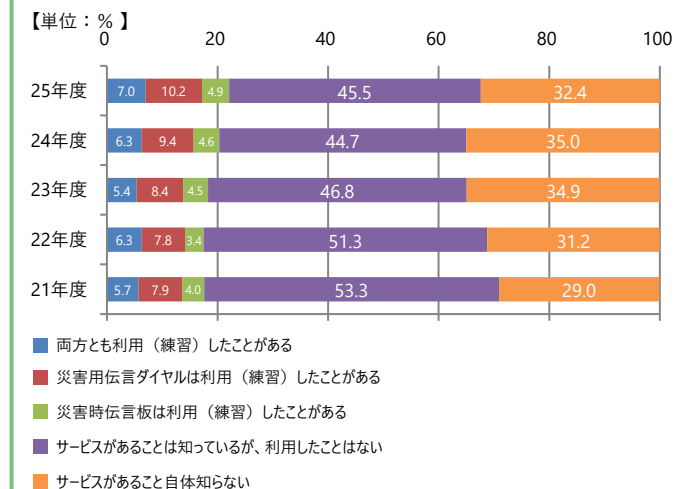
災害時、あなたはどのような情報収集手段を活用しますか

図1



安否確認方法として、災害用伝言ダイヤル又は災害用伝言版を知っていますか

図2



5. 各種情報の的確な発信 ①

将来像 発災時に必要な情報を的確かつ迅速に発信できる体制が整っています

■5-1 正確な被災状況等の情報収集力を強化します

▶2025年度の主な取組

①関係機関との連携

- ・首都直下地震や大規模風水害等を想定した実践的な訓練を実施し、関係機関との連携や災害対策本部の運営について検証を行い、各種計画やマニュアルへ反映した。
- ・多摩地域の防災拠点の機能強化に向けた検討を行った。

②災害情報等の共有

- ・外郭団体や協力機関との情報連絡に向けて、業務用MCA無線や災害時優先携帯電話を配備することで、重層的な連絡体制を構築した。
- ・東京都災害情報システム（DIS）の再構築により、災害情報を視覚的にわかりやすい形で表示する「災害情報ダッシュボード」の他、災害情報を一元管理するための「防災データプラットフォーム」を整備するための設計を行った。
- ・被災者総合支援システム（仮称）について、都内区市町村に対するアンケート及びヒアリング、技術動向調査、有識者からの意見聴取並びに庁内検討を実施し、課題の整理及び方向性の検討を実施した。

③情報システム基盤の整備等

- ・災害時における通信の多重化を図るため、避難所等へ指定された都有施設へのWi-Fiアクセスポイントの整備を約1,100か所実施した。
- ・山間部等での災害時での活用等を検討するため、帯域確保かつ閉域網接続による低軌道衛星通信サービスを利用し、実証を実施した。

④デジタル技術等の活用

- ・新たな社会におけるデジタルツインの実現を支える最先端の地理情報基盤である「都市の3Dデジタルマップ」について、3D都市モデルの一部更新及び島しょ部（小笠原諸島）の整備により都内全域整備完了した。
- ・衛星画像による広域的な被災状況の把握や、モバイル衛星通信の運用を行った。

▶2026年度の主な取組予定

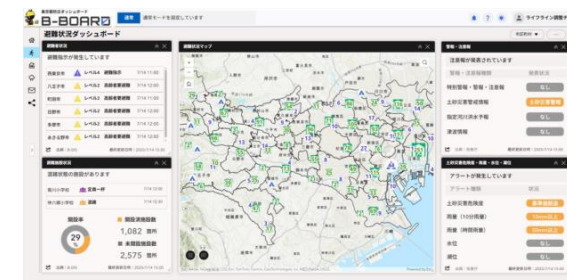
- ・東京都災害情報システム（DIS）の再構築により、「災害情報ダッシュボード」及び「防災データプラットフォーム」の構築を推進
- ・被災者総合支援システム（仮称）の構築に向け、基本構想を策定
- ・公衆電話ボックス等の民間アセットを活用したOpenRoaming対応Wi-Fiの整備を実施
- ・「都市の3Dデジタルマップ」について、3D都市モデル更新方法の検討等を実施

■5-2 発災時の情報不足による混乱を防ぎます

▶2025年度の主な取組

①情報発信の多様化

- ・東京都災害情報システム（DIS）等にてSNS分析サービスを活用し、被害の状況確認等と合わせたデマ判定を行うことで、東京都防災X（旧Twitter）等での注意喚起による二次災害防止のための体制を整備した。



東京都災害情報システム（DIS）



Wi-Fiアクセスポイント

5. 各種情報の的確な発信 ②

将来像 防災時に必要な情報を的確かつ迅速に発信できる体制が整っています

■5-2 防災時の情報不足による混乱を防ぎます

▶2025年度の主な取組

②相談体制の整備等

- ・防災時に災害の規模に応じて設置する被災者臨時相談窓口開設のため、平時から局内他部等からの応援体制を確立した。

③交通情報等の提供

- ・東京都が実施する図上訓練に合わせ、JARTIC（日本道路交通情報センター）との合同訓練を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・東京都防災ホームページ内の対話型情報提供ツール（チャットボット）について、震災関係情報のQ&Aのさらなる充実を推進

■5-3 外国人等への情報提供手段を強化します

▶2025年度の主な取組

①情報の多言語化

- ・駅のホームや車内で災害が発生した際に役立つ情報を掲載したリーフレット「防災・安全ハンドブック」（日本語版、英語版）を各駅で配布するとともに、交通局HPにおいても公開し、お客様の防災に関する意識の向上を図った。
- ・外国人観光客等の鉄道に不慣れなお客様のため、都営地下鉄の主な駅に外国語で対応できるコンシェルジュを27駅に配置した。

②情報提供体制の強化

- ・外国人への防災知識の普及啓発や外国人向け体験型訓練として防災体験ツアーを実施した。
- ・（公財）東京都つながり創生財団と連携し、区市町村及び国際交流協会職員等に向けた防災基礎研修を実施した。
- ・在京大使館に対し、防災施策説明会や通信訓練等を実施し、相互の情報連絡体制を強化した。
- ・東京観光情報センター等における情報提供の充実を図った。

③通信環境等の確保

- ・区市町村施設のOpenRoaming対応Wi-Fi整備にかかる財政支援を約200か所実施した。

④観光事業者による外国人旅行者への情報提供

- ・観光関連事業者が外国人旅行者に対して適切な避難誘導等ができるよう、「災害時初動対応マニュアル」の周知やセミナー、ワークショップを実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・各広報媒体を活用した広報の実施体制を整備
- ・在住外国人、インフルエンサーやメディア等を対象とした防災体験ツアーや、多文化防災フィールドワーク、防災（語学）ボランティアシステムを活用した訓練等を実施



防災・安全ハンドブック



東京観光情報センター



外国人旅行者の安全確保のための災害時初動対応マニュアル

6. 帰宅困難者による混乱防止

将来像 発災時に、安心して安全な場所にとどまることができ、スムーズに帰宅できる環境が整っています

▶ 発災時に帰れないことを想定して、準備を進めましょう

傾向

- ・帰宅困難者になった際に最も心配なことは、「家族の安否」53.7%が最も高い（2025年度）【図1】
- ・「一時滞在施設」の認知は19.0%、「災害時帰宅支援ステーション」は18.4%（2025年度）【図2】
- ・職場や学校で備蓄を「している」人は12.1%、「会社等の用意も自分の備えもない」人は38.7%（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 自らの備え

発災後はむやみに移動せず、その場にとどまる

発災後は、安全な場所にとどまりましょう。また、すぐに帰れないことを想定して、事前に家族の安否確認の手段も準備しておきましょう。

帰宅困難者対策オペレーションシステム（キタコンDX）を利用できるようにする

キタコンDXについて、LINEアカウントの友達登録や専用Webサイトのブックマークを日頃から行い、発災時に一時滞在施設の検索が円滑に行えるようにしておきましょう。

移動中・外出先で被災したら一時滞在施設にとどまる

大規模地震の発生時は、買い物客等の行き場のない帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設が開設されるので、キタコンDXで開設中の施設の検索、事前入館手続きを行い、近くの施設へ向かいましょう。

災害時帰宅支援ステーションを活用する

災害時に開設される帰宅支援ステーションにはステッカーが貼られているので、日頃から確認をしましょう。また、職場や学校等からの帰宅経路を確認しておきましょう。

帰宅困難者の情報収集

発災時には、東京都で提供している「東京都防災マップ」や「東京都防災アプリ」、都や区市町村のウェブサイト、X（旧Twitter）などで、随時情報が発信されます。日頃から情報収集の方法を確認しましょう。

帰宅困難に日頃から備える

会社内の備蓄を確認し、必要なものを備えることに加え、職場のロッカーにスニーカーや防寒着、モバイルバッテリー、薬、コンタクトレンズなどを備えておきましょう。

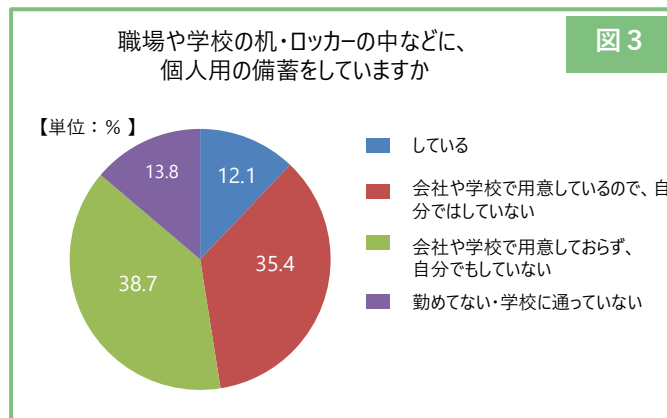
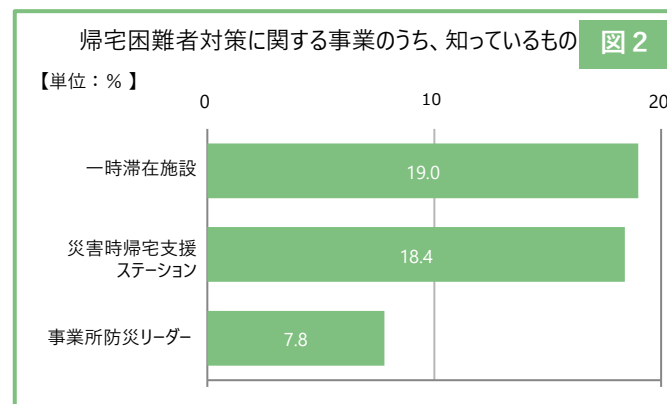
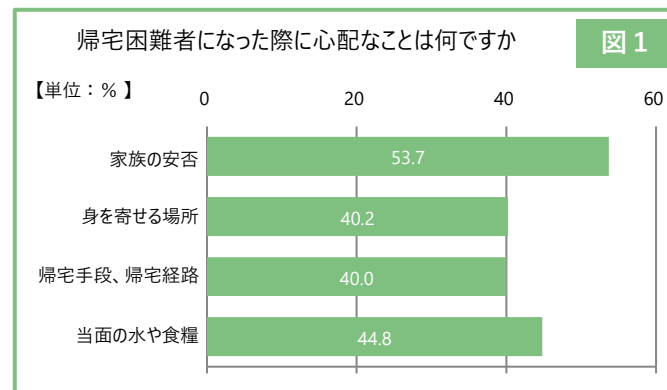
2 職場での帰宅困難者対策

職場の備蓄を確認する

帰宅困難などに備え、職場の備蓄を整えるとともに、自分の職場にはどのような備蓄があるのかを日頃から確認し、自分に準備が必要な物を備えましょう。

防災対策情報などの収集・活用

事業所防災リーダーに登録することで、日頃の災害対応力に役立つ情報や発災時の災害情報が東京都から提供されます。日頃から情報収集や情報の活用に努めましょう。



6. 帰宅困難者による混乱防止 ①

将来像 発災時に、安心して安全な場所にとどまることができ、スムーズに帰宅できる環境が整っています

■6-1 一斉帰宅抑制や帰宅困難者同士の助け合いについて社会の理解を深めます

▶2025年度の主な取組

①都民・事業者等への普及啓発

- 東京都帰宅困難者対策条例に基づき、一斉帰宅抑制や3日分の備蓄の確保など帰宅困難者対策を普及啓発するため、都防災ホームページやポスター、ハンドブック、デジタルサイネージ、Web広告など様々な媒体を通じて、情報を発信した。

②事業者の取組促進

- 各企業において平時からの災害対応力向上や発災時の防災対策を推進する事業所防災リーダーの取組を支援し、災害への対応の実効性を向上させた。
- 事業所防災計画の周知及び作成促進のため、防災指導書「職場の地震対策」を作成した。

▶2026年度の主な取組予定

- 帰宅困難者対策の普及啓発、事業所防災リーダーの取組支援を実施

■6-2 帰宅困難者の滞在環境を整備します

▶2025年度の主な取組

①一時滞在施設の確保を推進

- 企業や学校などに所属していない行き場のない帰宅困難者への対応として、業界団体等と包括協定を締結。さらに、区市町村と連携した事業者等への働きかけ等により、一時滞在施設の確保を推進した。
- 都内各区と帰宅困難者受入協定を締結する区部の一時滞在施設について、固定資産税等の減免を実施した。
- 防災都市づくりを推進するため、都市計画諸制度を適用する民間開発の機会を捉えて、防災倉庫、自家発電設備、一時滞在施設の整備を誘導した。

②自立分散型電源の導入促進

- オフィスビルや中小事業所等に対し、防災力の向上に向け、災害時にも活用可能な自立分散型電源の導入を促進した。
- コージェネレーションシステム導入の支援を行うとともに、マイクログリッドの形成を推進した。

▶2026年度の主な取組予定

- 区市町村と連携した業界団体・事業者等への働きかけ等により、一時滞在施設の確保を推進するとともに民間一時滞在施設における備蓄品・充電環境等の整備を支援
- オフィスビルや中小事業所等への自立型分散型電源の導入を促進するとともに、コージェネレーションシステムの導入を支援



外国人向け一斉帰宅抑制
普及啓発動画



事業所防災リーダー（ポスター）



コージェネレーションシステム
提供：東京ガスエンジニアリングソリューションズ
株式会社

6. 帰宅困難者による混乱防止 ②

将来像 発災時に、安心して安全な場所にとどまることができ、スムーズに帰宅できる環境が整っています

■6-3 帰宅困難者の安全確保等を図ります

▶2025年度の主な取組

①デジタル技術等の活用

- ・帰宅困難者対策オペレーションシステムについて、多言語化などの機能改良を行うとともに、都内の混雑状況や災害発生状況の把握などの一部機能を実際の災害や訓練で活用した。

②訓練等の実施

- ・防災対策の強化に向けて、帰宅困難者対策訓練を実施した。

③安否確認の促進

- ・民間一時滞在施設における帰宅困難者用備蓄品やスマートフォン等充電環境の整備などに対する支援を実施した。
- ・地下鉄・日暮里・舎人ライナーにおいて、乗客が一時的に駅改札外で待機するために設置した備蓄品のうち、更新期限を迎える物品の入替えを行った。

④下水道管の耐震化

- ・震災時に拠点となる施設の下水道機能を確保するため、一時滞在施設等の施設からの排水を受け入れる下水道管の耐震化等を累計5,547か所実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・帰宅困難者対策オペレーションシステムについて、人流データ等の状況把握機能やオンライン入館の簡便化など一時滞在施設の運営を支援する機能の更なる改善を行い、より実効性のある帰宅困難者対策の実現
- ・民間一時滞在施設における帰宅困難者用備蓄品やスマートフォン等の充電環境の整備などに対する支援に加え、夏季等における暑さ対策として使用する備蓄品に対する支援を新たに実施



全体作戦図（COP）のイメージ



改札外で待機するために設置した備蓄品

■6-4 スムーズな帰宅を支援します

▶2025年度の主な取組

①災害時帰宅支援ステーションの拡大・周知

- ・混乱収束後に徒歩帰宅する帰宅困難者を支援するため、災害時帰宅支援ステーションの充実を図った。

②要配慮者対策

- ・徒歩帰宅が困難な要配慮者の優先的搬送について、帰宅困難者対策訓練において検討を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・災害時帰宅支援ステーションの更なる確保に向けた取組を推進



災害時帰宅支援ステーション
(ステッカー)

7.安全・安心に生活できる環境の向上

将来像 発災時に、避難者が安心して避難生活を送ることができる環境が整っています

▶ 地域で協力し合い、みんなが安心して生活できる避難所を目指しましょう

傾 向

- 地震発生時に地域と協力して「避難所運営の手伝い」「炊き出し」ができる人の割合は、近年2～3割で推移【図1】
- 避難所への不安は「プライバシー面」56.0%、「衛生面」48.6%が高い（2025年度）【図2】
- 全壊・半壊時の避難生活場所は「避難所」37.9%、「自宅（在宅避難）」36.1%（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 避難所での過ごし方

避難所でのルールとマナーを守る

避難所の生活では、ごみ捨てや消灯時間、物資の配給などのルールを守り生活しましょう。また、他の居住スペースには立ち入らないなど、互いのプライバシーに配慮しましょう。

役割分担をして助け合う

避難所では、みんなで役割分担をして、できることや得意なことを進んで行いましょう。避難所をよりよい環境にするために、可能なら積極的に運営に参加しましょう。

災害関連死を防ぐための対策

災害関連死は、意識的に身体を動かしたり、生活改善に取り組むことでリスクを減らすことが可能です。また、「T K B」（トイレ・キッチン・ベッド）の生活環境を整えることが災害関連死を防ぐことにつながります。

避難所での防犯に気を付ける

避難所では、窃盗、女性や子供を狙った性犯罪など、様々な犯罪が発生するおそれがあります。貴重品は肌身離さず、人けのないところには近づかないなど些細なことに気をつけましょう。

ペットを連れての避難・ペットの世話

避難所のルールに従って、飼い主が責任を持って世話をします。日頃から健康管理やしつけを行い、ペットのための防災用品も備えましょう。

2 周囲への様々な配慮

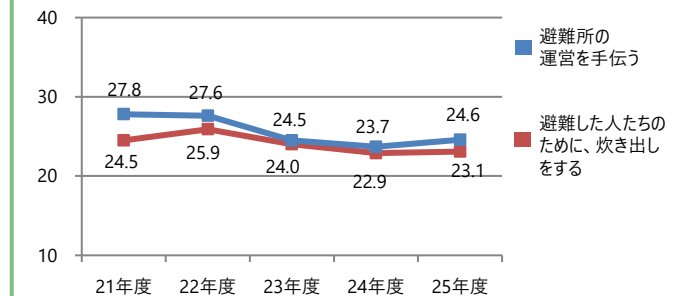
誰もが気持ちよく過ごせるように積極的な声掛けなど周囲で気配りをしましょう。

配慮等を必要とする人（妊産婦・子供・高齢者・外国人、障害がある人等）への思いやりを持ちましょう。災害関連死を防ぐために、要配慮者も交えて皆で声を掛け合い注意を促しましょう。

大きな地震が起こった際に、地域の人と協力して、どのようなことができると思いますか

図1

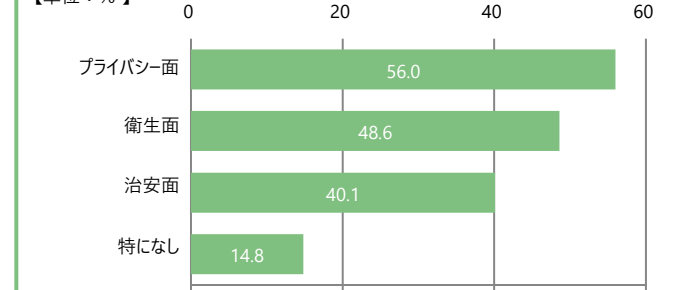
【単位：％】



自宅等に被害があり、避難所への避難を検討する際、不安要素はなんですか

図2

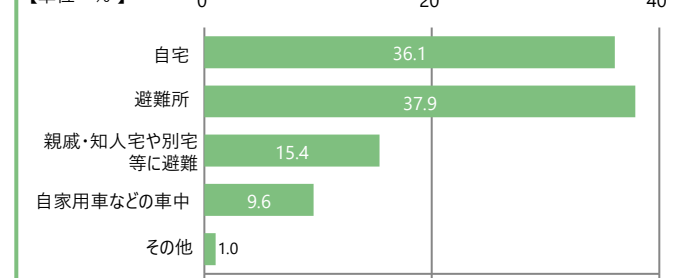
【単位：％】



災害時に、自宅が大きく被災（全壊・半壊）した場合、主にどこで避難生活を送りたいと思いますか

図3

【単位：％】



7.安全・安心に生活できる環境の向上 ①

将来像 発災時に、避難者が安心して避難生活を送ることができる環境が整っています

■7-1 避難所となる施設の安全性を確保します

▶2025年度の主な取組

①防災上重要な建築物等の耐震化等

- ・私立学校安全対策促進事業費補助による対象施設の耐震化に向けた財政支援や事業周知などの耐震化促進啓発事業を実施した。
- ・校舎等の非構造部材の耐震対策に係る財政支援や耐震化補助事業周知等を実施した。

②LPガスの活用推進

- ・区市町村に対し、避難所へのLPガス供給のための協定締結を支援した。

③暑さ対策の推進

- ・公立学校屋内体育施設において国庫補助対象施設整備による空調設置を行う区市町村に対する財政支援を行った。
- ・都立学校の武道場等への空調設備の導入を実施した。

④物資対策の推進

- ・乳児用液体ミルクについて、災害時の救援物資としての活用を推進するための普及啓発や、非常災害時に備えた備蓄、民間事業者と締結した協定に基づく緊急調達体制の整備を実施した。

⑤非常用電源の導入促進

- ・防災力の向上に向け、災害時の非常用電源としても利用可能なZEV、外部給電器等の普及を促進した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・公立学校屋内体育施設の空調設置を行う区市町村への財政支援及び都立学校の武道場等への空調設備の導入を実施
- ・より多くの避難先の確保に向け、都立施設や国の施設等を活用するとともに、宿泊団体との協定等に基づき区市町村を支援



乳児用液体ミルク普及啓発



ZEV・外部給電器

7.安全・安心に生活できる環境の向上 ②

将来像 発災時に、避難者が安心して避難生活を送ることができる環境が整っています

■7-2 避難者の安心を確保します

▶2025年度の主な取組

①安全・安心な避難所管理運営体制の確立等

- ・避難所の住民リーダー等を対象に、避難所の運営等に係るセミナー・コンサルティング事業を実施した。
- ・区市町村地域防災計画等の改正にあたり、男女平等参画の視点を取り入れるよう、区市町村に対し働きかけを行った。

②要配慮者対策の推進（避難所運営）

- ・区市町村が行う要配慮者対策の取組への財政支援や、福祉保健、防災担当者向けの研修会開催、災害福祉広域ネットワーク推進委員会の実施によって、要配慮者の支援体制の充実を図った。

③こころのケア体制の充実

- ・東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）の登録機関の確保や養成研修・訓練等を通じて、緊急時に専門的なこころのケアを円滑かつ迅速に行う体制整備を進めた。

④災害時トイレの確保

- ・災害時トイレ空白エリアの解消に向けて、トイレ確保に関する区市町村の取組を支援した。

⑤避難所等における食中毒の予防

- ・食品衛生監視員の災害時用マニュアルの作成に向けた検討を開始した。

⑥衛生環境の確保

- ・避難所における、飲料水の衛生や衛生的な室内環境の保持に資する、環境測定用機材の保守、点検を実施した。

⑦避難所での動物の適正な飼養

- ・災害発生時の飼い主責任等について、講習会などの機会を通じて普及啓発を行った。
- ・同行避難が災害時に円滑に実施されるよう、区市町村の取組を支援した。

⑧避難者対策の推進

- ・避難者がどのような場所で避難生活を送る場合であっても、必要な支援を適切に受けられるよう、「東京都避難者生活支援指針」を策定した。
- ・災害用トイレや簡易ベッド、屋内型仕切り、テント等を補助対象とし、避難所環境整備を実施する区市町村を支援した。

⑨ボランティア体制の充実

- ・災害時にボランティア活動を円滑に行うため、大規模災害時に活動できる災害ボランティアコーディネーターの確保を行った。



東京DPATロゴ



災害時トイレ

▶2026年度の主な取組予定

- ・在宅避難への支援、家具転倒防止対策、区市町村のニーズ等を踏まえ、補助対象品目・補助率を追加拡充し、区市町村に対する支援を実施
- ・在宅避難者への支援体制の整備や支援内容の整理など、計画やマニュアルの策定等を支援するため、専門家を区市町村に派遣し、避難者生活支援等の取組を支援
- ・災害時に食品衛生監視員が適切に対応できる食品衛生対策マニュアルを作成
- ・区市町村災害ボランティアセンターや市民活動団体等の円滑な活動環境の検討・支援

8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送

将来像 発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に不可欠な備蓄や輸送体制が確保されています

▶ 災害時に必要不可欠な備蓄を行きましょう

傾向

- ・ 自宅で飲料水や食糧を3日以上備蓄している人の割合は、近年6～7割程度で推移【図1】
- ・ 自宅の長期保存水等の備蓄が3日分未満の方は、39.9%（2025年度）【図2】
- ・ 冷蔵庫等にある食糧等が3日分未満の方は、33.6%（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 災害時の自宅での生活に備える

普段使っている物を多めに備える「日常備蓄」を始める

「日常備蓄」とは、食料品や生活必需品など、普段使っている物を少し多めに購入し、ストックしておくことです。食料品・飲料は最低3日分を目安に、更に先も見越して備えましょう。

トイレが使えないことを想定して準備

大地震時には、普段使用しているトイレが使えなくなることがあります。市販の携帯トイレを備蓄すると共に、いざという時に使えるように事前に使って試しておきましょう。

避難生活に困らないようマイアイテムを備える

災害時に必要となる物は一人一人異なります。普段から自分に必要な物を備えておきましょう。また、支援等を必要とする人に合わせた、備えも行いましょう。

車のガソリン・充電はいつも満タンに

災害時、自家用車は避難のための移動手段としてだけでなく、情報収集やスマートフォンなどの充電など、優秀な防災ツールとして役立ちます。ガソリンや充電は、残りが半分ほどになったら満タンにすることを心掛けておくといでしょう。

災害時給水ステーションを把握する

飲料水を備蓄しましょう。また、災害時給水ステーションは、東京都ではおおむね半径2kmの中に1か所開設されるので、自宅の近くにあるかを確認しましょう。水を運ぶための道具は各自用意しましょう。

2 マンションにおける生活の備え

マンションでの水の確保や防災倉庫の備蓄品・資器材を確認する

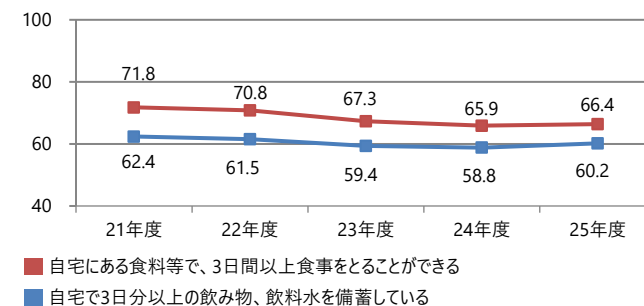
それぞれのマンションにおいて、水の確保方法を検討し、飲料水や携帯トイレなどの重要な物が備蓄されているか確認しましょう。

備蓄品はエレベーターが停止した場合に備えて複数階に設置しましょう。

家庭内での備蓄状況

図1

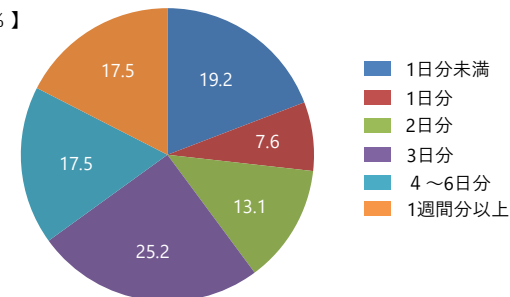
【単位：％】



自宅で長期保存水や飲料水を備蓄していますか

図2

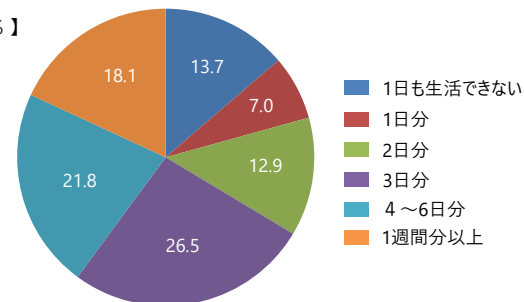
【単位：％】



今冷蔵庫や戸棚にある食糧等で、何日間、食事をとることができますか

図3

【単位：％】



8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送 ①

将来像 発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に不可欠な備蓄や輸送体制が確保されています

■8-1 生活に欠かせない飲料水を確保します

▶2025年度の主な取組

①水道施設の耐震化

- ・着水井から配水池までの連続性を考慮し、浄水処理の系統ごとに、効果的に耐震補強を推進し、朝霞浄水場、金町浄水場、三郷浄水場を施工した。

②バックアップ機能の強化

- ・災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を十分に確保するため、停止することができない導水施設の二重化を推進した。
- ・他系統からのバックアップ機能を確保するため、広域的な送水管ネットワークを構築するとともに、給水所への送水の二系統化を推進した。
- ・震災などによる大規模な停電時においても、安定的に給水を確保できるよう、自家発電設備の整備を推進し、3施設で整備完了、5施設で施工を実施した。

③応急給水体制の構築

- ・地域で応急給水を円滑に行えるよう、給水拠点や消火栓等を活用した応急給水体制の構築に向けた訓練を実施した。
- ・給水拠点に整備されている応急給水栓について、軽量かつ組立が容易で錆に強いステンレスの給水栓に交換を行った。
- ・区市町が避難所等において消火栓等からの応急給水ができるよう、スタンドパイプ等の応急給水用資機材を整備した。

④情報提供

- ・発災時、断水、通水地域の情報をホームページ上に視覚的な地図情報として提供できるよう、訓練を実施した。

⑤デジタル技術等の活用

- ・水道水源林内において、現地確認が容易でない箇所について、地震や豪雨などの災害が発生した場合、必要に応じて、現場調査及び崩壊地の測量委託などでドローンを活用した。

▶2026年度の主な取組予定

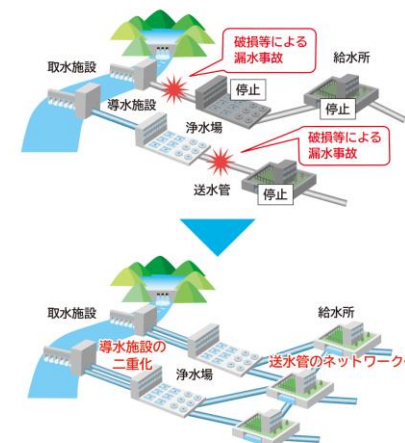
- ・浄水場の耐震補強や自家発電設備の整備など、水道施設の強靱化を推進
- ・発災時に備え、応急給水槽を良好な状態に維持
- ・避難所等その他重要施設へ配水小管スマートメータ（水圧計）を順次設置し、運用、維持管理を実施
- ・地域配水の骨格となる管路の耐震継手化を推進

■8-2 避難者に必要な物資を備蓄・輸送します

▶2025年度の主な取組

①備蓄・保管体制等の充実

- ・都が備蓄している災害救助用食料のうち、賞味期限が到来する食料について、賞味期限前に有効活用を図るため、公益性のある活動を行う団体等への寄附により活用を図った。



水道施設の二重化・送水管ネットワーク化のイメージ



応急給水栓体制構築に向けた訓練

8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送 ②

将来像 発災後の混乱を防ぎ、避難所や自宅での避難生活に不可欠な備蓄や輸送体制が確保されています

■8-2 避難者に必要な物資を備蓄、輸送します

▶2025年度の主な取組

②物資輸送体制の強化

- ・東京都多摩広域防災倉庫やトラックターミナル等の広域輸送基地において、継続的に関係機関との協議や訓練等を実施することで、物資の調達、輸送体制等を検証、強化した。
- ・地域内輸送拠点における円滑な物資輸送を実現するため、拠点運営にかかる資機材購入等に対する補助事業や運営マニュアルの策定支援等を通じて、物資輸送体制を強化した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・区市町村の備蓄状況を確認し、都が保管するために必要な備蓄量を検証。発災後3日分の食料（島しょ部は1週間分）を都と区市町村が連携して確保
- ・直営倉庫における備蓄物資の適正配置に関する検討及び配置換え等を実施。板橋栄町倉庫の運用を開始
- ・避難所での生活環境の改善や感染症対策に有効な簡易ベッドや屋内テントを平時から備蓄



物資輸送体制、物資搬出訓練の様子

公
助

■8-3 家庭における備蓄や電源の確保等を促進します

▶2025年度の主な取組

①日常備蓄の推進

- ・イベント出展、普及啓発冊子の配布、動画広報及び「東京備蓄ナビ」の活用を促進した。

②燃料確保対策の推進

- ・大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、日常備蓄の一環として車両の燃料を満タンとしておく「満タン運動」の啓発を展開した。
- ・指定SS（サービスステーション）に対して、非常用発電設備の点検等補助や耐震診断補助を実施した。

③非常用電源の導入支援

- ・防災力の向上に向け、災害時の非常用電源としても利用可能なZEV、外部給電器等の普及を促進した。
- ・蓄電池等の導入のほか、家庭のエネルギー消費量削減に資する住宅の断熱性能の確保や高効率家電の普及等を進めた。

▶2026年度の主な取組予定

- ・日常備蓄の推進に向け、「東京備蓄ナビ」の活用、イベント出展や動画・冊子を活用した普及啓発を実施



日常備蓄リーフレット



東京備蓄ナビ

9. 公助による救出救助活動等の展開 ①

将来像 大規模な災害が発生しても、迅速かつ的確な救出救助活動等が展開できる環境が整っています

■9-1 救出救助活動等に必要となる道路の閉塞を防ぎます

▶2025年度の主な取組

①緊急輸送道路の機能確保

- ・「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に基づき、耐震化を行う建物所有者への助成やアドバイザー派遣による支援を行った。

②無電柱化の推進

- ・「無電柱化チャレンジ支援事業制度」等を活用した区市町村道の無電柱化の促進を行った。

③マンホール浮上抑制対策

- ・震災時に輸送や救助等に使用する道路の交通機能を確保するため、震災時の緊急輸送や避難に使用する道路において、マンホールの浮上抑制対策を累計1,537km実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け、建物所有者への助成やアドバイザー派遣等を実施
- ・令和8年6月に改定の「東京都無電柱化計画」に基づき、更なる無電柱化を推進

■9-2 道路の緊急輸送ルートを確認します

▶2025年度の主な取組

①緊急輸送ルートの確保

- ・重機類情報提供サービスにより臨海部での重機類の情報把握を実施した。
- ・災害における緊急交通路等の確保のため、道路障害物除去活動に必要な災害用車両を配備した。

▶2026年度の主な取組予定

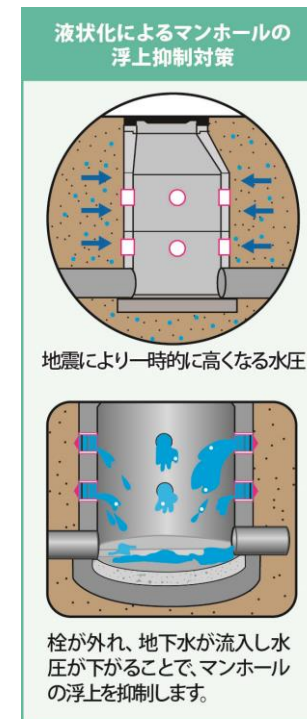
- ・災害時の道路啓開に向け、道路啓開車両の配備や重機技能講習を実施

■9-3 道路以外のルートを最大限確保します

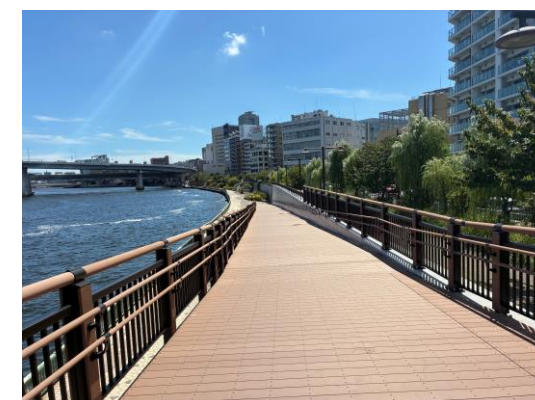
▶2025年度の主な取組

①水上ルートの活用

- ・発災時の水上ルートの活用に向け、防災船着場等の整備を推進した。
- ・発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用するための防災船の設計、建造を行った。



マンホール浮上抑制対策イメージ



防災船着場等の整備
(防災船着場に続くスロープ)

9. 公助による救出救助活動等の展開 ②

将来像 大規模な災害が発生しても、迅速かつ的確な救出救助活動等が展開できる環境が整っています

■9-3 道路以外のルートを最大限確保します

▶2025年度の主な取組

②東京港の機能維持等

- ・大規模地震発生時における被災者の避難や緊急救援物資輸送、首都圏の経済活動停滞を回避するための耐震強化岸壁について、品川ユニットロードS3バスや10号地その2 多目的VA2バスの工事等を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・防災船着場の付帯施設を整備
- ・東京港の耐震強化岸壁の整備工事等を実施するとともに、海上公園等の護岸の強靱化に関する調査、設計を実施

■9-4 関係機関が救出救助活動を展開できる拠点を確保します

▶2025年度の主な取組

①活動拠点等の確保

- ・応急対策活動を円滑に行うため、オープンスペースを確保する取組として、海上公園（有明親水海浜公園等）の整備を推進した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・防災機能を有する都営住宅等の既存施設について、防災施設の維持管理、更新を実施

■9-5 様々な事態に対応できる災害対応力を強化します

▶2025年度の主な取組

①専門部隊の整備等

- ・民間の重機教習所指導員による技能向上訓練を実施し、重機運転技能の向上を図った。

②資器材等の整備

- ・災害用高度先行車（5台）や災害救助服用防寒機能付き雨衣等の資機材を整備した。

③石油コンビナート等の防災対策

- ・東京都石油コンビナート等防災本部会議等の開催及び石油コンビナート災害を想定した訓練を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・特殊災害への対応強化を図るため、大規模震災対策資器材を充実
- ・災害現場の中核指揮所となる災害用コマンドカーを整備



災害用高度先行車



四足歩行型ロボット

9. 公助による救出救助活動等の展開 ③

将来像 大規模な災害が発生しても、迅速かつ的確な救出救助活動等が展開できる環境が整っています

■9-6 都民の命を守る医療機能を強化します

▶2025年度の主な取組

①災害医療体制の整備

- ・災害時における通信手段を確実に確保するため、医療対策拠点等に対して衛星通信設備を配備した。

②医療救護活動の体制整備

- ・都内の医療機関における災害時の円滑な患者受入等を図るため、各病院主催の防災訓練の実施を促進した。
- ・地域の災害薬事コーディネーター等を育成するための研修を実施した。

③救急活動体制の強化

- ・迅速な傷病者観察及び救急処置を行うため、全ポンプ小隊等へ消防隊用救急資器材を配置し、救急活動体制の強化を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・衛星通信設備や救急資器材の整備、各種訓練・研修等により、災害時の医療救護・救急活動体制の充実・強化を推進

■9-7 災害の教訓等を踏まえ検証を繰り返すことで、東京全体の防災体制を強化し、対策を拡充していきます

▶2025年度の主な取組

①防災体制の強化

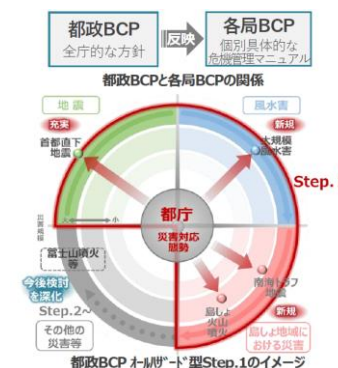
- ・「都政のBCP」の持続的改善として、BCMの実効性向上に向けた取組を実施した。

②訓練等による実効性の向上

- ・市町村下水道に対する災害時の支援を充実させるため、市町村及び関係団体と連携した情報連絡訓練を計2回実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・東京都地域防災計画火山編の修正、東京都国民保護計画の変更、東京都新型インフルエンザ等対策行動計画の改定等を踏まえた、東京都業務継続計画（都政BCP）の改定を検討
- ・市町村下水道に対する災害時の支援を更に充実させるため、訓練の実施結果の検証を行い、災害発生時の対応力を向上



都政BCP（オールハザード型 Step.1）のイメージ

10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建

将来像 物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています

▶ 生活再建のために事前にできることを備え、発災時には地域で協力しましょう

傾向

- ・地震保険の加入状況は、近年、4割程度で推移【図1】
- ・保険会社等の手続きに必要な連絡先をすぐ確認できる人は、近年、2割程度で推移【図2】
- ・災害関連のボランティア活動の参加経験は、近年、6%程度で推移【図3】

自助・共助の取組

1 自身の生活再建

発災後の生活再建手続の確認

いざというときに備えて、各種災害に対する保険加入の検討や、保険会社や銀行など、災害時に必要な手続や連絡先の整理をしておきましょう。

生活再建に向けて、暮らしを立て直す準備を始める

避難生活が落ち着いてきたら、生活空間の確保など、生活再建準備を始めることが大切です。

罹災証明書を申請する

罹災証明書は、地震や風水害などの災害によって住んでいる家屋が被災した場合に、被害程度を、区市町村が調査し、公的に証明するものです。

被災した場合は、各種支援制度の活用に必要な罹災証明書をお住まいの区市町村へ申請しましょう。

経済支援制度を確認・活用する

罹災証明書の提示によって各種経済支援制度を活用できます。生活再建のための支援金や税の減免等、自分はどのような制度の対象となるか、区市町村や税務署などに確認してみましょう。

2 地域での助け合い

災害ボランティアとは

災害ボランティアの役割は、片付けや炊き出しだけでなく、避難所運営をサポートしたり、被災者ニーズに対応するなど、幅広く被災者を支えることです。

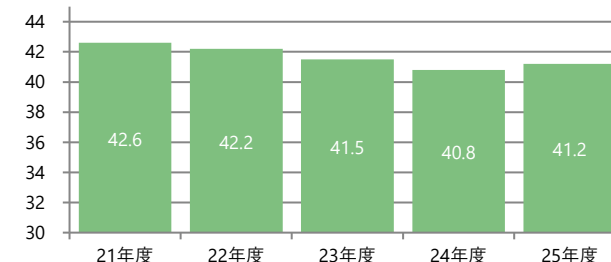
困り事はボランティアセンター等へ

家の清掃や片付け、使えなくなった家財の運び出しなど、自分や家族だけで対応が難しい場合は、一人で抱え込まずに積極的に地域のボランティアセンターへ相談するようにしましょう。

災害に備え、地震保険などに加入している人の割合

図1

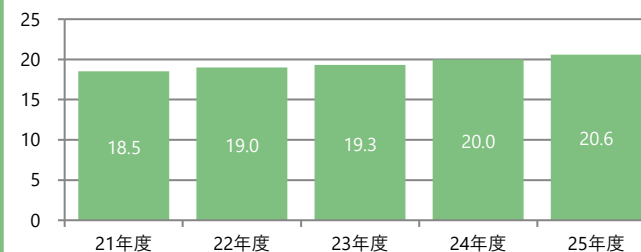
【単位：％】



生活再建の基準として、保険会社等の手続きに必要な連絡先をすぐに確認できる人の割合

図2

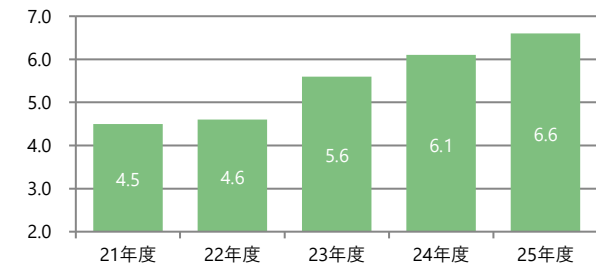
【単位：％】



災害関連のボランティア活動に参加したことがありますか

図3

【単位：％】



10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建 ①

将来像 物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています

■10-1 緊急時の輸送ルートを整備、確保します

▶2025年度の主な取組

①道路ネットワークの整備

- ・幹線道路の整備として、3 か所事業化、4 か所開通、5 か所完成。区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備として、1 か所開通、2 か所完成させた。
- ・緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え等の整備を推進した。

②多様な輸送手段の確保

- ・「東京港防災船着場整備計画」に基づき、都が整備する防災船着場の整備を完了し、付帯施設の調査・設計を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・「東京における都市計画道路の整備方針」において示された、優先整備路線の整備を推進するとともに、計画内容再検討路線や新たな都市計画道路等について、方向性の検討や都市計画手続等を実施



防災船着場

■10-2 物資の調達及び輸送体制を強化します

▶2025年度の主な取組

①物資の調達・輸送体制の強化

- ・生鮮食品の確保及び市場機能の早期回復を図るため、他府県市との間で締結した相互応援協定について、協定内容の確認及び検証を実施した。
- ・都と市場業者が連携し、定期的に訓練を実施するとともに、中央卸売市場BCPの見直しを随時実施した。

②燃料の確保

- ・各局で協定を締結し緊急通行車両の指定を受けた車両分の燃料を備蓄するとともに、発災時のオペレーションに関する研修、訓練を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・中央卸売市場BCP及び災害時における市場の役割を整理し、eラーニング教材等を作成して職員研修を実施するとともに、市場業者と連携した訓練や中央卸売市場BCPの見直しを実施
- ・指定SS（サービスステーション）に対して、非常用発電設備の点検等補助を実施し、今後の発災時の燃料供給体制を強化

10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建 ②

将来像 物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています

■10-3 被災者生活環境の早期の復旧、復興を支援します

▶2025年度の主な取組

①応急危険度判定員等の確保

- ・震災に備え、応急危険度判定を速やかに実施するため、民間の建築技術者等について、東京都防災ボランティアの応急危険度判定員の養成講習をオンラインで実施し、新規に約270名が登録した。
- ・都立建築物応急危険度判定業務について、応急危険度判定調査アプリの運用や操作訓練を実施した。

②ボランティア体制の確保

- ・発災時における東京都災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた体制づくりを行った。

③住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化

- ・調査へのデジタル技術導入に係る研究会の運営や、AIを活用した住家被害認定支援ツールの運用・改良を行った。

④罹災証明交付体制の強化

- ・震災時の火災調査をより効率的に実施するための、震災用火災調査資器材の更新を実施した。

⑤都市の事前復興、復旧・復興対策の推進

- ・都市の事前復興シンポジウムや都市復興訓練等を実施した。
- ・被災者生活再建支援システムの活用に係る区市町村向けの研修を実施した。

⑥災害廃棄物の処理

- ・都内区市町村及び一部事務組合の職員を対象に、災害廃棄物処理計画改定等や災害対応能力向上に向けた情報交換会及び訓練、演習を実施した。
- ・区市町村等の災害廃棄物合同処理マニュアルの策定等に対して伴走型技術支援を実施するとともに、区市町村等職員に対する育成プログラムを作成・実施した。
- ・島しょ部での災害時において、船舶での輸送にも対応できるよう鉄道用コンテナを改造した。

⑦相談体制の整備等

- ・発災時に災害の規模に応じて設置する被災者臨時相談窓口開設のため、平時から局内他部等からの応援体制を確立した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・被災者生活再建支援システムの活用に係る区市町村向けの研修を実施
- ・発災時の災害廃棄物処理に速やかに活用できるよう、鉄道用コンテナを管理・運用するとともに、船舶輸送に対応する改造を推進



多数の家屋が焼損した大規模火災の被害状況

出典：消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>)

10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建 ③

将来像 物資等の輸送路及び輸送手段が確保されるなど、被災者の早期生活再建を支援する体制が整っています

■10-4 社会全体のダメージを最低限に抑え、早期の復旧・復興につなげます

▶2025年度の主な取組

①耐震化等の推進

- ・堤防の耐震対策や水門・排水機場等の耐震、耐水対策を実施した。

②予防保全型の管理

- ・歴史的価値の高い著名橋や長大橋などの主要橋りょうについて、累計153橋の長寿命化に着手した。

③デジタル技術等の活用

- ・道路監視システムの運用及び画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上やセンサーの設置を行った。
- ・東京港の港湾・海岸情報を一元化・オープンデータ化する「東京みなとDX」を構築し運用を開始した。

④企業支援等

- ・実用化前の安全、安心をテーマとする製品等の選定、実用化への経費助成、普及促進を実施した。
- ・中小企業のBCPについて、普及啓発セミナーや策定支援講座、個別コンサルティングフォローアップセミナー等を実施した。

⑤農地の防災機能強化

- ・農地を対象に、防災兼用農業用井戸設置等の施設整備を支援した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・東京みなとDXについて、システム運用、データ整備を実施
- ・燃料電池自動車・燃料電池バス・タクシー、水素ステーション設備等の導入を促進
- ・避難所や緊急輸送道路周辺等の老朽化した下水道管の再構築（改築）を補助対象に追加し、市町村への財政支援を拡充



堤防の耐震対策（耐震工事）



BCP策定リーフレット

11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化

将来像 揺れによる津波が発生しても、島しょ地域の孤立による影響が軽減される環境が整っています

▶ 自分でできる自宅・職場の安全対策を進めましょう

傾 向

- ・大津波警報が発表された場合の避難先として、「近くの高台」が36.6%と最も高く、「避難しない」は23.6%（2025年度）【図 1】
- ・避難しない理由は「避難場所が分からない」57.2%が最も高い（2025年度）【図 2】

自助・共助の取組

1 津波を正しく恐れ、備えましょう

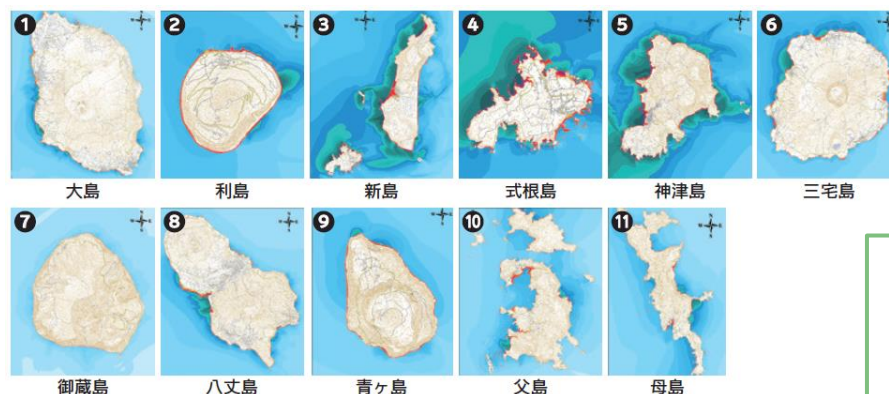
島しょにおける津波の被害

揺れを感じたり、津波警報・注意報を見聞きしたら、高所へ避難し、まずは自分のいのちを守ることが大切です。このために、日頃から避難先を確認しておきましょう。

津波被害 最大津波高(到達時間)

島しょ部

- ①大島：約 16m(約 23 分)
- ②利島：約 17m(約 19 分)
- ③新島：約 27m(約 17 分)
- ④式根島：約 28m(約 14 分)
- ⑤神津島：約 27m(約 17 分)
- ⑥三宅島：約 16m(約 25 分)
- ⑦御蔵島：約 7m(約 30 分)
- ⑧八丈島：約 17m(約 32 分)
- ⑨青ヶ島：約 14m(約 36 分)
- ⑩父島：約 15m(約 126 分)
- ⑪母島：約 16m(約 108 分)



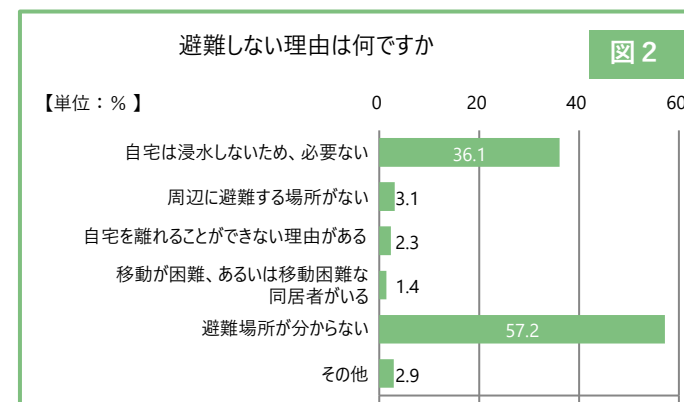
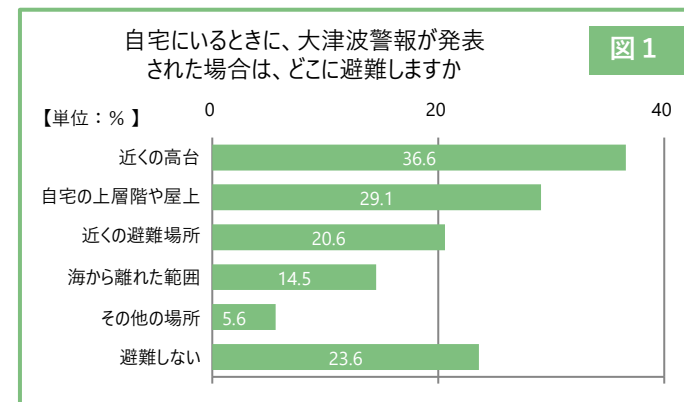
防災訓練を通じて、地域における適切な避難行動を学ぶ

定期的な訓練を通じて、津波が起きた場合の適切な避難行動について学びましょう。この際に、地域の要配慮者等を避難先まで誘導する等の支援が必要か、確認しましょう。

2 孤立化に備え、備蓄を進める

1 週間分を目標に備蓄を進める

島内では物資が不足することに備え、1 週間分を目標にして、備蓄を進めましょう。また、事業所や商店では、地域の方の分も考えた備えを進めましょう。



11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化 ①

将来像 揺れによる津波が発生しても、島しょ地域の孤立による影響が軽減される環境が整っています

■11-1 最大クラスの津波からも身を守るよう、ハードとソフト両面の避難対策を実施します

▶2025年度の主な取組

①避難路等の安全性確保

- ・緊急輸送道路の橋梁の新設・架け替えや災害時の代替ルート等となる道路の整備、緊急輸送道路の拡幅整備を推進した。

②災害情報等の共有

- ・東京都災害情報システム（DIS）に集約される避難所開設情報等の公開可能な情報を、API等で東京都防災アプリ、東京都防災マップ、東京都防災ホームページと共有し、迅速に発信できる体制を維持・運用を行った。

③島しょ町村の津波防災対策支援等

- ・町村に対し、南海トラフ地震防災対策推進計画等の作成支援を行った。
- ・島しょ地域における津波避難意識向上に向け、動画をSNS等で発信するとともに、学校での防災学習やイベント等で活用することによる普及啓発を実施した。

④避難所等の耐震化

- ・学校施設における非構造部材の耐震化や災害時における児童生徒等の安全を確保する上で必要な対策を行う町村に対する支援を行った。
- ・公立学校施設において、トイレ改修（洋式化等）及び災害用トイレの整備を行う町村に対する支援を行った。

⑤要配慮者対策の推進

- ・町村が行う要配慮者対策の取組への財政支援や、福祉保健、防災担当者向け研修会を実施するとともに、災害福祉広域支援ネットワーク本部の機能強化を推進した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・島しょ連絡会を開催するとともに、南海トラフ地震防災対策推進計画等の作成を支援
- ・津波避難意識の向上に向け、動画をSNS等で発信するとともに、学校の防災学習やイベント等で活用し、普及啓発を実施

■11-2 備蓄を推進し、電源の確保を促進します

▶2025年度の主な取組

①備蓄の推進

- ・町村の備蓄状況を確認し、都が保管するために必要な備蓄量を検証し、発災後1週間分の食料を都と町村が連携して確保した。

②地域内備蓄等の推進

- ・町村に対し、地域内備蓄の充実にに向けた働きかけを実施した。

整備前



整備後



緊急輸送道路の拡幅整備（放射第23号線）



津波避難意識向上に向けた動画

11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化 ②

将来像 揺れによる津波が発生しても、島しょ地域の孤立による影響が軽減される環境が整っています

■11-2 備蓄を推進し、電源の確保を促進します

▶2025年度の主な取組

③日常備蓄の促進

- ・イベント出展、普及啓発冊子の配布、動画広報及び「東京備蓄ナビ」の活用を促進した。

④燃料確保対策の推進

- ・応急復旧に従事する車両の燃料を島内の給油所であらかじめ確保するため、大島町、三宅村、八丈町で燃料を備蓄し、島しょ部の燃料供給体制を整備した。
- ・大規模災害時における給油所の混乱を抑制するため、日常備蓄の一環として車両の燃料を満タンとしておく満タン運動の啓発を実施した。

⑤非常用電源の導入促進

- ・防災力の向上に向け、災害時の非常用電源としても利用可能なZEV、外部給電器等の普及を促進した。



備蓄推進プロジェクト
(東京備蓄ナビ)



満タン運動リーフレット



ドローン操縦の様子

▶2026年度の主な取組予定

- ・各局で協定を締結し緊急通行車両の指定を受けた車両分の燃料を備蓄するとともに、発災時のオペレーションに関する研修、訓練を実施

■11-3 支援物資等の輸送体制等を確保します

▶2025年度の主な取組

①物資等輸送体制の強化

- ・「島しょ地域における備蓄に関する担当者会議」における検討や関係機関との訓練等を通じて、物資の調達、輸送体制等を検証、強化した。

②緊急輸送機能の確保

- ・無電柱化に取り組み、累計2港で整備が完了するとともに、5港・2空港で整備を推進した。

③道路啓開等に向けた取組の推進

- ・災害時の道路啓開に向け、道路啓開車両の配備を実施した。

④ドローンを活用した情報収集体制の整備

- ・発災時の情報収集体制の整備を推進するため、ドローン操縦者の養成等を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・「島しょ地域における備蓄に関する担当者会議」における検討や関係機関との訓練、協定先の拡大等を通じて、物資調達、輸送体制等の検証、強化を実施
- ・無電柱化について、累計4港・1空港で整備を完了し、8港・5空港で整備を推進
- ・二等無人航空機操縦士技能証明の取得に向けた講習を実施するとともに、ドローンを17台新たにリース

2 風水害対策



1.風水害への事前の備え

将来像 風水害による被害を大幅に軽減できる事前対策が整っています

▶ 自分たちの力で家族や地域を守れるようになります

傾向

- ・「区市町村のハザードマップ」を見聞きしたことがある人は47.2%、「東京都防災マップ」は44.8%（2025年度）【図1】
- ・風水害に不安を感じる人の割合は、3割程度【図2】
- ・マイ・タイムラインを作成している人は5.8%、知らない人は76.2%（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

1 リスクを知り、正しい心構えを持つ

気候変動による気象災害のリスクを知る

気候変動の影響によって、風水害が頻発化・激甚化しています。土砂災害や家屋浸水などを引き起こす集中豪雨や台風など、風水害の特徴を理解し、対策を取りましょう。

風水害から身を守る準備、避難準備を行う

風水害から身を守るため、雨戸の固定や排水溝の掃除など、自宅の屋外と屋内の備えを行いましょう。また、防災リュック内に雨よけカバーを追加したり、雨ガッパの準備を行うなど身の回りの準備を事前にしましょう。

2 ハザードマップ等の確認

最新のハザードマップを入手し、確認する

ハザードマップは、被害が想定されるエリアや避難する場所などを表示した地図のことで、区市町村ごとに作成されています。お住まいの地域にどんな危険が潜んでいるか、もしものとき、どこに行けばよいか分かるので、区市町村などから最新版を入手するようにしましょう。

身の回りで起こり得る災害を確認する

ハザードマップを確認したら、浸水や土砂災害のおそれがあるエリアに当たっていないか、もし当たっているなら、予想される被害の程度はどのくらいかについて、しっかり把握しておきましょう。自宅からの避難場所とそこまでの経路、また最寄り駅やよく行く場所なども確認しておきましょう。

なお、東京都防災アプリには「水害リスクマップ」という、河川の洪水・高潮・土砂災害といった都内などで想定される複数の水害リスクを確認できるコンテンツもありますので活用してください。

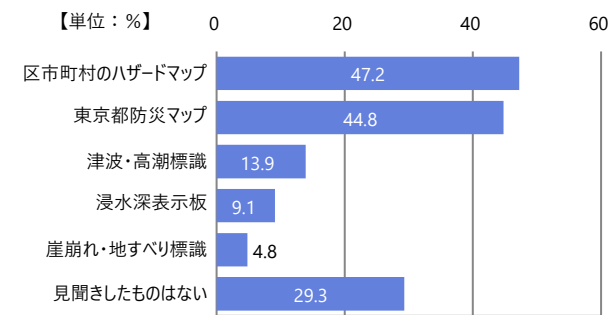
3 発災時の行動を整理

災害時に取るべき行動を決めておく

マイ・タイムラインとは、災害時に取るべき行動を時系列に沿ってあらかじめ決めておくものです。「東京マイ・タイムライン」では、風水害からの避難に必要な知識を習得しながら、安全を確認した上での在宅避難や親戚・知人宅等への避難、避難所への避難、建物の上層階への避難など適切な避難行動を事前に整理できるようになっています。「東京都防災アプリ」や「東京都防災ホームページ」などでも作成できます。事前に家族で確認しましょう。

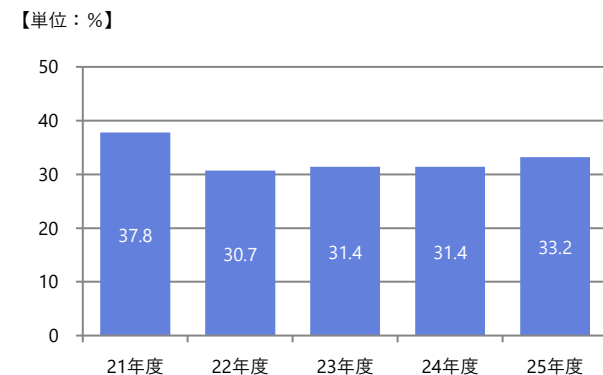
洪水や土砂災害の危険を知らせる
取組で見聞きしたことがあるもの

図1



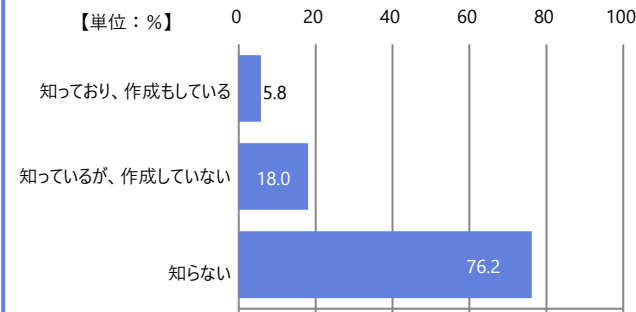
風水害に対して不安を感じる人の割合

図2



マイ・タイムライン（個人が災害発生までの行動を時間軸に沿って整理するもの）を知っていますか。また、作成していますか

図3



1.風水害への事前の備え ①

将来像 風水害による被害を大幅に軽減できる事前対策が整っています

■1-1 風水害のリスクについて都民への意識啓発を行います

▶2025年度の主な取組

①都民への意識啓発

- 管理組合による自主的かつ適正な維持管理を促進するため、マンションポータルサイト、セミナー等による普及啓発を実施した。
- 東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンションの管理状況を把握した上で、管理状況に応じ、地域における安全性や活力の維持向上に関する事項について助言、支援等を実施した。

②防災教育の推進

- 防災教育デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の安全教育ポータルサイトでの配信、活用促進した。
- 防災リーダーとして活躍できる人材を育成する防災士養成講座や上級救命講習などの技能講習受講を推進した。

③「東京マイ・タイムライン」の普及拡大

- 都内学校等への冊子版「東京マイ・タイムライン」の配布や出前講座を実施した。
- SNS等によりアプリ版「東京マイ・タイムライン」の普及啓発を実施した。
- VR動画「TOKYO VIRTUAL HAZARD -風水害-」や水害リスクマップを活用し、防災イベントなどで風水害に関する普及啓発を行った。

④企業への支援実施等

- BCP普及啓発セミナー、BCP策定支援講座、BCP策定個別コンサルティング、フォローアップセミナー等を行い、中小企業のBCP策定に向けた支援を実施した。
- 大規模水害時に都内で化学物質流出事故により周辺環境へ被害を及ぼすことがないよう、「化学物質管理方法書」に水害対策を盛り込むよう、区市と連携した事業者への周知、指導を実施するとともに、化学物質を取り扱う中小事業者への技術的支援、自主的取組の推進を行った。
- 浸水想定区域に所在する病院を対象に、設計コンサルタント等を活用した浸水対策（工事）計画の策定支援を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- 「東京マイ・タイムライン」等を活用した風水害時の避難行動計画の作成に係る普及啓発を実施
- 中小企業のBCP策定支援や化学物質取扱事業者への水害対策に関する周知・技術支援を実施
- 浸水想定区域に所在する病院の浸水対策（工事）計画の策定を支援



1.風水害への事前の備え ②

将来像 風水害による被害を大幅に軽減できる事前対策が整っています

■1-2 被害を最小化するために、事前の備えを進めます

▶2025年度の主な取組

①水門管理

- 河川の水門等について、水位、台風進路、気圧などの様々なビッグデータをAI等により分析し、水位変動を予測することで水門操作員の支援を行うシステムについて、運用を行った。
- 東京港の水門等について、AI等を活用した水位予測による東京港水門等操作支援システムの開発が完了した。

②多機能型マンホール蓋による雨天時浸入水対策

- 雨天時浸入水対策促進のための補助を10市町に実施した。
- 下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋の測定結果の共有や手引きを活用した原因調査の促進、現地合同調査など技術支援を実施した。

③河川を横断する水道管の対策

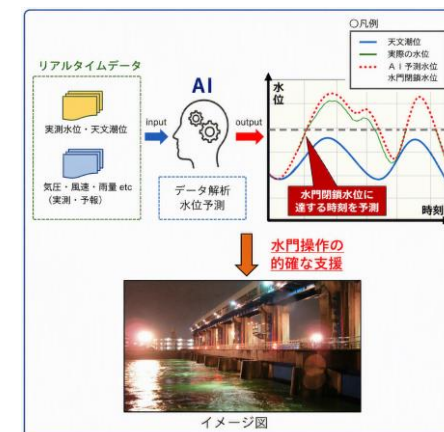
- 浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない河川を横断する水道管の地中化整備を実施するとともに、地中化に長期間を要する場合は、隣接区域からの連絡管整備等を実施した。

④無電柱化の推進

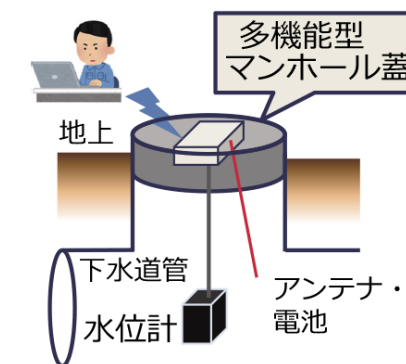
- 島しょ部で無電柱化に取り組み、累計2港で整備が完了するとともに、5港2空港で整備を推進した。
- 市街地整備などの機会を捉えて、区市町村や民間が行う無電柱化を財政的に支援し、電線共同溝敷設及び引込埋設管等を着実に設置した。
- 面的な無電柱化の実現に向け、区市町村が実施する無電柱化事業に対して、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」等による財政的・技術的支援を行った。

▶2026年度の主な取組予定

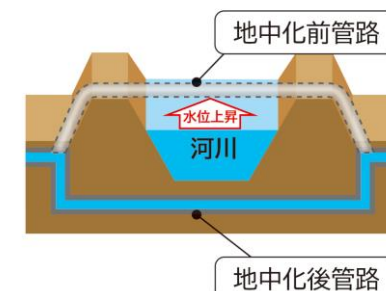
- 河川の水門等について、水位変動を予測することで水門操作員の支援を行うシステムについて、運用
- 東京港の水門等について、AI等を活用した水位予測による操作支援システムについて、運用を開始
- 多機能型マンホール蓋の測定結果を共有することで市町村による効率的な原因調査や対策等への技術支援、財政支援を実施
- 浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない河川を横断する水道管の地中化整備等を順次推進
- かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備



AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援を行うシステム



下水道管の水位情報をリアルタイムで測定



水道管の地中化

2.風水害時の円滑な避難の実現

将来像 風水害に関する適切な情報提供等により、安全な避難ができる体制が整っています

▶ 適切な避難行動ができるよう、日頃から情報収集や備蓄等を行いましょ

傾 向

- 「警戒レベル」を知っている人は、2024年度の20.7%から2025年度は24.2%【図 1】
- 大規模な豪雨等の際の避難のタイミングは「避難しない」28.6%、「気象警報前の報道」17.8%（2025年度）【図 2】

自助・共助の取組

1 最新の気象情報を確認する

最新の気象情報を確認する

テレビなどで、気象庁等が発表する防災気象情報をこまめに確認しましょう。また、河川の状況の確認にはライブカメラで水位が見られるウェブサイトを活用し、興味本位で川等を見に行くのは絶対にやめましょう。

台風・大雨時には、防災気象情報や区市町村からの避難情報をこまめに確認しましょう

区市町村が発令する避難情報に注意し、適切な避難行動を取りましょう。

避難判断の一つの基準となるのは、5段階の「警戒レベル」です。

お住まいの区市町村などから警戒レベル3の高齢者等避難、警戒レベル4の避難指示が発令された際には速やかに避難行動をとってください。

また、避難情報が発令される前でも、気象庁などが発表する防災気象情報を参考に状況に応じて避難を開始してください。

2 避難行動を確認する

あらかじめ安全な地域に避難する

浸水害の危険がある地域に住んでいる人は、あらかじめ避難する場所や経路を決めておくことを心掛けてください。その際、区市町村が開設する避難所等にこだわらず、浸水しない地域にある親戚や知人宅、ホテル等へ事前に避難することを検討してください。特に、東京東部低地帯は、海拔ゼロメートル地帯が広がり、荒川や江戸川の氾濫や東京湾の高潮等が発生した場合、広範囲で長期間にわたる浸水が想定されていることから、行政区域を越えた避難（広域避難）が必要となることもあります。

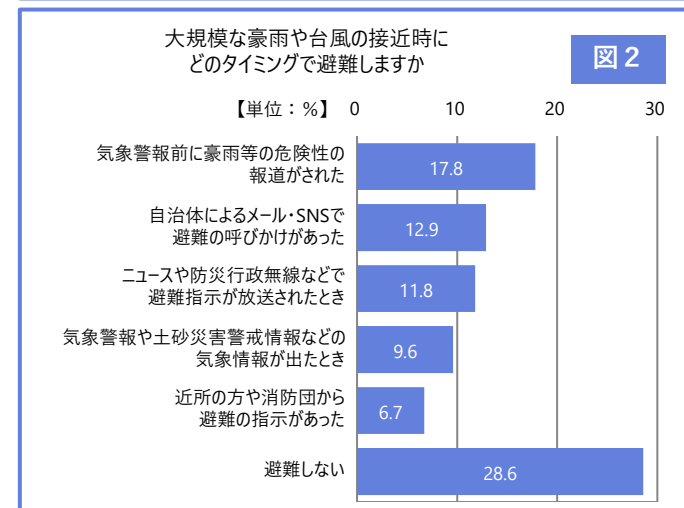
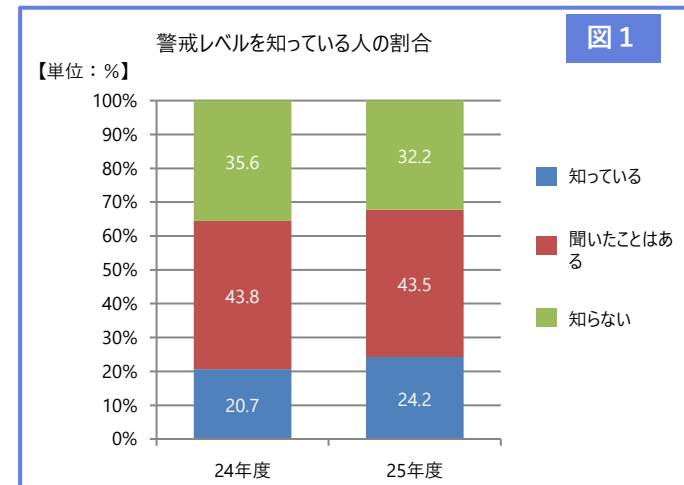
建物の2階以上に垂直避難する

すでに道路が冠水している場合は、自宅の2階等に垂直避難するほうが安全な場合があります。ただし、大きな土砂災害や洪水では自宅とともに押し流されることがあるので、状況に応じて判断しましょう。

レベル5大雨特別警報が発表されたときの避難行動を知っておこう

警戒レベル5相当の大雨特別警報が発表された際はむやみに移動せず、今いる場所よりも安全な場所へ移動して身の安全を確保しましょう。浸水が懸念されるときは、車での移動を控えましょう。アンダーパスなどの冠水した道路への進入は命に関わる危険があります。安全を最優先に行動しましょう。冠水した道路にうっかり進んでしまったり、池や川に落ちて車が水没してしまったとき、外からの水圧でドアが開かなくなることがあります。その場合でも、慌てずに脱出用ハンマーを使用し脱出を試みましょう。もし車内に脱出用ハンマーや工具が見当たらなかった場合、シートのヘッドレストを使う方法もあります。

	河川氾濫	大 雨	土砂災害	高 潮
警戒レベル5相当	レベル5 氾濫特別警報	レベル5 大雨特別警報	レベル5 土砂災害特別警報	レベル5 高潮特別警報
警戒レベル4相当	レベル4 氾濫危険警報	レベル4 大雨危険警報	レベル4 土砂災害危険警報	レベル4 高潮危険警報
警戒レベル3相当	レベル3 氾濫警報	レベル3 大雨警報	レベル3 土砂災害警報	レベル3 高潮警報
警戒レベル2	レベル2 氾濫注意報	レベル2 大雨注意報	レベル2 土砂災害注意報	レベル2 高潮注意報
警戒レベル1	早期注意情報			



2.風水害時の円滑な避難の実現 ①

将来像 風水害に関する適切な情報提供等により、安全な避難ができる体制が整っています

■2-1 都民への情報提供の充実を図ります

▶2025年度の主な取組

①情報発信の充実

- ・東京都防災X（旧Twitter）などのツールを積極的に活用し、情報発信を推進した。
- ・衛星通信を活用したWi-Fiスポットを整備し、島民が日常的にも利用できる公共施設などでWi-Fiサービスを提供した。

②水防災情報の発信強化等

- ・住民の避難につながる河川監視カメラ（1か所）及び水位計（20か所）を新たに公開した。
- ・東京アメッシュにより、きめ細やかな降雨情報をリアルタイムに発信した。

③水位周知河川等の指定拡大

- ・洪水予報河川や水位周知河川について、指定を拡大した。
- ・AIによる河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した氾濫危険情報発表の支援システムを構築した。

④情報の多言語化

- ・東京都防災ホームページや東京都防災アプリ、東京都防災マップ等にて災害情報を多言語で提供した。
- ・東京都防災ホームページではやさしい日本語を含め全16言語で提供を実施するとともに、東京都防災ホームページの訳質の確保を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・東京都防災X（旧Twitter）などのツールを積極的に活用し、情報発信を推進
- ・洪水予報河川や水位周知河川の指定拡大を実施

■2-2 行政間で迅速かつ確実な情報連絡体制を構築します

▶2025年度の主な取組

①情報連絡体制の強化

- ・防災行政無線設備の再整備を実施するとともに、モバイル衛星通信の運用を行った。

②区市町村等との連携

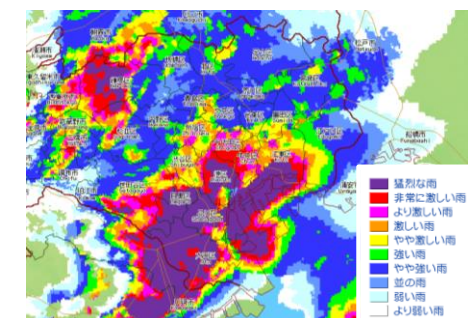
- ・東京の地形・建物を忠実に再現したサイバー空間上に、過去の降雨データに基づく浸水状況等を時系列で確認できる仕組みを構築したデジタルツインを活用した水害シミュレーションについて、風水害訓練で活用した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・デジタルツインを活用した水害シミュレーションについて、都や区市町村の訓練等で活用



河川監視カメラ
【村山橋（奈良橋川）】



局所的集中豪雨発生時の「東京アメッシュ」画像
(令和7年9月11日)

東京アメッシュ



水害シミュレーション

2.風水害時の円滑な避難の実現 ②

将来像 風水害に関する適切な情報提供等により、安全な避難ができる体制が整っています

■2-3 要配慮者をはじめとする都民が安全に避難できる環境を整備します

▶2025年度の主な取組

①要配慮者対策の推進

- ・区市町村が行う要配慮者対策の取組への財政支援や、福祉保健、防災担当者向けの要配慮者対策支援研修会を実施した。
- ・災害福祉広域支援ネットワークの取組を推進するため、推進委員会及び図上訓練を実施するとともに、ネットワーク本部の機能を強化した。
- ・避難所における区市町村が実施する健康相談等に対して、通信機器を活用しながら、区市町村に対する支援を実施した。

②広域避難体制の強化等

- ・関係区とともに「東京東部低地帯の大規模水害広域避難推進検討会」を新たに設置し、東京東部低地帯における大規模水害時の広域避難に係る検討を実施した。
- ・関係区の広域避難計画の策定等を支援した。
- ・関係区が「わが家の水害リスク診断書」等により、水害リスク情報や適切な避難行動を住民へ周知することを支援した。

③大規模地下街対策

- ・実際の浸水時に即した避難行動を検証するため、都民が参加する施設間をまたいだ実働訓練を広く展開した。
- ・各種訓練のフィードバックを浸水対策計画へ反映させるとともに、部会で情報共有した。

④広域避難先の確保対策

- ・広域避難先の確保を推進するとともに、関係区による広域避難先開設運営計画の作成を支援した。

⑤街路樹の防災機能強化

- ・災害発生時、緊急車両や物資の運搬車両及び避難者の通行が、倒木した街路樹に妨げられることのないよう、過去の倒木被害等を踏まえて、7 事務所で都道の街路樹診断・対策を実施した。

⑥非常用電源の導入促進

- ・非常用電源設備の設置等に対する補助により、大規模災害発生時における区市町村の災害対策本部機能の充実強化を推進した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・東部低地帯における大規模水害時の広域避難について、関係区の広域避難計画の策定等を支援するとともに、関係区との情報共有訓練等を実施。広域避難に係る対処要領策定に向けて検討
- ・都民が参加する施設間をまたいだ実働訓練を展開し、訓練結果を浸水対策計画に反映
- ・都有施設に加え、国・民間施設等を活用した広域避難先の確保を推進

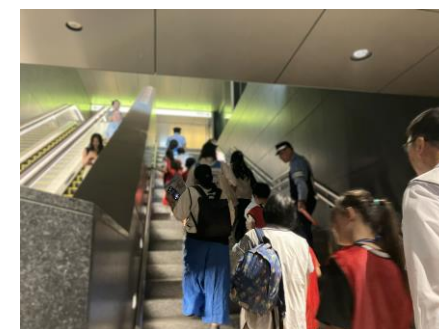


広域避難のイメージ



広域避難施設

(国立オリンピック記念青少年総合センター)



都民参加による施設間をまたいだ実働訓練

3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化

将来像 集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害被害が軽減される環境が整っています

▶ 浸水・土砂災害対策に関する知識を習得しましょう

傾 向

- ・風水害の備えを「特に行っていない」人は、2023年度の45.4%から2025年度は42.8%【図 1】
- ・大雨や台風が来ることが予想される場合、特に何もしない人が、2023年度の37.5%から2025年度は36.0%【図 2】

自助・共助の取組

1 自宅等への浸水の防止対策・避難に向けた知識

側溝や排水溝をこまめに清掃

側溝や排水溝周辺にゴミや落ち葉などがたまるほか、物が置かれていると、雨が下水道管に流れ込まず浸水の危険性が高まるため、日頃から側溝や排水溝の周辺に物を置かないようにし、清掃に協力しましょう。

冠水時の移動は慎重に

水があふれていると、側溝やマンホールの蓋が外れていることもあるため、危険が伴うことを知っておきましょう。歩ける水の深さは大人の膝くらい（50 cmほど）の高さまでと考えて、決して無理をしないようにしましょう。

2 土砂災害等の知識

地滑りや崖崩れなど土砂災害は一瞬で起こるため、早めに避難

比較的緩い傾きの斜面が広い範囲で滑り落ちる「地滑り」、急な斜面が突然崩れ落ちる「崖崩れ」は、大雨や地震により、突然起こります。そのような危険のある場所にいたら、一刻も早く安全な場所へ移動しましょう。

土砂災害の前兆を知る

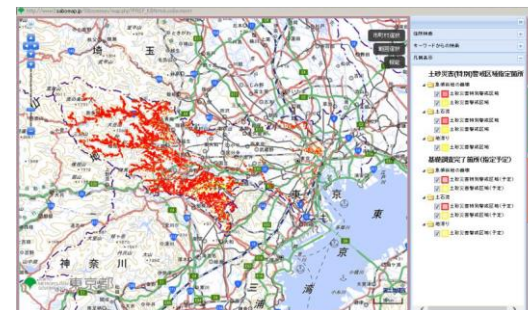
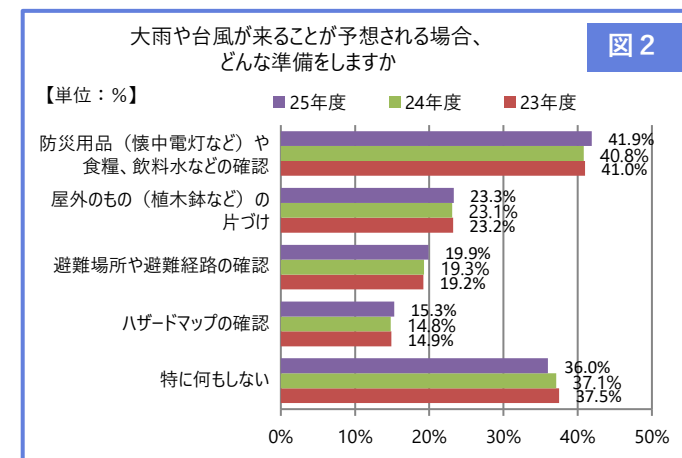
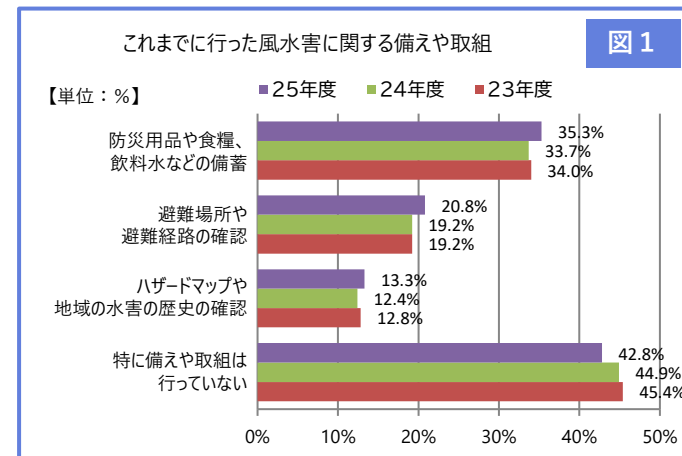
崖にひび割れができる、小石がパラパラと落ちてくる等は崖崩れの前兆です。このように土砂災害の前兆を知り、適切な避難に向けて準備をしましょう。

非常用持ち出し袋の準備、避難場所の確認を行う

土砂災害の前兆が見られたらすぐに避難できるように、非常用持ち出し袋を準備しすぐに持ち出せるところに置いておきましょう。また、指定されている避難場所や連絡方法について、普段から家族で話し合い、避難経路も確認しておきましょう。



土砂災害
警戒区域等マップ



3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化 ①

将来像 集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害被害が軽減される環境が整っています

■3-1 豪雨や高潮による水害の発生・拡大を防ぎます

▶2025年度の主な取組

①中小河川の整備

- ・護岸整備などの河道整備を着実に推進するとともに、「石神井川上流地下調節池」など9調節池、1分水路の整備や、新たな調節池等の事業化に向けた取組を推進した。

②下水道の施設整備

- ・早期に内水はん濫による浸水被害を軽減するため、区部では浸水リスクが高い地区を重点化し、67地区中31地区で対策が完了した。
- ・市町村が管理する公共下水道の浸水対策促進のための補助を22市町に実施するとともに、技術講習会等による支援を全31市町村に対して行った。
- ・高潮、津波、外水はん濫、内水はん濫のいずれにも対応できる耐水化に係る設計を順次実施した。

③河川と下水道の連携

- ・下水道から河川への放流量を段階的に拡大するための雨水吐口整備等を実施した。

④低地河川の整備

- ・高潮や津波などの水害に対処するため、防潮堤の整備、江東内部河川の護岸整備、スーパー堤防等の整備を推進した。

⑤流域対策の推進

- ・民間施設における貯留浸透施設の設置を促進するため、民間・個人等の取組を誘導するための戦略的広報の充実を図った。

⑥高台まちづくりの推進

- ・国と都の連絡会議のもと、区とも連携し、高台まちづくりのモデル地区等での検討、事業化を推進するとともに、新規モデル地区の追加を行った。

⑦海岸保全施設の整備推進等

- ・東京港海岸保全施設整備計画に基づき、京浜運河等において、防潮堤や内部護岸の耐震対策等を推進した。
- ・今後の気候変動に伴い見直した「伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画」を踏まえた海岸調査を実施した。

⑧デジタル技術の活用

- ・人工衛星等により速やかに現地状況のデータをインターネット上に集約、関係者にリアルタイムで展開、共有し、災害復旧までの作業を効率化する離島港湾情報プラットフォームについて、携帯電話からの動画アップ機能等、運用実態に即した改良を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・「環状七号線地下広域調節池」等8調節池、1分水路の整備を推進
- ・島しょ地域の海岸保全施設の整備について、整備対象海岸を選定
- ・下水道から河川への放流量を段階的に拡大するための雨水吐口整備を推進
- ・冠水の恐れのあるアンダーパス部について、冠水警報表示板の設置、排水ポンプの設備更新に合わせた能力増強を実施



河道整備



スーパー堤防



東京港海岸保全施設整備

3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化 ②

将来像 集中豪雨、台風等による浸水被害・土砂災害被害が軽減される環境が整っています

■3-2 土砂災害の危険性が高い地域での被害を軽減します

▶2025年度の主な取組

①ソフト対策等の推進

- ・土砂災害警戒区域等を見直した。
- ・地区単位ハザードマップ作成支援や出前講座など、住民の防災意識向上に向けた技術的支援を実施した。
- ・土砂災害警戒情報発表基準の検証及び東京都土砂災害危険度情報システムの改修を行った。
- ・衛星データを活用した不適正盛土の効率的な監視を行い、盛土による災害を防止した。

②ハード対策等の推進

- ・土砂災害特別警戒区域に指定された保全地域の所有地のうち、隣接地に人家等があり対策が必要な箇所について、土砂対策工事を実施した。

③集約型の地域構造への再編

- ・地元自治体による立地適正化計画の策定に要する経費の補助など、集約型の地域構造への再編に向けた取組を推進した。

▶2026年度の主な取組予定

- ・土砂災害警戒区域等の見直し及び砂防・急傾斜地崩壊対策を順次実施
- ・3D地形データを活用した検討結果を踏まえた、優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討及び簡易的な土石流対策の検討を実施

■3-3 救出救助を行う防災機関等や施設の体制を強化します

▶2025年度の主な取組

①大規模地下街対策

- ・大規模地下街の浸水対策計画の充実のため、地下空間浸水対策ガイドラインの改定を行った。

②地下鉄施設等の対策

- ・「東京都交通局浸水対策施設整備計画」に基づき、想定しうる最大規模の降雨に対して駅出入口等への浸水対策を実施した。
- ・地下鉄の駅と接続する建物を保有する民間事業者等との連携の強化、避難誘導訓練等を実施した。

③資器材等の整備

- ・緊急通行路確保に向けた道路確認等の情報収集活動、信号機や標識等の交通安全施設の点検、各種交通対策に必要な人員及び資機材を搬送するため、船外機付きゴムボート1艇を整備した。

④大規模排水対策

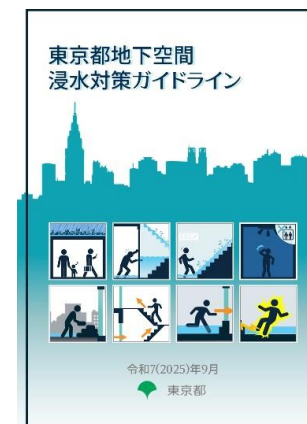
- ・水門・排水機場の耐震、耐水対策を実施した。

▶2026年度の主な取組予定

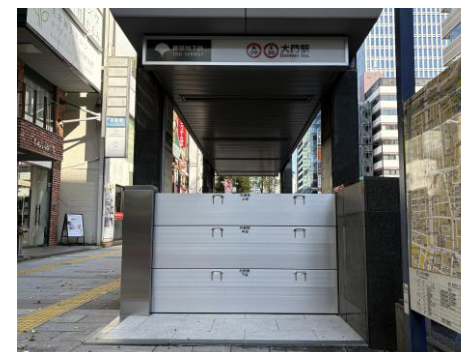
- ・地下鉄の浸水対策を強化するため、民間事業者との連携強化や避難誘導訓練を実施



地区単位ハザードマップ作成支援状況



地下空間浸水対策ガイドライン



駅出入口等への浸水対策

3 火山噴火対策



1. 島しょ地域における火山噴火への備え

将来像 火山噴火が発生しても、迅速な避難等により、人的被害が大幅に軽減される体制が整っています

▶ 島しょ地域における火山の影響を知る

傾向

- ・ 日常備蓄の認知度や実践状況は、近年微増している【図1】【図2】
- ・ 3日間以上の備蓄をしていない人の約3割がスペースの不足を理由に挙げている（2025年度）【図3】

自助・共助の取組

▶ 島しょ地域における火山の影響を知る

東京都には21の活火山がある

島しょ地域に21の活火山があり、直近では、1986（昭和61）年の伊豆大島と2000（平成12）年の三宅島の噴火で、全島民が島外に避難しました。

噴火警報を見逃さない

気象庁が噴火警報を発表すると、町村から入山規制、避難指示や高齢者等避難などが出されるので指示に従いましょう。また、少しでも危険を感じたら自主避難しましょう。

▶ 火山噴火に備えた準備

1 災害時に必要不可欠な備蓄を行う

食料や防災アイテムを備えておく

飲料水と食料、懐中電灯、予備の燃料などを用意しましょう。また、ヘルメット、防じんマスク、防じんゴーグルを備えておくといでしょう。

さらに、島内の物資が不足することに備え、1週間分を目標にして家庭や職場での備蓄を進めましょう。

2 家庭や地域でいつでも避難できる環境等をつくる

防災マップで危険区域等を事前に確認する

最寄りの自治体等で公開している防災マップ（危険区域、避難経路、避難所などを示した地図）を事前に確認しておきましょう。各島の火山ハザードマップ・火山防災マップについては、東京都防災ホームページにて確認も可能です。

避難場所を事前に確認しましょう

避難指示等が出された場合は、各区市町村等の自治体が指定した避難場所に速やかに避難。最寄りの避難場所を訓練の機会等を通じ、確認しておきましょう。

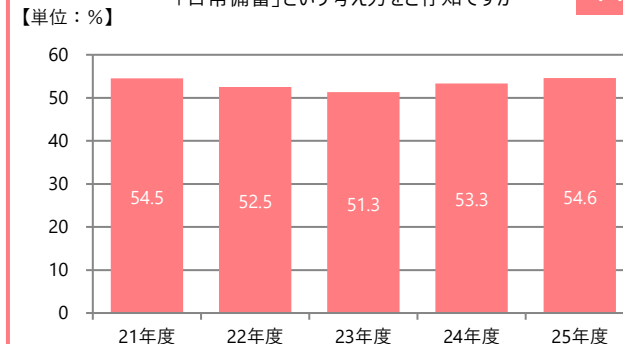
万一噴火に遭遇したら

頭部を守るヘルメット等をかぶり、タオルを口に当てるなどして火山灰や火山ガスを吸い込まないようにしながら、まずは退避ごうなど安全な場所へ避難しましょう。

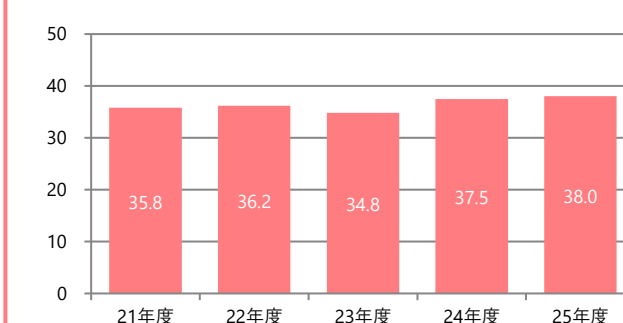
除灰活動の実施

除灰後の灰は管きよの詰まりの原因となるため下水道に流さない等、処理方法に注意しましょう。

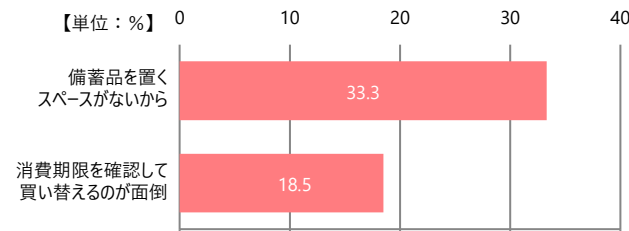
「日常備蓄」という考え方をご存知ですか 図1



「日常備蓄」を実践していますか 図2



3日以上分量を備蓄していない理由は何ですか 図3



1. 島しょ地域における火山噴火への備え

将来像 火山噴火が発生しても、迅速な避難等により、人的被害が大幅に軽減される体制が整っています

■1-1 島しょの噴火に備え、ハード、ソフト両面の対策を推進します

▶2025年度の主な取組

①火山噴火に備えた施設整備等

- 海岸保全施設を3海岸で整備を推進、緊急輸送用岸壁を1港で整備完了、1港で整備を推進した。
- 無電柱化に取り組み、累計2港で整備が完了するとともに、5港2空港で整備を推進した。
- 三宅島の三池港船客待合所の火山噴石対策に向け、安全かつ円滑な島外避難を実現するため、調査設計を行った。

②火山観測

- 各島の火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づいた対策を推進するため、火山噴火監視カメラの設計、整備、順次の運用を行った。
- 火山噴火に伴い発生する土砂災害等に対して被害を軽減するため、DXによる火山噴火に起因する土砂災害対策支援システムの検討を行った。

③警戒避難体制の整備

- 関係機関等の火山防災の知識の向上を目的とした東京都火山防災シンポジウムを実施した。
- 住民、来島者への適切な普及啓発を検討・実践を行った。
- 協議会、避難計画検討部会における6火山（伊豆大島、三宅島、八丈島、青ヶ島、新島、神津島）避難計画の実効性を検証を行った。
- 伊豆大島・三宅島火山ハザードマップの見直しを実施した。

④資器材等の整備

- 噴火や土砂災害発生時に活動する隊員を火山灰や粉塵から防護し、迅速な撤去を行うため、火山灰、土砂災害対策資器材を整備した。

▶2026年度の主な取組予定

- 火山噴火の災害時に避難岸壁から確実に避難できるよう、港内静穏度の向上に向けた取組を推進
- 安全かつ円滑な島外避難を実現するため、三宅島の三池港船客待合所に火山噴石対策を実施
- 東京都火山防災シンポジウムを実施するとともに、住民・来島者への適切な普及啓発を検討・実践



火山噴火監視カメラ本体
(伊豆大島大宮沢導流堤)



東京都火山防災シンポジウム
チラシ



平成26年御嶽山噴火



ゴーグル、マスク、一輪車、スコップ、バケツ、発電機等を配備

2. 富士山噴火による降灰への備え

将来像 広範囲の降灰の影響を最小限に抑え、都市活動を維持し都民の生活を守る体制が整っています

▶ 富士山噴火による降灰の影響

傾向

- ・ 富士山噴火により都内でも降灰の影響が生じることを以前から知っていた人は57%
(2025年度)【図1】
- ・ 降灰に備えた防災用品を準備している人は17%、必要性を感じながら準備していない人は62%
(2025年度)【図2】
- ・ 備えの障壁として、「何を準備すべきか分からない」人は36.2%、「影響をイメージしづらい」人35.3%
(2025年度)【図3】

自助・共助の取組

▶ 富士山噴火による降灰の影響を知る

富士山噴火による降灰は東京への被害も想定される

万一噴火した場合は、気象庁のホームページ等で降灰予報を確認し、降灰が多くなる地域では事前に備えておきましょう。

火山灰に注意する

火山灰を吸い込むと、咳や呼吸困難など呼吸器に影響を与え、目のかゆみや痛み、充血を引き起こすおそれがあるため、外出する際には防じんマスクや防じんゴーグルなどで保護します。また、火山灰による視界不良やスリップ事故などの交通障害が発生する危険性がありますので気を付けましょう。

▶ 降灰対策を行う

食料や降灰対策用品を備えておく

降灰による物流やライフラインの影響に備え、飲料水と食料、懐中電灯、予備の燃料などを用意しましょう。また、ヘルメット、防じんマスク、防じんゴーグルを備えておくといでしょう。

除灰活動の実施

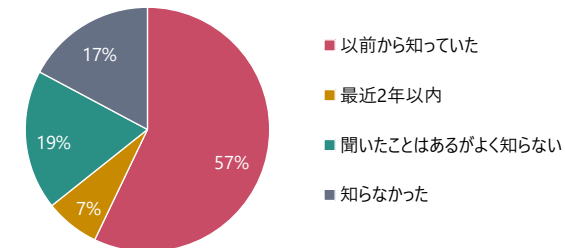
行政の指示に従い、協力して火山灰を除灰しましょう。

灰は水を含むと固まるため、排水溝に流さないようにしましょう。

富士山の噴火が起こった場合に、東京都内でも降灰による影響が発生する可能性があることをいつ頃知りましたか？

図1

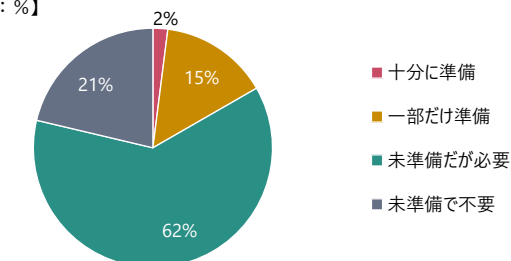
【単位：％】



ご家庭で、降灰に備えた防災用品（マスク、ゴーグル、スコップ等）はどの程度準備していますか？

図2

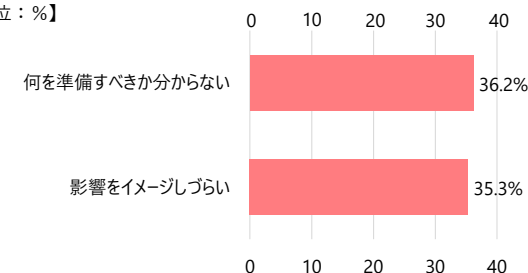
【単位：％】



降灰への備えを行う上で、障壁となっていることはありますか？

図3

【単位：％】



出典：大規模噴火降灰の普及啓発に係る広報業務委託 報告書（2026年3月、n=1,000）

2. 富士山噴火による降灰への備え

将来像 広範囲の降灰の影響を最小限に抑え、都市活動を維持し都民の生活を守る体制が整っています

■2-1 大規模噴火降灰に備え、都市機能の維持に向けた対策と平時からの強化を進めます

▶2025年度の主な取組

①降灰状況の把握

- ・富士山等火山の大規模噴火時における迅速な除灰を行うため、情報共有のツールとして都所管の「災害対策オペレーションシステム」の機能拡充を検討した。
- ・広域降灰対策の具体化及び地域の実情に応じた対策推進に向け、国と共同で「首都圏における広域降灰対策具体化協議会」を設置した。

②道路啓開体制の構築

- ・地域防災計画（火山編）を修正し、降灰時除灰を優先する重要拠点及び優先除灰道路を位置付けた。
- ・業界団体と連携した道路除灰訓練を実施し、その結果を踏まえて道路除灰作業マニュアルを策定した。

③上下水道の機能確保

- ・降灰後も速やかに下水道機能を確保する体制を構築するため、下水道管内に堆積、固結した火山灰等を除去する技術開発の結果を踏まえた応急復旧計画について検討した。

④火山灰の処理

- ・日常生活など都市活動の早期再開に向けた迅速な降灰除去の体制構築を図るため、都内における仮置場用地確保に向けた調整に着手した。

⑤普及啓発策の推進

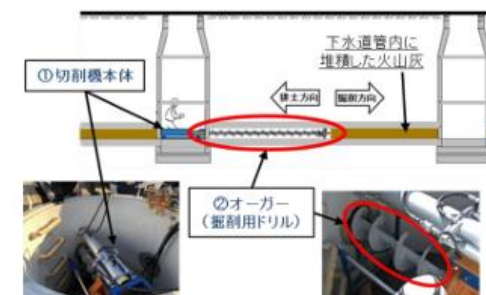
- ・都民等が降灰による影響を自分事と捉え、平時から富士山噴火に備えた必要な準備を行えるよう、動画等を活用し、大規模噴火降灰への備えに関する情報発信・普及啓発を実施した。

⑥資器材等の整備

- ・富士山噴火降灰対策を含む災害地における警察活動を強化するため、少年対策車等48台を整備した。
- ・災害被害確認活動及び緊急交通路等の確保のため、災害情報収集用二輪車を4台整備し、体制の強化を図った。
- ・富士山降灰に伴う降灰の影響による道路の危険防止のため、交通規制を実施する現場の警察官が降灰下でマスクを着用しても合図ができるよう、警笛付LED誘導灯を整備した。
- ・降灰時においても救助活動等を迅速に行うため、水槽付きポンプ車（電動型・補助発電機付き）の配置、呼吸保護用マスク、吸収缶及びファイヤーブランケットの増強を行った。

▶2026年度の主な取組予定

- ・下水道管内に堆積、固結した火山灰等を除去する技術開発の結果を踏まえた応急復旧計画の策定
- ・富士山等火山の大規模噴火の被害を自分事と捉え、必要な備えを促進していくため、動画等を活用し、大規模噴火降灰への備えに関する情報発信・普及啓発を実施
- ・電力復旧後の鉄道等の早期の運行再開のため、訓練の実施等により対応力を向上



開発技術のイメージ



普及啓発動画



警笛付LED誘導灯



水槽付きポンプ車
(電動型・補助発電機付き)

